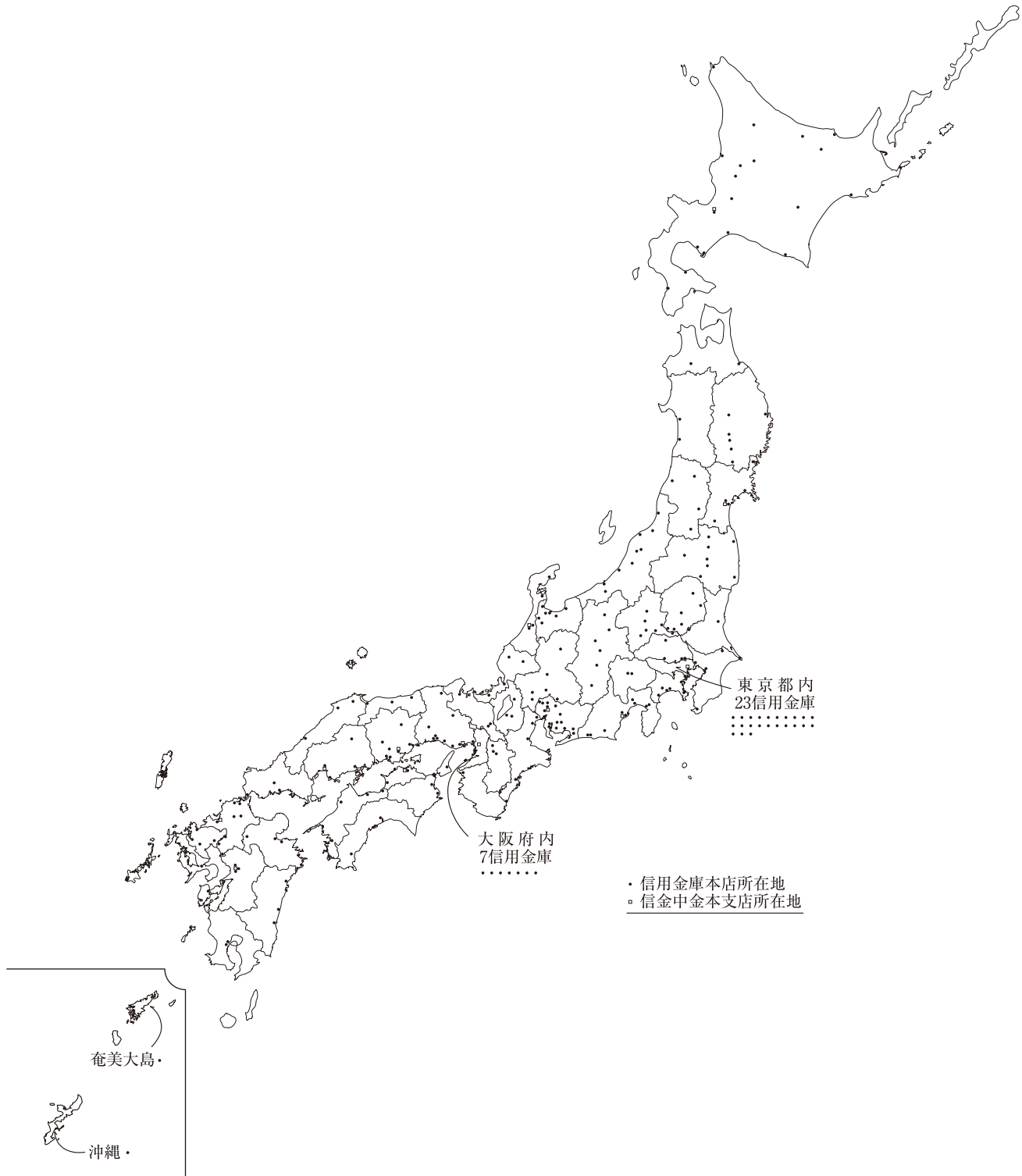


全国信用金庫概況・統計

2022年度



全国信用金庫概況・統計

(2022年度)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2023年6月上旬までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他にもとづき作成した。

他の機関の資料にもとづき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2023年3月末現在の254金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、信用金庫の本店所在地にもとづき、次のとおりとした。掲載上、沖縄地区は全国に含めた。

地区	都道府県	地区	都道府県
北海道	北海道	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
東京	東京	四国	徳島、香川、愛媛、高知
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野	九州北部	福岡、佐賀、長崎
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、大分、宮崎、鹿児島
東海	岐阜、静岡、愛知、三重	沖縄	沖縄

4. 計数の単位、使用符号は次による。

(1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。

(2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。

(3) 使用記号・符号

〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔-〕 該当計数なし

〔△〕 減少または負 〔…〕 不詳または算出不能

〔*〕 1,000%以上の増減率

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

目 次

I 2022年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	15
3. 中小企業動向	20
4. 全国中小企業景気動向調査	29
II 2022年度信用金庫概況	31
1. 金庫数、店舗数、会員数等	31
2. 主要勘定の動き	33
(1) 預 金	33
(2) 貸 出 金	37
(3) 余資運用資産	41
3. その他の業務	43
4. 決算状況	45
III 地域・中小企業関連経済金融日誌	47
IV 信用金庫統計編	57
1. 信用金庫数・店舗数	59
2. 会員数・常勤役職員数	59
3. 総合貸借対照表	60
4. 都道府県別預金・貸出金残高	84
5. 資産残高	86
6. 負債・純資産残高	90
7. 預金者別預金	94
8. 地区別預金者別預金	96
9. 地区別業種別貸出金残高	98
10. 信用金庫の異動状況一覧	110

I 2022年度経済概況

1. 経済動向

2022年度の国内景気を振り返ると、コロナ禍の大幅な落込みから持直しが続いたものの、外出行動の増加に伴う夏場や年末年始の新型コロナウイルス感染再拡大、食品やエネルギーを中心とした物価上昇などの影響を受けて、回復の動きは緩やかにとどまった。年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で経済活動が正常化に向かった一方、海外経済の減速などが重荷となり、生産は弱含んで推移した。

個人消費は、感染状況を反映して一進一退での推移が続いた。もっとも、年度を通じて政府による活動制限措置の発令が見送られたため、過去の感染拡大局面と比べて、外食、旅行、レジャーといったサービス消費の落込みは限定された。しかし、食品やエネルギーなどの生活必需品を中心とした消費者物価の上昇は、個人消費にマイナスの影響を及ぼした。設備投資はコロナ禍で先送りしていた投資の再開などで持直しが続き、感染拡大前の水準を回復した。

2022年度の実質GDPは前年度比1.4%増加した。国内民間需要をみると、個人消費が2.4%増、設備投資が3.1%増と成長率を押し上げた。不動産価格の高騰などで家計の住宅購入意欲が低下し、住宅投資は4.4%減となった。輸出は、世界経済の減速を受けて機械類や電子部品の輸出が弱含み、前年度比4.4%増と前年度に比べて伸びが鈍化した。公共投資は、資材価格の上昇などの影響で3.0%減少した。

鉱工業生産は前年度比0.3%減と2年ぶりに減少に転じた。夏場は供給制約の緩和などを受けて回復基調で推移したものの、年度後半にかけて海外の景気減速懸念が強まり、持直しの動きが抑制された。第3次産業活動指数は、感染抑制と経済活動の両立が進む中で外出行動が持ち直し、前年度比プラス2.2%と2年連続で上昇した。雇用環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、緩やかな持直しの動きが続いた。2022年度平均は、失業率が2.6%と前年度比0.2ポイント改善した。有効求人倍率は1.31倍と前年度から0.15ポイント上昇したが、感染拡大が本格化する前の水準（2019年度平均1.55倍）には届かなかった。

物価動向に目を向けると、国内企業物価は、前年度比プラス9.4%と2年連続で前年水準を上回った。資材価格や原油価格の高騰に急速な円安進行が重なり、比較可能な1981年度以降で最高の伸びとなった。企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス1.8%と10年連続で上昇し、前年度のプラス1.2%から上昇幅を広げた。コロナ禍で落ち込んでいた旅行需要の持直しなどを反映して、「宿泊サービス」「国際運輸」などが上昇し、押し上げに寄与した。生鮮食品を除くコアベースの消費者物価は、前年度比プラス3.0%となった。生鮮

経済概況

食品・エネルギーを除く日銀式のコアベースの消費者物価も、前年度比プラス2.2%と2年ぶりに上昇に転じた。基調的なインフレ圧力を示す指標は物価安定目標の2.0%を上回ったが、日本銀行は年度を通じて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続した。

国際収支面では、輸出が前年度比16.4%増の99.7兆円、輸入が同35.0%増の111.7兆円となり、いずれも過去最高を更新した。資源価格の高騰に円安進行が重なり、貿易収支は18.0兆円の赤字となった。サービス収支の赤字額は前年度比0.3兆円拡大し5.2兆円となった。水際対策の緩和で訪日観光客が増加に転じた一方、ソフトウェア関連の支払いが増加したことなどで赤字幅が拡大した。対外投資の拡大を反映し、第一次所得収支の黒字額は35.6兆円と高水準を保った。2022年度の経常収支の黒字額は、前年度比10.7兆円減の9.4兆円となり、2年ぶりに縮小した。

2022年度の日本経済を地域別にみると、個人消費は緩やかな回復基調が続いたものの、生産活動は供給制約や海外経済の減速が重荷となり、持直しの動きに足踏みがみられた。

(鉱工業生産は2年ぶりに減少)

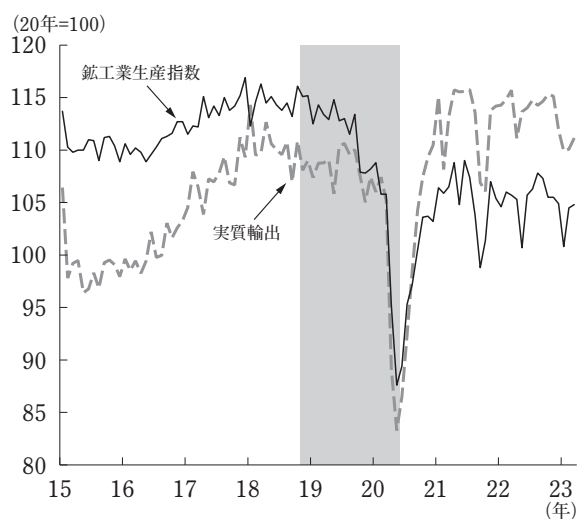
2022年度の鉱工業生産は、前年度比0.3%減と2年ぶりに減少した(2021年度は5.5%増)。夏場は半導体不足など供給制約の緩和を受けて回復基調で推移したものの、年度後半にかけて海外の景気減速懸念が強まり、持直しの動きが抑制された。

四半期ベースの前期比で見ると、2022年4～6月は中国のロックダウンで部材供給が滞ったことなどから1.4%減となった。7～9月は供給制約の緩和を受けて3.1%増とプラスに転じた。10～12月1.7%減、2023年1～3月1.8%減と年度後半は海外需要の減少などが響いてマイナスが続き、挽回生産の本格化は先送りとなった(図表1)。

四半期ベースの前年同期比で見ると、2022年4～6月は3.4%減少したが、7～9月は4.0%増とプラスに転じた。10～12月0.2%減、2023年1～3月1.3%減と年度後半は前年の水準を下回って推移した。

財別にみると、建設財は前年度比0.3%増(2021年度は1.9%増)、資本財は4.4%増(同10.3%増)となり、いずれも2年連続でプラスとなった。消費財は2.3%増加し、4年ぶりにプラスに転じた(同0.8%減)。このうち、家電製品、乗用車などからなる耐久消費財は6.4%増(同5.0%減)と5年ぶりにプラスとなった。飲食料品、医薬品など生活必需品を

(図表1) 実質輸出と鉱工業生産の推移



(備考) 1. 日銀、経済産業省資料より作成
2. シャドー部分は景気後退期

多く含む非耐久消費財は0.8%増（同0.8%増）とプラスが続いた。原燃料、部品などを含む生産財は3.4%減と2年ぶりに減少に転じた（同7.7%増）。

業種別にみると、製造業の主要14業種のうち5業種が前年水準を上回ったが、8業種は前年割れ、金属製品は前年度から横ばいだった。主力の輸送機械工業は、前年度比4.9%増と4年ぶりに増加に転じたものの、コロナ禍の落込みは取り戻せなかった。年度前半に国内外の設備投資が回復したことなどから、生産用機械工業は6.4%増となった。半導体などIT関連財が各国で需要調整局面に入り、電子部品・デバイス工業は10.4%減と3年ぶりにマイナスに転じた。

2022年度の鉱工業出荷は、前年度比0.1%減と生産の減少幅（マイナス0.3%）を下回った。生産者製品在庫残高は前年水準を上回る状況が続き、2023年3月末は2.3%増となった。鉱工業の動向を在庫循環図（出荷と在庫の前年比増減率をプロット）からみると（**図表2**）、2023年1～3月は出荷・在庫バランスの分岐点となる45度線の上方に位置しており、先行き、

徐々に在庫調整圧力が高まることを示唆している。

（第3次産業活動指数は2年連続で上昇）

2022年度の非製造業の活動状況を「第3次産業活動指数」で見ると、前年度比プラス2.2%と2年連続で上昇した（2021年度はプラス2.3%）。

四半期ベースの前期比をみると、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていた2022年4～6月は1.4%上昇したが、7～9月は感染拡大を受けて0.1%低下した。続く10～12月は0.0%と横ばいで推移し、経済活動が正常化に向かった2023年1～3月は1.0%上昇した。

第3次産業を個人向け、事業所向けに大別すると、「広義対個人サービス」は前年度比4.4%の上昇、「広義対事業所サービス」は同0.1%の上昇となった。

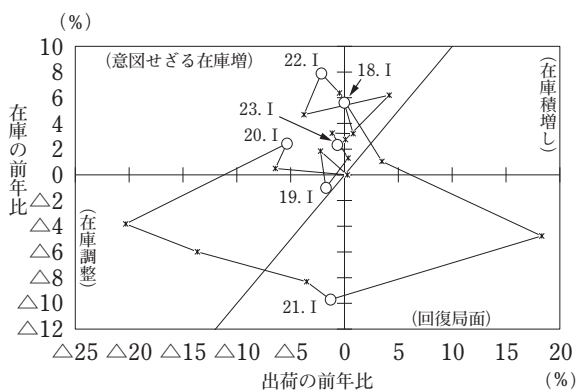
業種（大分類）別にみると、11業種のうち7業種が前年度比プラスとなった。「生活娯楽関連サービス」は前年度比15.3%増（2021年度は6.6%増）、「運輸業、郵便業」は4.8%増（同4.2%増）と持直しが続いたものの、コロナ禍の大幅な落込みは取り戻せていない。

前年度を下回った4業種について、「電気・ガス・熱供給・水道業」は1.3%減（同1.9%増）、「卸売業」は5.9%減（同0.2%増）、「物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）」は1.6%減（同0.7%減）、「不動産業」は1.7%減（同1.0%減）となった。

（企業収益は2年連続で増収増益）

2022年度の企業収益は、感染拡大局面でも活動制限措置の発令が見送られるなど、新型

（図表2）2018年以降の在庫循環図



（備考）2020年基準。経済産業省「生産・出荷・在庫指数」より作成

経 済 概 況

コロナウイルス感染症の影響が和らぐ下で回復が続き、増収増益となった。

財務省「法人企業統計季報」（金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象）によると、2022年度の全産業の売上高は前年度比6.6%増と2年連続で増加した（2021年度は7.1%増）。四半期ベースの前年同期比をみると、2022年4～6月7.2%増、7～9月8.3%増、10～12月6.1%増、2023年1～3月5.0%増となり、年度を通じて前年を上回った。

全産業の経常利益は、前年度比8.8%増と2年連続で増加した（2021年度は36.8%増）。四半期ベースの前年同期差は、2022年4～6月4.2兆円増、7～9月3.1兆円増と年度前半は前年の水準を上回った。10～12月は0.6兆円減と前年を割り込んだが、2023年1～3月は1.0兆円増と増加に転じた（**図表3**）。

業種別にみると、製造業については、売上高が前年度比7.3%増（2021年度は11.7%増）、経常利益が前年度比2.6%増（同53.2%増）と、2年連続で増収増益となった。四半期ベースで見ると、売上高は年度を通じて前年よりも

増加し、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年度同期水準も上回って推移した。経常利益の前年同期差をみると、2022年4～6月は1.2兆円増、7～9月は供給制約の緩和を受けて2.5兆円増と堅調に推移した。しかし、IT関連需要の一巡や世界経済の減速などを背景に、10～12月は1.4兆円減、2023年1～3月は1.4兆円減と年度後半は前年を下回った。

非製造業は、売上高が前年度比6.3%増（2021年度は5.3%増）、経常利益は13.0%増（同27.7%増）と、2年連続で増収増益となった。売上高は年度を通じて増加基調で推移し、年度後半にはコロナ禍前の2019年度同期の水準を上回った。経常利益は、2022年4～6月は前年差3.1兆円増、7～9月0.5兆円増、10～12月0.7兆円増、2023年1～3月2.4兆円増と増益を維持した。

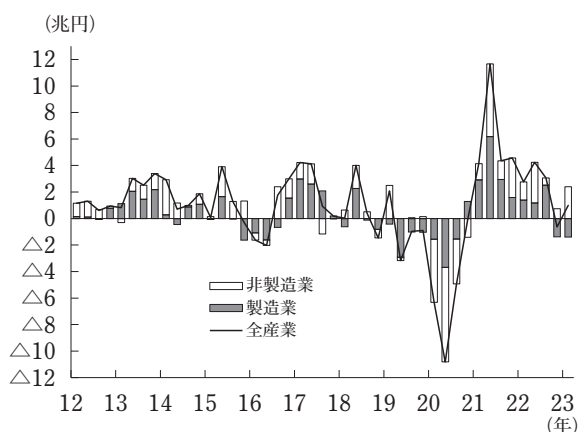
企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると（**図表4**）、製造業は8.34%と前年度比0.38ポイント低下した。非製造業は5.80%と同0.35ポイント上昇した。全産業では6.56%と同0.13ポイント上昇した。

（名目設備投資は2年連続で増加）

2022年度の民間設備投資（「法人企業統計季報」ベース。ソフトウェアを含む）は、全産業で前年度比8.5%増加し、2年連続でプラスとなった（2021年度は3.4%増）。企業がコロナ禍で先送りしていた投資を再開し、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年度を上回った（**図表5**）。

業種別にみると、製造業は前年度比9.8%増と2年連続で増加した（2021年度は4.1%増）。木材・木製品（66.4%増）、印刷・同関連（27.2%

（図表3） 法人企業の経常利益の前年同期差



（備考）財務省「法人企業統計季報」より作成

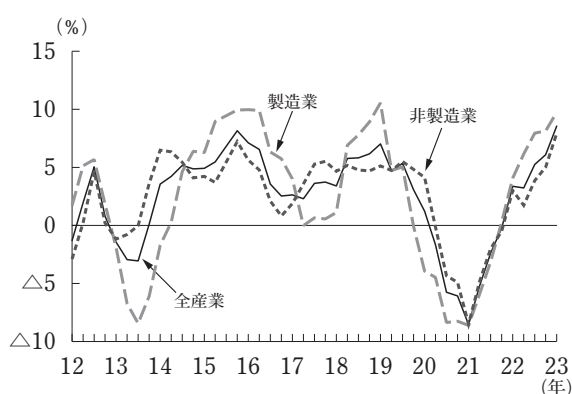
(図表4) 法人企業の売上高経常利益率の推移

(単位：%)

業種	年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全産業	全産業	3.95	4.76	4.97	5.28	5.77	5.87	5.97	5.41	5.03	6.42	6.56
	製造業	4.29	5.74	6.14	5.90	6.55	7.39	7.33	5.98	6.36	8.72	8.34
	非製造業	3.80	4.34	4.48	5.01	5.45	5.26	5.42	5.18	4.50	5.45	5.80

(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

(図表5) 法人企業の設備投資の前年同期比



(備考) 4期移動平均。財務省「法人企業統計季報」より作成

増)、業務用機械 (26.3%増) などが高い伸びを示した一方、石油製品・石炭製品 (21.5%減)、はん用機械 (15.6%減) などは減少した。

非製造業は前年度比7.9%増と2年連続で増加した (2021年度は3.0%増)。10月に開始された「全国旅行支援」や水際対策の緩和を受けて旅行需要が持ち直し、宿泊業 (30.5%増) が5年ぶりにプラスに転じた。コロナ禍の落込みから経済活動が正常化に向かい、外出行動が回復したことなどから、飲食サービス (71.2%増)、娯楽業 (0.5%増) も増加が続いた。

(住宅着工戸数は2年ぶりに減少)

2022年度の新設住宅着工戸数は、前年度比0.6%減の86.1万戸と2年ぶりに減少した (図表6)。

ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに資材価格が高騰し、住宅価格が上昇したことなどが住宅購入意欲の低下につながった。

四半期ベースの前年同期比は、2022年4～6月1.3%減、7～9月0.0%増、10～12月1.6%減、2023年1～3月0.6%増となった。

利用関係別にみると、注文住宅などの持家は前年度比11.8%減と大幅に減少したが、賃貸アパートなどの貸家は5.0%増加した。分譲住宅は、マンションが前年度比10.8%増と大幅に伸びたことを反映して4.5%増となった。貸家は個人の節税対策や低金利の長期化を背景とした投資マネーの流入などを反映して堅調に推移した。一方、持家は資材価格の高騰などで減少した。

高額マンションの販売は総じて好調に推移している。2022年度末の首都圏のマンション在庫は、前年度比11.8%減の5,189戸と4年連続で減少した。

(個人消費は一進一退)

2022年度の個人消費は緩やかな持直しが続いたものの、新型コロナウイルスの感染状況や物価上昇の影響を受けて、回復ペースは抑制された。価格転嫁が進んだことなどから名目ベースの消費は増加したが、賃

(図表6) 新設住宅着工戸数等の推移

年度	新設住宅着工戸数(1,000戸)										首都圏マンション 在庫戸数(戸)	
	持家		貸家		分譲住宅		給与住宅			前年度末比		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比						
07	1,036	△19.4	312	△12.3	431	△19.9	283	△26.1	10	13.3	10,837	55.0
08	1,039	0.3	311	△0.4	445	3.2	273	△3.5	11	7.5	8,846	△18.4
09	775	△25.4	287	△7.6	311	△30.0	164	△40.0	13	19.3	6,022	△31.9
10	819	5.6	309	7.5	292	△6.3	212	29.6	7	△50.3	4,716	△21.7
11	841	2.7	305	△1.2	290	△0.7	239	12.7	8	15.1	5,125	8.7
12	893	6.2	317	3.8	321	10.7	250	4.4	6	△21.9	4,327	△15.6
13	987	10.6	353	11.5	370	15.3	259	3.8	5	△10.9	3,828	△11.5
14	880	△10.8	278	△21.1	358	△3.1	236	△8.9	8	49.2	5,218	36.3
15	921	4.6	284	2.2	384	7.1	247	4.5	6	△25.9	6,039	15.7
16	974	5.8	292	2.6	427	11.4	249	1.1	6	△0.7	6,749	11.8
17	946	△2.8	282	△3.3	410	△4.0	248	△0.3	5	△6.2	6,498	△3.7
18	953	0.7	288	2.0	390	△4.9	267	7.5	8	46.4	8,267	27.2
19	884	△7.3	283	△1.5	335	△14.2	260	△2.8	6	△23.2	7,888	△4.6
20	812	△8.1	263	△7.1	303	△9.4	239	△7.9	7	13.1	7,357	△6.7
21	866	6.6	281	6.9	331	9.2	248	3.9	5	△20.5	5,881	△20.1
22	861	△0.6	248	△11.8	347	5.0	260	4.5	6	4.1	5,189	△11.8

(備考) 前年度比、前年度末比は%。首都圏マンション在庫戸数は年度末の計数。国土交通省資料などより作成

金上昇率が物価上昇率を下回る状況が続いたため、家計の実質的な購買力は低下基調で推移した。

2022年度の消費動向を供給サイドの統計からみると、大型小売店販売額(経済産業省「商業動態統計」ベースの店舗調整前)は、前年度比4.5%増(2021年度は1.9%増)、既存店ベースでは3.9%増(同1.6%増)となり、いずれも2年連続でプラスとなった。

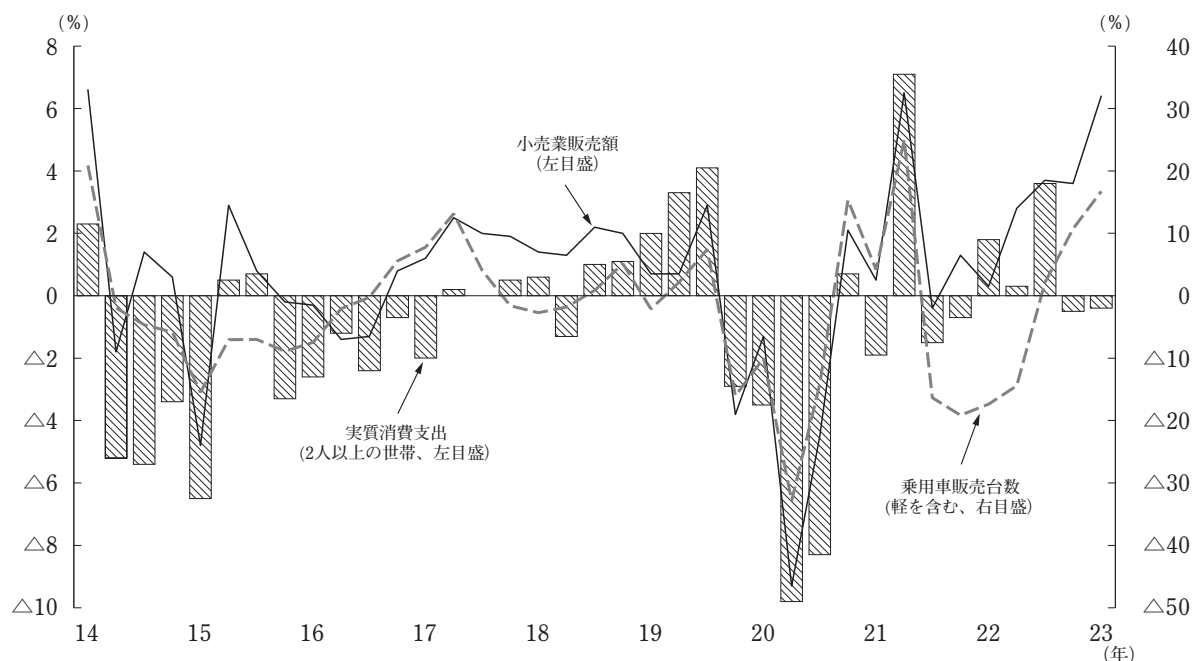
このうち、百貨店販売額は前年度比14.2%増となり、2年連続で前年を上回った(同8.9%増)。2022年5月は、3年ぶりに活動制限のないゴールデンウィークを迎えたことなどで前年比55.3%増と大幅に持ち直したが、感染拡大に伴って外出自粛の動きがみられた夏場や年末年始には回復ペースが抑制された。年度を通じて活動制限措置の発令が見送られたこと、10月に水際対策が緩和されてインバウン

ド需要が持ち直しに向かったことなどから、一貫して前年の販売額を上回って推移したものの、年度ベースではコロナ禍前の2019年を6.1%下回った。スーパーの販売額は、前年度比1.3%増加した(同0.3%減)。販売額の8割近くを占める飲食料品が1.1%増(同0.6%増)と、前年度からプラス幅を広げたことなどが要因となった。

既存店ベースの販売額をみると、百貨店は14.8%増(2021年度は10.1%増)、スーパーは0.3%増(同1.0%減)となった。

2022年度の乗用車(軽を含む)の販売台数は前年度比4.2%増加し、4年ぶりにプラスに転じた(図表7)。四半期ベースの前年同期比をみると、2022年4~6月は半導体不足や海外の感染拡大に伴う供給制約もあり、14.4%減となった。7~9月は部材供給不足の緩和などから2.1%増(同16.3%減)と小幅なプラス

(図表7) 消費関連指標の推移 (前年同期比)



(備考) 経済産業省、総務省資料などより作成

に転じた。前年に減産した反動もあり、10～12月は10.7%増（同19.1%減）、2023年1～3月は16.7%増（同17.4%減）とプラス幅を広げたものの、コロナ禍の落込みを取り戻すには至らなかった。

普通乗用車および小型乗用車の販売台数は前年度比2.4%増と6年ぶりにプラスに転じた。軽乗用車は7.7%増と4年ぶりにプラスとなった。

モノの消費の全体像を捉えるため、経済産業省「商業動態統計」の小売業販売額をみると、2022年度は前年度比4.1%増と2年連続で前年を上回った（2021年度は1.8%増）。

四半期ベースの前年同期比をみると、2022年4～6月は2.8%増、7～9月は感染拡大で外出自粛の動きが広がったものの、活動制限措置が発令された前年の反動もあり、3.7%増となった。10～12月は水際対策の緩和などの効果で3.6%増と持直しが続いた。2023年1～3月

は、感染状況が落ち着いて経済活動が本格回復に向かい、6.4%増と高めの伸びとなった。

原油価格の高騰を受けてガソリンや灯油の値上がりが続き、燃料小売業の販売額は高止まりした。また、原燃料価格の高騰を反映した飲食料品の値上げなどの影響で、飲食料点小売業は年度後半にかけて、増加した。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」（農林漁家世帯を含む2人以上の世帯）をみると、1世帯あたり実質消費支出の前年比は、2022年4～6月は0.3%増、7～9月は3.6%増と年度前半は前年の水準を上回った。しかし、10～12月は0.5%減、2023年1～3月は0.4%減と、年度後半は食料・エネルギーを中心とした物価上昇などの影響でマイナスに転じた。2022年度平均は前年度比0.7%増（2021年度平均は1.6%増）と2年連続でプラスとなったが、小幅な増加にとどまった。

経 済 概 況

2022年度の雇用環境は、感染状況の影響を受けながらも、緩やかな持直しの動きが続いた。2022年度平均の失業率は2.6%と前年度比0.2ポイント改善した。2022年度平均の有効求人倍率（求人／求職）は、前年度から0.15ポイント上昇し1.31倍となった。感染拡大が本格化する前の水準（2019年度平均1.55倍）には届いていないが、経済活動の持直しに伴い、宿泊・飲食サービス業を含め幅広い産業で人手不足感が強まっている。

内閣府が2023年1月に行った「企業行動に関するアンケート調査」によると、上場企業の今後3年間（2023～2025年度平均）の雇用増加率は3.3%と、前年度調査の2.8%増から上昇した。経済活動の正常化に伴い、非製造業を中心に人手不足感が強まっている。人口減少や従業員の高齢化が進んでいることもあり、人材採用ニーズの高い状況は今後も続く見込まれる。

2022年度の名目雇用者報酬（GDPベース）は、前年度比2.0%増加し、2年連続でプラスとなった。一方で、物価上昇の影響を除去した実質ベースでは1.7%減と2年ぶりにマイナスに転じた。

（コア消費者物価は2年連続で前年比プラス）

2022年度の海外経済は、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原燃料価格の高騰やインフレを抑制するための金融引締めが下押し要因となったものの、コロナ禍からの経済活動の再開などが下支えし、底堅い動きを維持した。

2022年度の原油相場は、世界経済の正常化にロシアによるウクライナ侵攻が重なって高騰したが、中国における新型コロナウイルス

感染再拡大や欧米の急速な金融引締めを受けて景気減速懸念が強まり、夏場には下落に転じた。代表的な指標である WTI原油（ウエスト・テキサス・インターメディアイト）は夏ごろまで1バレル100ドルを上回る水準で推移した。2022年度平均の原油の輸入単価は1バレル当たり13,866円となり、2021年度の8,669円を大幅に上回った。

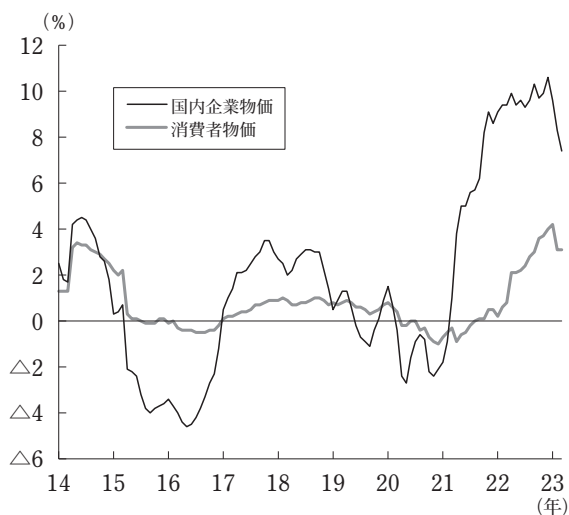
なお、2022年度平均の円相場（対米ドル）は135円台と、2021年度の112円台と比べて大幅な円安となった。

2022年度の輸入物価は、契約通貨ベースで前年度比プラス15.6%（2021年度はプラス25.5%）となった。急速な円安進行などを受けて、円ベースではプラス33.2%（同プラス31.3%）と前年度から伸び率を高めた。原油価格の上昇トレンドは一服したが、依然として高い水準を維持しており、「石油・石炭・天然ガス」などが大幅に上昇した。

2022年度の国内企業物価は、前年度比プラス9.4%と2年連続で前年水準を上回った（**図表8**）。資源価格の高騰に急速な円安進行が重なり、比較可能な1981年度以降で最高の伸びとなった。「電力・都市ガス・水道」「鉱産物」「鉄鋼」「金属製品」「木材・木製品」「非鉄金属」「石油・石炭製品」などが大幅に上昇した。

2022年度の企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス1.8%と10年連続で上昇し、2021年度のプラス1.2%から上昇幅を広げた。コロナ禍で落ち込んでいた旅行需要が持ち直したことなどを反映して、「宿泊サービス」「国際運輸」などが押し上げに寄与した。

(図表8) 国内企業物価、消費者物価の推移
(前年同月比)



(備考) 1. 消費者物価は生鮮食品を除くコアベース
2. 日本銀行、総務省資料などより作成

2022年度の消費者物価は、天候に左右される生鮮食品を除いたコアベースで、前年度比3.0%上昇した（2021年度はプラス0.1%）。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて電気代や食料品などの値上がりが続き、上昇率は1981年度の4.0%に次ぐ41年ぶりの高い伸びとなった。

より基調的な物価動向を示すとともに、日銀が金融政策の運営に際して重視している生鮮食品・エネルギーを除くベースでは、2022年度は前年度比プラス2.2%と2年ぶりに上昇に転じた（2021年度はマイナス0.8%）。

製品1単位当たりの付加価値（企業収益・賃金など）を示すGDPデフレーターは、2022年度は前年度比プラス0.6%と2年ぶりに上昇に転じた。控除項目である輸入デフレーター的大幅な上昇が続いたものの、最終消費財への価格転嫁が進展した。エネルギーや食料を中心とした物価の上昇を反映して、国内需要デフレーターは前年度比プラス3.0%と大幅

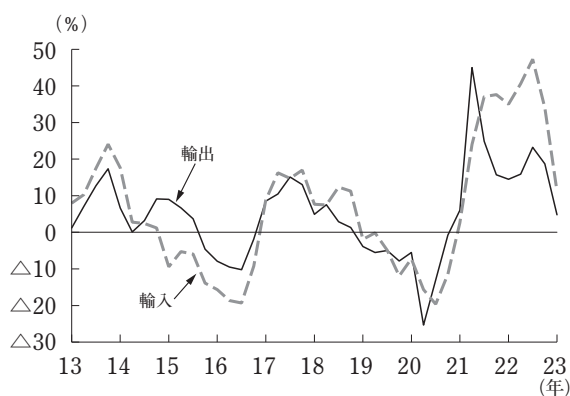
に上昇した。

基調的なインフレ圧力を示す指標は物価安定目標の2.0%を上回ったが、日銀は年度を通じて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続した。一方、Fed（米連邦準備制度）やECB（欧州中央銀行）は、歴史的なインフレを抑制するために大幅利上げの継続を余儀なくされた。金利上昇圧力は日本にも波及したため、日銀は長期金利の変動許容幅の上限を0.25%から0.5%に引き上げたうえで指定した利回りで長期国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」を実施し、金利上昇を許容しない姿勢を示した。

(通関ベースの貿易収支は2年連続で赤字)

2022年度の貿易動向を通関ベースで見ると、輸出金額は、前年度比15.5%増と2年連続で増加した（2021年度は23.6%増）。四半期ベースの前年同期比をみると、2022年4～6月の増加率は15.9%、続く7～9月も23.2%と大幅なプラスとなった。10～12月は18.7%と2桁プラスを維持したが、2023年1～3月は4.8%と伸び率は縮小した（図表9）。

(図表9) 通関輸出入の前年同期比



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

経 済 概 況

主力である加工組立品に着目すると、一般機械は前年度比12.3%増、電気機器は9.2%増となった。年度前半は回復基調で推移したものの、世界景気の減速やデジタル関連需要の一服に伴い、2023年に入ってから減少に転じた。輸送用機器は部材供給不足が緩和したことなどを反映し、21.8%増となった。

輸入金額は、前年度比32.3%増と2年連続で大幅に増加した（2021年度は33.5%増）。ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとした原油価格の高騰を反映して鉱物性燃料が大幅なプラスとなった。また、年度後半から急速に進んだ円安が輸入金額を押し上げ、多くの品目が前年の水準を上回った。

この結果、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は21.8兆円の赤字となった。輸入超過は2年連続で、過去最大の赤字幅を記録した。

2022年度の地域（国）別貿易動向をみると（**図表10**）、輸出入額は大多数の国・地域で前年の水準を上回った。対米輸出は前年度比21.3%増、輸入は26.8%増となり、対米黒字は前年度比12.6%増の6.7兆円に拡大した。輸

出全体に占める米国向けのシェアは、3年ぶりに中国を上回った。

EUとの貿易は、輸出が20.9%増、輸入が13.8%増となり、対EU収支の赤字幅は1.8兆円と、前年度から縮小した。

東アジアとの貿易は、輸出が前年度比10.1%増、輸入が25.7%増となり、黒字幅は2021年度の6.3兆円から0.8兆円に縮小した。対中貿易は、輸出が1.3%増、輸入が19.6%増となり、赤字幅は2021年度の2.9兆円から6.8兆円に大幅に拡大した。対NIESの黒字幅は、前年度から0.3兆円増の10.1兆円となった。対ASEAN4か国の赤字幅は、0.6兆円から2.5兆円に拡大した。

対中東では、輸出が44.4%増、輸入は原油価格の高騰などから64.8%増となった。輸入額が輸出額を大幅に上回った結果、赤字幅は13.0兆円と2021年度の7.6兆円から大幅に増加した。

（実質GDPは2年連続で増加）

2022年度の国内総生産（GDP）は、名目ベースで前年度比2.0%増の561兆8,835億円と、2年

（図表10）最近の地域（国）別貿易動向

（単位：億円、%）

地域（国）	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	21年度	増加率	22年度	増加率	21年度	増加率	22年度	増加率	21年度	増加額	22年度	増加額
総 額	858,737	23.6	992,262	15.5	914,603	33.5	1,209,808	32.3	△ 55,866	△ 65,852	△ 217,546	△ 161,680
米 国	154,150	23.9	187,030	21.3	95,035	28.5	120,491	26.8	59,115	8,670	66,539	7,424
E U	79,250	24.5	95,787	20.9	99,793	26.6	113,518	13.8	△ 20,543	△ 5,398	△ 17,731	2,812
東アジア	453,166	22.2	498,857	10.1	390,612	21.6	491,051	25.7	62,554	12,715	7,806	△ 54,748
（中 国）	182,687	14.9	185,140	1.3	211,723	14.9	253,302	19.6	△ 29,036	△ 3,828	△ 68,161	△ 39,125
（NIES）	186,472	23.5	212,541	14.0	88,673	31.7	111,477	25.7	97,799	14,071	101,063	3,265
（ASEAN4 [#] 国）	84,007	37.8	101,176	20.4	90,216	29.6	126,272	40.0	△ 6,209	2,472	△ 25,096	△ 18,887
中 東	20,913	18.7	30,190	44.4	97,010	92.7	159,836	64.8	△ 76,097	△ 43,379	△ 129,645	△ 53,549

（備考）ASEAN4か国はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。財務省「貿易統計」より作成

連続でプラスとなった。実質ベース（連鎖方式、2015年基準）では1.4%増加し、2年連続でプラス成長となった（2021年度は2.6%増）。

2022年度の実質GDPを四半期別にみると、2022年4～6月は新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ下で、前期比1.4%増（年率換算で5.6%増）となった。7～9月は感染者数の増加で外出を控える動きもみられたため0.4%減（同1.5%減）となったものの、10～12月は0.1%増（同0.4%増）と小幅なプラスに転じた。2023年1～3月は設備投資が堅調に推移したことなどから0.7%増（同2.7%増）となった。

2022年度の実質GDPを需要項目別にみると（図表11）、民間最終消費支出（個人消費）は、前年度比2.4%増加した（2021年度は1.5%増）。新型コロナウイルスの感染拡大局面で外出行動が慎重化したため、個人消費の回復ペースは緩やかにとどまった。もっとも、年

度を通じて政府による活動制限措置の発令が見送られたため、過去の感染拡大局面と比べて、外出、旅行、レジャーといったサービス消費の落込みは限定された。

民間住宅は、前年度比4.4%減と3年連続で減少した（2021年度は1.1%減）。アパートなど貸家建設は増勢が続いた一方、木材価格の上昇などを受けて不動産価格が高騰し、家計の住宅取得意欲が低下した。

民間企業設備（設備投資）は、前年度比3.1%増と2年連続でプラスとなった（2021年度は2.1%増）。人手不足対策を目的とした省力化投資やデジタル関連投資などが堅調に推移した。コロナ禍で先送りしていた投資の再開も設備投資の拡大につながった。

公的固定資本形成（公共投資）は、前年度比3.0%減と2年連続でマイナスとなった（2021年度は6.4%減）。「防災・減災、国土強

（図表11）国内総支出（GDP）の推移

（単位：10億円・%）

項目	2020年度			2021年度			2022年度		
	2020年度	増加率	寄与度	2021年度	増加率	寄与度	2022年度	増加率	寄与度
名目国内総支出	537,573.4	△ 3.5	-	550,663.7	2.4	-	561,883.5	2.0	-
実質国内総支出	527,375.8	△ 4.1	-	541,036.8	2.6	-	548,537.4	1.4	-
国内需要	531,205.6	△ 3.5	△ 3.5	540,685.4	1.8	1.8	551,102.7	1.9	2.0
民間需要	387,920.1	△ 5.7	△ 4.3	395,486.8	2.0	1.4	405,532.0	2.5	1.9
民間最終消費支出	284,376.6	△ 5.1	△ 2.8	288,679.6	1.5	0.8	295,644.1	2.4	1.3
民間住宅	18,853.2	△ 7.6	△ 0.3	18,649.3	△ 1.1	△ 0.0	17,822.7	△ 4.4	△ 0.2
民間企業設備	85,416.9	△ 5.7	△ 0.9	87,180.8	2.1	0.3	89,926.9	3.1	0.5
民間在庫変動	△ 762.7	-	△ 0.3	1,196.0	-	0.4	2,393.2	-	0.2
公的需要	143,289.0	3.1	0.8	145,203.7	1.3	0.4	145,556.6	0.2	0.1
政府最終消費支出	113,939.9	2.7	0.5	117,817.0	3.4	0.7	119,110.6	1.1	0.2
公的固定資本形成	29,461.9	4.9	0.3	27,563.2	△ 6.4	△ 0.4	26,749.0	△ 3.0	△ 0.2
公的在庫変動	△ 94.3	-	△ 0.0	△ 66.8	-	0.0	△ 106.8	-	△ 0.0
財貨・サービスの純輸出	△ 4,091.5	-	△ 0.6	499.2	-	0.8	△ 2,326.7	-	△ 0.6
財貨・サービスの輸出	92,400.7	△ 9.9	△ 1.7	103,883.8	12.4	2.0	108,454.1	4.4	0.8
財貨・サービスの輸入	96,492.3	△ 6.3	1.1	103,384.6	7.1	△ 1.2	110,780.8	7.2	△ 1.4

（備考）実質値は連鎖方式の2015年基準。2023年6月8日発表時点の計数。内閣府資料より作成

経 済 概 況

「靴化」に関する工事が進捗したものの、資材価格の上昇などの影響で前年の水準を下回った。政府最終消費支出は、医療費の公的保険の負担分など、すう勢的に増加する項目を含むことから、前年度比1.1%のプラスと増勢を保った（同3.4%増）。

輸出は、前年度比4.4%増と2年連続で増加した（2021年度は12.4%増）。水際対策の緩和による訪日観光客の増加を受けてサービス輸出は上向いたが、世界経済の減速で機械類や電子部品の輸出は減少し、前年度に比べて伸びは鈍化した。国内経済の回復に伴い、輸入は7.2%増加（同7.1%増）した。

実質GDP成長率（プラス1.4%）に対する需要項目別の寄与度をみると、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動からなる民間需要がプラス1.9%ポイント、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的

在庫変動からなる公的需要がプラス0.1%ポイントとなった。また、輸出と輸入の寄与度はそれぞれプラス0.8%ポイント、マイナス1.4ポイントとなり、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、マイナス0.6%ポイントとなった。

（経常黒字は2年ぶりに縮小）

2022年度の国際収支統計によると、経常収支の黒字額は9.4兆円と前年度から53.2%減少し、2014年度以来の低水準にとどまった。貿易収支が過去最大の赤字となったことが影響した。経常黒字の対名目GDP比率は、前年度の3.7%から1.7%に低下した。

輸出は前年度比16.4%増の99.7兆円、輸入は35.0%増の117.7兆円といずれも過去最高を更新した。資源価格の高騰に円安進行が重なり、貿易収支は18.0兆円の赤字となった（図表12）。

サービス収支の赤字額は、前年度比0.3兆

（図表12） 国際収支の推移

（単位：億円）

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度(B)	22年度(A)	(A)-(B)
経 常 収 支	193,837	186,712	169,459	201,522	94,294	△ 107,228
貿易・サービス収支	△ 6,514	△ 13,548	2,571	△ 64,202	△ 232,005	△ 167,803
貿易収支	5,658	3,753	37,853	△ 15,432	△ 180,276	△ 164,844
輸 出	802,487	746,694	683,635	856,373	996,750	140,377
輸 入	796,829	742,941	645,782	871,805	1,177,026	305,221
サービス収支	△ 12,172	△ 17,302	△ 35,282	△ 48,770	△ 51,729	△ 2,959
第一次所得収支	217,704	215,078	194,709	290,083	356,276	66,193
第二次所得収支	△ 17,352	△ 14,817	△ 27,821	△ 24,360	△ 29,977	△ 5,617
資 本 移 転 等 収 支	△ 1,649	△ 4,604	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,772	1,935
金 融 収 支	216,213	204,568	133,150	180,787	90,709	△ 90,078
直接投資	207,537	190,228	89,967	177,074	183,524	6,450
証券投資	69,431	223,190	△ 153,297	△ 160,496	△ 86,567	73,929
金融派生商品	1,297	△ 3,346	27,263	16,914	37,772	20,858
その他投資	△ 95,514	△ 226,275	156,411	85,283	20,850	△ 64,433
外貨準備	33,461	20,772	12,805	62,012	△ 64,870	△ 126,882
誤 差 脱 漏	24,024	22,460	△ 34,218	△ 17,027	△ 1,813	15,214

（備考）経常収支＋資本移転等収支＝金融収支－誤差脱漏。財務省「国際収支統計」より作成

円拡大し5.2兆円となった。水際対策の緩和で訪日観光客が増加に転じたため、旅行収支の黒字幅は拡大した。しかし、ソフトウェア関連の支払いが増加したことなどから、その他サービス収支の赤字幅が拡大した。この結果、貿易・サービス収支の赤字額は前年度から16.8兆円拡大し、23.2兆円となった。

第一次所得収支の黒字額は35.6兆円となった。直接投資収益の増加を主因に、前年度比6.6兆円拡大した。無償資金援助や外国人労働者による海外送金を中心とした第二次所得収支は、3.0兆円の赤字となった。

(2022年度の地域経済～個人消費は回復に向かう一方、年度後半にかけて生産が弱含み)

2022年度の日本経済を地域別にみると、個人消費は緩やかな回復基調が続いたものの、生産活動は供給制約や海外経済の減速が重荷となり、持直しの動きに足踏みがみられた。

各地域の景況感を内閣府が概ね四半期に一度発表している地域別景況判断(図表13)を確認すると、2022年6月の景況判断は8地域で引き上げられたが、サービス支出が弱い動きとなった東北、北関東、南関東の3地域は引下げ、甲信越は据え置かれた。9月は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ下で、すべての地域で個人消費が上向いた。景

(図表13) 内閣府による地域別景況判断の推移

	2022年6月	2022年9月	2022年11月	2023年3月	2023年5月
北海道	↑	↑	↓	↓	↑
東北	↓	↑	→	↓	→
北関東	↓	↑	→	↓	↑
南関東	↓	↑	→	↓	↑
甲信越	→	↑	→	↓	↑
東海	↑	↓	→	→	↑
北陸	↑	↓	→	↓	→
近畿	↑	↑	→	→	↑
中国	↑	↓	↑	→	↓
四国	↑	↑	↓	→	↑
九州	↑	↑	→	↓	↑
沖縄	↑	↑	→	→	↑

緩やかに持ち直している 東海、北陸、中国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している 中国、沖縄	回復している 沖縄
持ち直しの動きがみられる 北海道、近畿、四国、九州、沖縄	北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、四国、九州、沖縄	東北、北関東、南関東、甲信越、中国、九州、沖縄	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している 東北、北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、四国、九州	緩やかに回復している 北関東、南関東、甲信越、東海、近畿、九州
持ち直しに足踏みがみられる 東北、北関東、南関東、甲信越	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している 東海、北陸、近畿、中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している 北海道、東海、北陸、近畿、中国	持ち直しの動きに足踏みがみられる 北海道、北陸	緩やかに持ち直している 四国
				一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している 北海道、東北、中国
				持ち直しの動きに足踏みがみられる 北陸

(備考) 1. 各時点の内閣府「地域経済動向」における景気の変化の方向の記述に基づき、分類・色分け
2. 内閣府「地域経済動向」より作成

経 済 概 況

況判断は9地域で引き上げられた一方、東海、北陸、中国の3地域は海外での感染拡大に伴う供給制約の影響で生産が抑制され、引下げとなった。11月は、すべての地域で個人消費の緩やかな持直し傾向が維持された。景況判断は9地域で横ばい、中国は、供給制約の影響が和らぐ下で増産に転じ、引き上げられた。しかし、北海道、四国は、部材供給不足の影響が残るなかで生産が抑制され、引下げを余儀なくされた。2023年3月は、年末年始の感染拡大局面においても活動制限措置の発令は見送られたため、個人消費への影響は限定的となった。しかし、海外経済の減速を受けて増産が進まず、景況判断は7地域で引下げ、東海、近畿、中国、四国、沖縄の5地域の判断は据置きとなった。続く5月の景況判断は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化に伴い、9地域で引き上げられた。一方で、生産が弱い動きとなった東北、北陸は横ばい、中

国は引下げとなった。

2022年度の鉱工業生産を地域（経済産業局の管轄区域等に基づく9区分）別にみると、東北、関東、中国、九州は前年水準を上回ったが、その他の5地域は前年を下回った。四半期の動きをみると、夏場に供給制約の影響は緩和したものの、年度後半にかけて海外経済の減速が重荷となり、生産は本格回復に至らなかった。

雇用環境を確認するべく、2023年1～3月の完全失業率を地域（総務省による11区分）別にみると、東北、東海、近畿の3地域は前年同期（2022年1～3月）に比べて悪化したが、8地域では改善した。労働需給を敏感に反映する有効求人倍率（就業地ベース、季節調整値）は、東北を除く10地域で2023年3月実績が前年同月を上回った。都道府県別にみると、福井（1.89倍）、鳥根（1.75倍）、鳥取（1.70倍）で相対的に高い水準となった。

2. 金融情勢

2022年度も新型コロナウイルスの感染一服と再拡大が繰り返され、感染状況に連動する形で景気は一進一退での推移が続いた。ただ、世界的なインフレの加速を受けて国内の市場金利に上昇圧力がかかり続けたため、日銀は長期金利（10年物国債利回り）の変動許容幅を拡大する政策修正に踏み切った。

新年度入り後の債券相場は前月からの流れを引き継いで売り優勢の展開が続いた。日銀は買入れオペの追加・増額や指値オペの対象拡大等で金利上昇の抑制を図ったが、6月13日の長期金利は、変動許容幅の上限である0.25%を上回った。その後も国債市場は売り優勢の展開が続いた。12月20日の金融政策決定会合で変動許容幅の上限が0.5%程度に引き上げられると、長期金利は0.5%に迫る水準まで上昇した。年明け後も国債市場は軟調に推移し、1月13日の長期金利は一時0.545%と日銀が上限とする「0.5%程度」を上回った。ただ、1月18日の金融政策決定会合で「共通担保資金供給オペ」等の拡充が決まったことなどから国債を買い戻す動きが広がり、長期金利は0.320%で年度末を迎えた。

為替相場は年度当初からドル買い優勢の相場が続いた。4月末には1ドル130円台、9月には1ドル140円台へと円安ドル高が進んだ。1ドル145円を突破した9月22日には政府・日銀が円買い介入に踏み切った。しかし、ドル高の流れは止まらず、10月21日の東京市場では1ドル150.48円（年度中の円最安値）を付け、同日のニューヨーク市場では一時1ドル151.94円まで円安ドル高が進んだ。しかし、このタイミングで政府・日銀が為替介入を実施したことで、ドル高の流れは反転した。12月に日銀が長期金利の上限引上げを決めたことも円買い要因となった。年明け後には1ドル127円台まで円高ドル安が進み、年度末の為替相場は1ドル133.14円で取引を終えた。

株式相場は、ウクライナ情勢を巡る不透明感の高まりなどから売り優勢で始まり、日経平均株価は6月20日のザラ場で25,520.23円（年度中の最安値）まで下落した。しかし、7月中旬に1ドル139円台まで円安が進んだことを受けて、輸出採算の改善期待などから輸出関連株を中心に買いが優勢となった。日経平均株価は7月末に一時28,000円を上回り、8月17日のザラ場で29,222.77円（年度中の最高値）まで上昇した。ただ、米国の金融引締めが長期化するとの見方が強まり、株価は徐々に値を下げた。FRB高官からもタカ派的発言が続き、年明け後の日経平均株価は再び25,000円台へ下落した。年度末にかけて米国の金融機関の破綻が嫌気されたが、新型コロナの「5類」移行による景気回復期待を支えに、年度末の日経平均株価は28,041.48円とやや値を戻して取引を終えた。

(日銀は長期金利の変動許容幅を拡大)

2022年度も新型コロナウイルスの感染一服と再拡大が繰り返され、感染状況に連動する形で景気は一進一退での推移が続いた。ただ、世界的なインフレの加速を受けて国内の市場金利に上昇圧力がかかり続けたため、日銀は長期金利（10年物国債利回り）の変動許容幅を拡大する政策修正に踏み切った。

2022年3月後半に長期金利は変動許容幅（±0.25%）の上限近くまで上昇した。日銀は長期国債を利回り0.250%で無制限に買い入れる「指し値オペ」で上昇圧力の抑制に動いたが、新年度入り後も米国の金利先高観などから国内債券市場では売り優勢の展開が続いた。

4月中旬には長期金利が再び変動許容幅の上限である0.25%付近まで上昇、日銀は4月27～28日の金融政策決定会合で、指定した利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」を原則、毎営業日実施するよう「連続指し値オペ」の運用を明確化した。

夏場にかけて、欧米の景気減速懸念などを背景に国内の長期金利も落ち着いた動きが続いたが、秋口には緩和政策の修正を催促する格好で国内債券市場では国債を売る動きが強まった。日銀の政策で割高となっている10年物国債の売買が成立しないなど緩和政策の弊害も目立つようになった。

長期国債への売り圧力が強まる一方で、大規模な金融緩和政策が近いうちに修正されるとの見方は少なかったが、市場の予想に反して、日銀は12月19～20日の金融政策決定会合で緩和政策の修正を決めた。

具体的には、長短金利操作（イールドカー

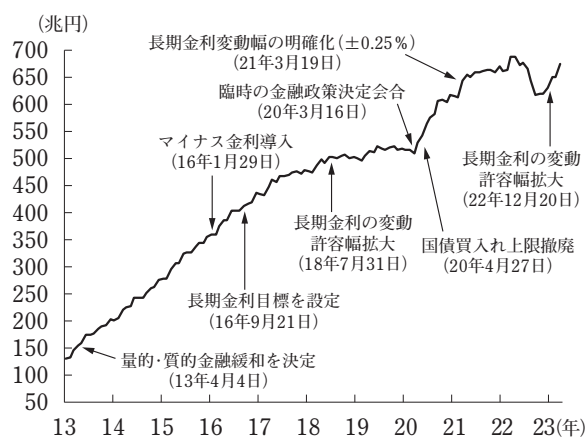
ブ・コントロール=YCC）の運用における長期金利の変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大するとともに、国債買入れ額を月間7.3兆円から9兆円程度に増額した。また、10年物国債は0.5%の利回りでの指値オペを毎営業日行い、各年限においても買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施することとした（図表14）。

日銀は「債券市場におけるイールドカーブの歪みなどの市場機能の低下が、企業の起債等の金融環境に悪影響を及ぼす恐れがある」との見解を表明し、この修正は、「市場機能の改善や、より円滑なイールドカーブ全体の形成を促すための措置である」と説明した。

続く2023年1月17～18日の会合では、投機筋の国債売りに対抗するため、「共通担保資金供給オペ」の拡充が決定された。金融機関に低利で資金を供給し、国債購入を促す異例の措置である。ただ、金利先高観が燻るなかでは追加的な資金供給の効果は限定的にとどまった。

23年4月8日に任期満了を迎える黒田総裁にとって最後となる金融政策決定会合（3月9～10日）では、緩和政策の維持が決定された。

(図表14) マネタリーベースの推移



(備考) 月末残高。日本銀行ホームページ

(円相場は32年ぶりに1ドル150円台へ)

2022年度の外国為替相場をみると、円の対ドル相場（東京市場、銀行間直物）は、始値1ドル121.75円、円の安値1ドル150.48円（2022年10月21日）、円の高値1ドル121.70円（2022年4月1日）、年度末終値1ドル133.14円となった（図表15）。

2022年度の為替相場は、前年度末からの流れを引き継いでドル買い優勢の相場で始まった。4月1日の1ドル121.70円（年度中の円最高値）をボトムにドルは買い進まれ、4月末に1ドル130円台へ上昇した。

5月以降も為替相場はドル高基調で推移し、6月に入ると1ドル130円台が定着した。米国の利上げ観測も引き続きドル買い材料となった。特に、7月13日に発表された6月の米消費者物価上昇率が市場予想を上回るペースに加速したことから、米国の大幅利上げ継続観測が高まり、7月14日には1ドル139円台まで円安ドル高が進んだ。

その後の為替相場は一進一退で推移したが、米国の利上げ長期化観測などからドル円相場は9月2日に1ドル140円台に乗せ、9月22

には1ドル145円を突破した。こうした円安の動きに対して、政府・日銀は、同日、24年3か月ぶりの円買い介入を実施、円は一時140円台まで買い戻された。

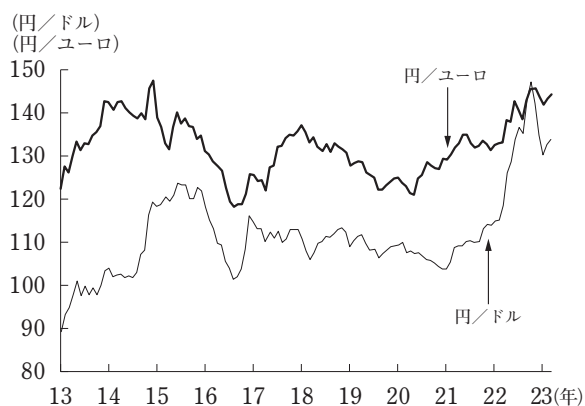
ただ、10月に入ると円安の動きは再加速した。9月に為替介入が実施された1ドル145円後半を突破すると、円売りに拍車がかかり、10月21日の東京市場では1ドル150.48円（年度中の円最安値）を付けた。1ドル150円台は1990年8月以来32年ぶり円安水準である。

同日のニューヨーク市場でもドル高の流れは止まらず、一時1ドル151.94円まで円安ドル高が進んだ。しかし、このタイミングで大口の円買いドル売りが入り、ドルは一時144円台まで急落した。この為替介入は実施直後に公表しない「覆面介入」だった。政府・日銀は週末を挟んだ24日にも円買い介入を実施した。

政府・日銀が150円台の円安を許容しない姿勢を示したことからドル円相場は反転し、11月中旬に1ドル140円を割り込んだ。さらに、12月には日銀が長期金利の上限引上げを決定したことを受けて円を買い戻す動きが広がり、12月下旬には1ドル132円台まで円高ドル安が進んだ。

年明け以降も日銀の政策修正観測が材料となり、ドルを売って円を買い戻す動きが続いた。1月19日には1ドル127円台まで円高ドル安が進んだ。ただ、次期日銀総裁に就任する植田氏が緩和政策を維持する方針を示したことや、米国の金融引締め長期化観測が再燃したことがドル買い要因となり、年度末の為替相場は1ドル133.14円で取引を終えた。

(図表15) 為替レートの推移



(備考) 東京市場、銀行間取引月中平均

(日本の債券市場にも金利上昇圧力が波及)

長期金利（10年物国債利回り）は、日銀による「指し値オペ」の効果などで前年度末に低下したものの、2022年度に入ると再び売りが優勢となり、4月中旬には変動許容幅（±0.25%）の上限まで売り込まれた（図表16）。

5月以降も海外金利の上昇や日銀の政策修正への思惑から国内債への売り圧力は根強かった。日銀は買入オペの追加・増額や指値オペの対象拡大等で金利上昇の抑制を図ったが、6月13日の長期金利は、変動許容幅の上限である0.25%を上回った。

夏場の債券市場では買戻しの動きが優勢になった。世界的に景気悪化懸念が強まったため、7月末から8月にかけて長期金利は0.2%を下回る水準へ低下した。

しかし、その後は堅調な米経済指標の発表、米連邦準備制度理事会（FRB）の高官によるタカ派発言、英インフレ率の加速などによる欧州のインフレ懸念の高まりなどを反映して長期金利は上昇に転じ、9月中旬は変動許容幅の上限である0.25%付近で推移した。

日銀による大量の国債買入れで売買可能な国債が少なくなるなか、債券市場の機能低下

が一段とクローズアップされた。特に、日銀の政策で割高になった10年物国債の売買は見送られた。10月12日には業者間の取引を仲介する日本相互証券において、4営業日連続で取引が成立せず、市場による金利形成機能の低下といった緩和政策の副作用が改めて確認された。

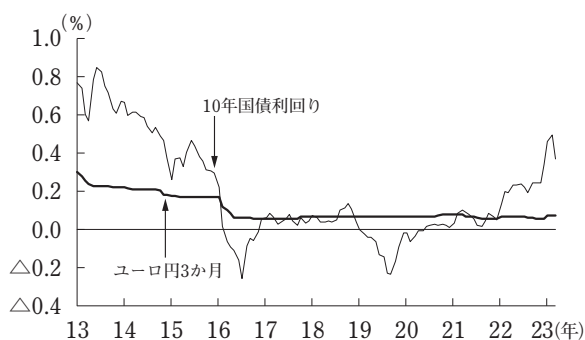
その後も10年物国債の取引不成立は頻発した。11月下旬には消費者物価上昇率の加速に加え、日銀政策委員会の一部メンバーによる金融政策の点検・検証の必要性や政策修正の可能性への言及、「政府・日銀の共同声明」の見直し報道などを背景に市場で政策修正観測が浮上した。国内債への売り圧力は強いままの状態が続き、長期金利は日銀の変動許容幅の上限である0.25%に張り付いた。12月20日の金融政策決定会合で変動許容幅の上限が0.5%程度に引き上げられると、長期金利は0.5%に迫る水準まで上昇した。

年末にかけて長期金利は0.4%前後まで低下したが、年明けからは売り圧力が強まり、1月13日の長期金利は一時0.545%と日銀が上限とする「0.5%程度」を大きく上回った。

しかし、日銀が1月18日の金融政策決定会合で「共通担保資金供給オペ」等の拡充を決めると、国債を買い戻す動きが広がり、長期金利は1月23日に0.3%台後半まで低下した。

2月に入ると長期金利は再び0.5%まで上昇したものの、3月中旬には米銀の経営破綻で金融システム不安が高まり、長期金利は0.2%台まで大きく低下した。その後も、米欧の金融機関の経営危機が相次いだことから、長期金利は0.320%で年度末を迎えた。

(図表16) 長短市場金利の推移



(備考) 日本銀行ホームページ

(日経平均株価は一進一退の横ばい圏)

2022年度の日経平均株価は、始値27,624.11円、ザラ場高値29,222.77円(2022年8月17日)、ザラ場安値25,520.23円(2022年6月20日)、終値28,041.48円となった(図表17)。

株式相場は、ウクライナ情勢を巡る不透明感の高まりなどから売り優勢で始まった。中国のロックダウン(都市封鎖)で世界経済の減速懸念も強まり、日経平均株価は4月後半に27,000円を割り込んだ。5月後半から6月初旬にかけて下落した株式を買い戻す動きもみられたが、米消費者物価の結果を受けた米国の大幅利上げへの警戒感などから買いは続かず、日経平均株価は6月20日のザラ場で25,520.23円(年度中の最安値)まで下落した。

ただ、大幅な株価下落を受けて割安感が出てきたため、6月末頃から株価は上昇に転じた。7月中旬には1ドル139円台まで円安が進み、輸出採算の改善期待などから輸出関連株を中心に堅調に推移した。日経平均株価は7月末に一時28,000円を上回った。8月に入ってから堅調な推移が続き、日経平均株価は

8月17日のザラ場で29,222.77円(年度中の最高値)まで上昇した。

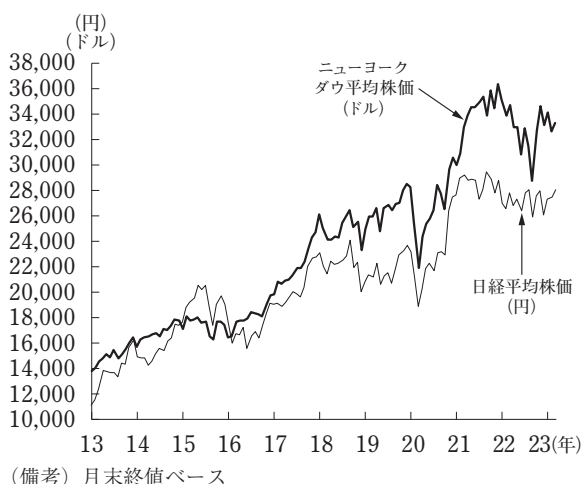
その後も円安や経済正常化への期待が下支えとなったが、8月後半にかけて利益確定の売りに押された。ジャクソンホール会議では米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長がインフレ抑制に注力する方針を表明、米国の金融引締めが長期化するとの見方から世界的に株価が下落した。日経平均株価は9月後半にかけて再び26,000円を割り込んだ。

10月に入ると米国企業の好決算をきっかけに株価は上昇に転じた。11月には、米国のインフレ率鈍化を受けて利上げペースが減速するとの見方も広がり、米国株高を追い風に日経平均株価は11月中旬に28,000円台を回復した。

もっとも、FRB高官からタカ派的な発言が相次いだことから、市場の利上げ停止観測は後退した。12月半ば以降、株式市場では売りが優勢となり、年明け後の日経平均株価は再び25,000円台へ下落した。

1月中旬頃からは、中国のゼロコロナ政策の終了に加え、日本でも新型コロナの「5類」移行が報じられたことで景気回復への期待が高まった。日経平均株価は1月後半に27,000円台を回復した。3月上旬には28,000円を超えたが、シリコンバレーバンク(SVB)の破綻に伴う金融システムへの悪影響が警戒された。日経平均株価は3月10日から3営業日連続で大きく値を下げた。ただ、米金融当局が支援策を打ち出したことから金融不安は沈静化した。株式市場も下旬にかけて落ち着きを取り戻し、年度末の日経平均株価は28,041.48円とやや値を戻して取引を終えた。

(図表17) 日米株価の推移



3. 中小企業動向

2022年度の中小企業の景況感は、経済活動の正常化への動きを反映して回復基調で推移した。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、22年3月にまん延防止等重点措置が全面解除され、経済活動の再開で6月調査は△2と3月調査の△6から上昇した。9月調査で0に浮上し、「全国旅行支援」等の観光支援策や水際対策の緩和などが下支えして、12月調査は4でプラスに転じた。ただ、23年に入ると、インバウンド需要などが回復したものの、海外経済の減速が影響して23年3月調査は3に若干低下した。業種別の業況判断DIを22年3月調査と23年3月調査で比較すると、製造業は、△4から△6へ2ポイント低下した。原材料・燃料等のコスト上昇や部品不足等に伴う供給制約などを反映して、横ばい圏の推移が続いたが、23年に入ると海外経済の減速などの影響で低下した。一方、非製造業は、△6から8へ14ポイント上昇した。22年3月にまん延防止等重点措置が全面解除され、経済活動の再開で対面型サービス業を中心に回復したため、6月調査は△1に上昇した。9月調査は2でプラスに転じ、12月調査は「全国旅行支援」等の観光支援策などによって宿泊・飲食サービスが大幅に改善したため、6に上昇した。23年に入っても、インバウンド需要や外出機会の増加などを反映して回復基調が続いた。

財務省「法人企業統計季報」によると、2022年度の中小企業の経常利益は前年度比1.0%減と2年ぶりに減益となった。年度上期は、前年同期比0.2%の微減であったが、下期は、1.5%減少した。業種別にみると、製造業は前年度比2.3%減、非製造業は0.6%減で共に2年ぶりの減益となった。一方、売上高（全産業）は、前年度比3.6%増加し、2年連続で増収となった。売上高が増加した一方、経常利益は減少したため、収益性を示す売上高経常利益率は4.21%と、前年度の4.40%から低下した。22年度は、経済活動が正常化へ向かったが、物価高などによるコスト上昇分の価格転嫁が追いつかず、新型コロナ対応の各種支援効果の縮小もあり、中小企業の収益性は低下した。

2022年度の中小企業の設備投資は、前年度比11.0%増加し、2年連続でプラスとなった。投資額は、資材・機械設備等の価格上昇も寄与し、07年度以来、15年ぶりの高水準である。年度上期は前年同期比8.7%増加し、下期は13.1%増と2ケタの伸び率に高まった。中小製造業の設備投資額を目的別構成比でみると、「更新、維持・補修」が34.2%と高水準を維持した一方、「新製品の生産等」といった積極的な投資の割合が拡大した。

2022年度末の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比4.1%増と10年連続で増加した。設備資金は前年度末比4.0%増で11年連続、運転資金は4.3%増で4年連続のプラスである。設備資金は、経済活動の正常化で底堅く推移しており、運転資金は、原材料等の価格上昇などに伴うコスト高で資金需要が強まり、伸び率が高まった。

2022年度の中小企業（資本金1億円未満）の倒産件数をみると、前年度比15.4%増加して6,835件となり、3年ぶりに前年度の水準を上回った。20～21年度は新型コロナ対応の資金繰り支援策などが倒産を抑制してきたが、その反動で増加に転じた。販売不振といった不況型倒産の増加が押し上げに寄与したが、件数はコロナ前の水準を下回った。

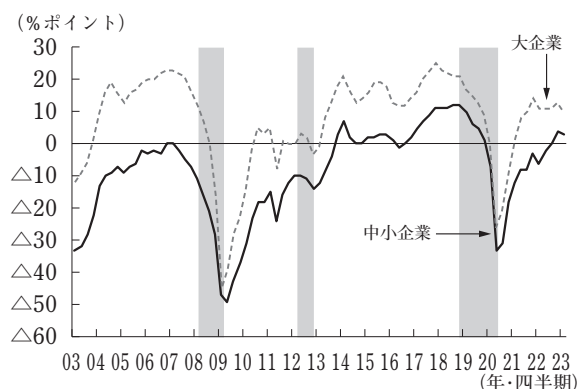
2022年度平均の中小企業の雇用者数は、前年度比0.5%減で4年連続のマイナスとなった。雇用人員判断DI（日銀短観）は、コロナ禍に伴って20年9月調査では△6に達したが、経済活動の正常化で人員不足感が強まり、23年3月調査は△36に低下している。

（中小企業の景況感は回復）

2022年度の中小企業の景況感は、回復基調で推移した。22年3月にまん延防止等重点措置が全面的に解除され、22年度に入ると新型コロナの新規感染者数の減少や重症化度の低下などで経済活動が正常化に向かい、対個人サービスや宿泊・飲食サービス等の対面型サービス業を中心に景況感が改善した。一方、原材料・燃料等のコスト上昇、部品不足等による供給制約、IT関連の生産調整や海外経済の減速などで、製造業では足踏み状態が続いた。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、22年3月調査は△6であったが、まん延防止等重点措置が全面解除され、経済活動が再開したことで6月調査では△2に4ポイント改善した（図表18）。9月調査で0に浮上し、「全国旅行支援」等の観光需要喚起策や水際対策の緩和などを反映して持直しの動きが続き、12月調査は4でプラスに転じた。ただ、23年に入ると、インバウンド需要の回復が下支えしたものの、輸出が落ち込むなど、海外経済の減速が影響して23年3月調査は3に若干低下した。

業種別の業況判断DIを2022年3月調査と23年3月調査で比較すると、製造業は、△4か

（図表18）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



- （備考）
1. DI=「良い」-「悪い」
 2. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業。シャドー部分は景気後退期
 3. 日本銀行「短観（全国企業）」

ら△6へ2ポイント低下した。原材料・燃料等のコスト上昇や部品不足等に伴う供給制約などを反映して、6月調査、9月調査共に△4で横ばいとなった。12月調査は△2に改善したものの、23年3月調査は海外経済の減速などを背景に△6へ低下した。値上げが進んだ食料品は改善したが、素材業種では価格転嫁が不十分であり、悪化した業種が多い。また、供給制約やIT関連の生産調整の影響で輸送用機械や電気機械などの加工業種は低調だった。

非製造業は、2022年3月調査の△6から23年3月調査は8へ14ポイント上昇した。22年3月

経済概況

にまん延防止等重点措置が全面解除されたことで、6月調査は△1で5ポイント改善し、9月調査は2でプラスに転じた。12月調査は6となり、「全国旅行支援」等による観光支援策などで宿泊・飲食サービスが△21から2へ大幅に上昇したことが寄与した。23年3月調査は、水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の持ち直しの動きや外出機会の増加などを反映して小売などが改善するなど、8に上昇した。

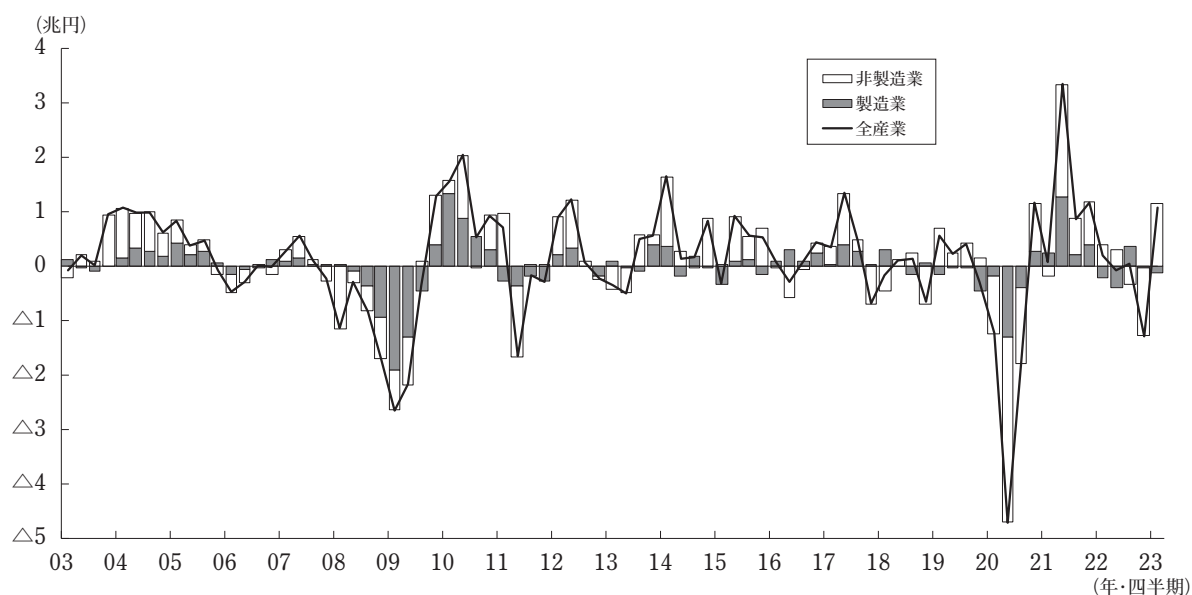
中小企業（全産業）の業況判断DIは、2023年3月調査で3とプラス圏に回復しているものの、大企業（全産業）は10で2ケタを維持しており、大企業は中小企業を7ポイント上回る。ただ、コスト高や海外経済の減速等で製造業が弱含む一方、経済活動の正常化で非製造業が改善するなか、企業規模間格差は縮小した。

（企業収益は増収・減益）

中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」で見ると、2022年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比1.0%減と2年ぶりに減益となった（図表19）。四半期ベースの前年同期比をみると、22年4～6月は1.6%減、7～9月は1.3%増と前年並みの水準で推移した。10～12月は18.0%減で2割程度落ち込んだが、23年1～3月は16.8%増で金額はコロナ前である19年同期の水準を上回った。年度上期は、前年同期比0.2%の微減となり、下期は、同1.5%減少した。下期は、製造業が4.0%減少しており、非製造業の0.9%減を上回る下落率になるなど、製造業の回復に一服感がみられた。

2022年度の経常利益を業種別にみると、製造業は前年度比2.3%減で2年ぶりに減益となった。物価上昇によるコスト高が影響しており、値上げが進んだ食料品は改善したもの

（図表19）中小企業の経常利益の推移（前年同期差）



（備考）1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

の、パルプ・紙・紙加工品や印刷等、木材・木製品などが押し下げたうえ、供給制約等に伴って自動車・同附属品も弱含んだ。

非製造業は0.6%減と2年ぶりに減益となった。外出・移動の活発化や「全国旅行支援」等で宿泊や生活関連サービスなどは改善したが、仕入価格の上昇や新型コロナ対応の各種支援効果の縮小などで小売や飲食サービスなどが減少した。

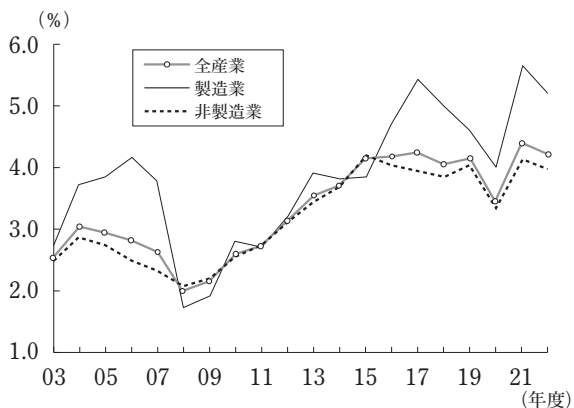
2022年度の売上高は、前年度比3.6%増となり、2年連続で増収となった。売上高は増加したが、経常利益が減少したため、企業の収益性を示す売上高経常利益率は、21年度の4.40%から4.21%へ0.20ポイント低下した（図表20）。経済活動が正常化へ向かったものの、物価高などによるコスト上昇分の価格転嫁が追いつかず、中小企業の収益性は低下した。

業種別にみると、製造業の売上高経常利益率は、5.21%と前年度の5.65%に比べて0.45ポイント低下した。低下は2年ぶりである。売上高が前年度比6.1%増と値上げで拡大したが、

コスト高で利益率は悪化した。非製造業は、売上高が3.1%増加したものの、経常利益が微減となり、利益率は21年度の4.13%から3.98%へ0.15ポイント低下した。利益率の業種間格差は、製造業が非製造業を1.22ポイント上回った。格差は21年度の1.52ポイントから縮小しており、製造業の方がコスト高や供給制約などの影響で利益率の低下幅が大きかった。

一方、大企業（資本金10億円以上）の売上高経常利益率は、全産業で9.44%と前年度の9.05%から0.40ポイント上昇し、2年連続で改善した。21年度は大企業の利益率が中小企業より4.64ポイント高かったが、22年度は格差が5.24ポイントへ一段と拡大した。大企業製造業は、10.59%で前年度の10.66%から低下したが、2ケタを維持した。非製造業は、DX需要、経済活動の再開に伴う取引活動や外出・移動の活発化などを反映して、情報通信、運輸、卸小売、宿泊、娯楽などの利益が回復し、利益率は8.61%と前年度の7.86%から0.75ポイント上昇した。非製造業の利益率は大企業で上昇した一方、中小企業は低下しており、企業規模間の利益率格差は拡大した。

（図表20） 中小企業の売上高経常利益率



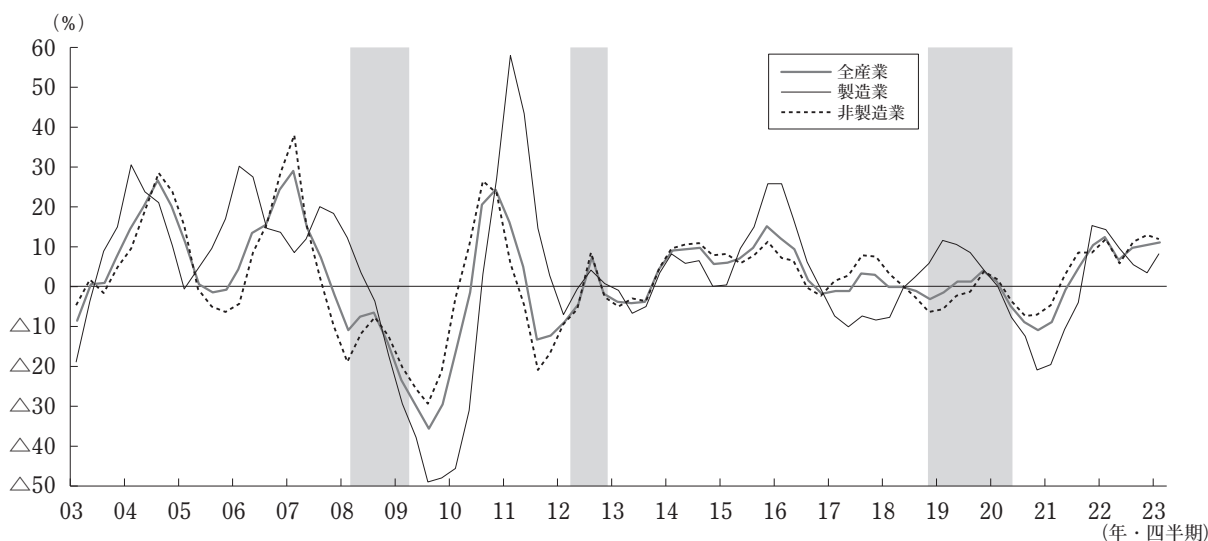
（備考） 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
2. 財務省「法人企業統計季報」

（中小企業の設備投資は増加）

財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資（ソフトウェアを除く）の動向をみると（図表21）、2022年度は全産業ベースで前年度比11.0%増加し、2年連続でプラスとなった。投資額は、資材や機械設備等の価格上昇も寄与して、12.8兆円に達しており、07年度以来、15年ぶりの高水準になった。

四半期ベースの前年同期比で見ると、2022

(図表21) 中小企業の設備投資の推移 (前年同期比)



(備考) 1. 中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満の法人企業
 2. シャドー部分は景気後退期。4四半期移動平均
 3. 財務省「法人企業統計季報」

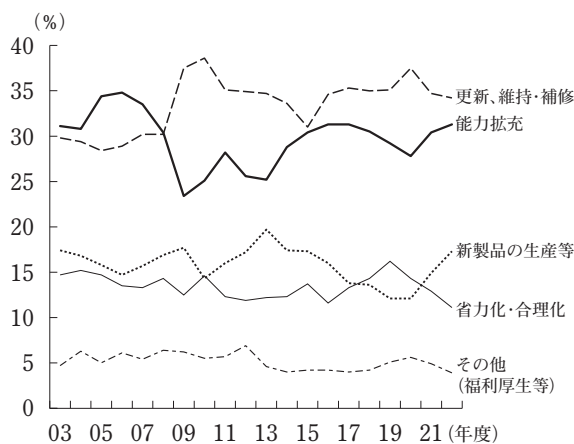
年4～6月は2.9%減で6四半期ぶりにマイナスとなったが、7～9月は20.5%増、10～12月は15.6%増、23年1～3月は10.7%増と2ケタの高い伸び率で推移した。年度上期は、前年同期比8.7%増と1ケタの伸び率に若干鈍化したが、下期は、13.1%増と2ケタに高まった。

2022年度の中小企業の設備投資を業種別にみると、製造業は前年度比8.3%増と2年連続でプラスになった。年度上期は、前年同期比2.4%減と落ち込んだが、下期は18.1%増に回復した。通年では、化学、窯業・土石製品、印刷、生産用機械などが押上げに寄与した。非製造業は、前年度比11.9%増と2年連続でプラスになった。年度上期は、前年同期比12.5%増、下期は、11.4%増と堅調に推移した。通年では、経済活動の再開などで、建設、卸売、不動産、生活関連サービス・娯楽や宿泊等のサービスなどの増加が押上げに寄与した。

2022年度の中小製造業の設備投資目的を日本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向

調査」でみると(図表22)、「更新、維持・補修」の投資額構成比は34.2%で、前年度の34.7%から低下したが、生産活動等に必要な設備を維持するための更新投資の割合は引き続き高い。企業の経済成長に対する期待度合いを反映する「能力拡充」の割合は、31.3%で前年度の30.4%から上昇した。投資額は前年度比20.3%増と2ケタの伸び率を維持しており、前向きな投資も堅調である。また、「新

(図表22) 中小製造業における設備投資の目的別構成比



(備考) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

製品の生産等」は、投資額が前年度比35.7%増加し、割合は17.3%と前年度の14.9%から上昇した。新たな需要の獲得など、新製品の生産、新規事業への進出、研究開発等を目的とした投資意欲の高まりが設備投資を押し上げた。

(中小企業向け貸出残高は10年連続で増加)

2022年度末の金融機関（信用金庫＋国内銀行）の中小企業向け貸出残高は、293.6兆円となり、前年度末に比べ11.7兆円、増減率では4.1%増加した（**図表23**）。10年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、22年度末の企業向け貸出残高が54.1兆円、前年度末比1.7%増加した。経済活動の再開やコスト上昇などに伴う資金需要の高まりを反映して、前年度の0.7%増から伸び率が高まった。また、国内銀行の中小企業向け貸出残高は、前年度末比4.7%増と前年度の1.8%増から加速している。

中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比4.0%増で11年連続、運転資金は4.3%増で4年連続のプラスとなった。設備資金は、経済活動の再開や設備投資のコスト上昇などが影響して堅調だった。また、運転資金は、原材料等の価格上昇などに伴うコスト高で資金需要が強まり、前年度の0.9%増から加速した。

(倒産件数は3年ぶりに増加)

2022年度の中小企業（資本金1億円未満の企業等）の倒産状況を、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」でみると（**図表24**）、倒産件数（負債額1,000万円以上）は6,835件、前年度比15.4%増と3年ぶりに前年度の水準を上回った。20～21年度は、新型コロナ対応の資金繰り支援策などで倒産件数が低水準に抑制されていたため、その反動で増加に転じた。ただ、消費税率引上げやコロナ前である18年度は8,055件であり、22年度は18年度の件数

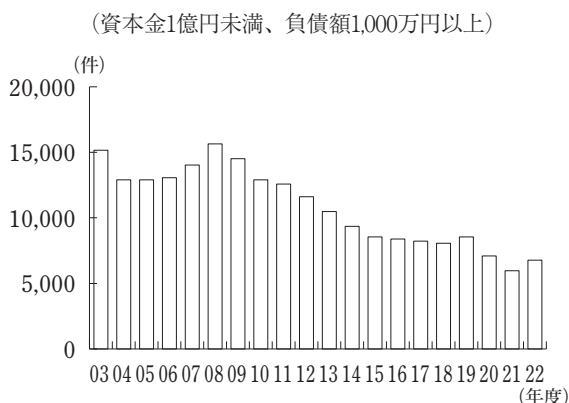
(図表23) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
中小企業向け	2,536,017	2,588,559	2,775,766	2,819,529	2,936,243
信用金庫	461,708	468,425	527,868	531,741	540,698
(設備資金)	221,886	226,143	223,704	225,507	230,218
(運転資金)	239,822	242,282	304,164	306,234	310,480
国内銀行	2,074,309	2,120,134	2,247,898	2,287,788	2,395,545
(設備資金)	1,142,702	1,184,334	1,210,422	1,240,303	1,289,371
(運転資金)	1,393,315	1,404,225	1,565,344	1,579,226	1,646,872
企業向け合計	3,697,923	3,776,066	4,045,767	4,088,184	4,266,925
(設備資金)	1,287,393	1,332,864	1,362,535	1,396,267	1,452,691
(運転資金)	2,410,530	2,443,202	2,683,232	2,691,917	2,814,234

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。図表・文章中の金額・増減率は四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

(図表24) 中小企業の倒産件数の推移



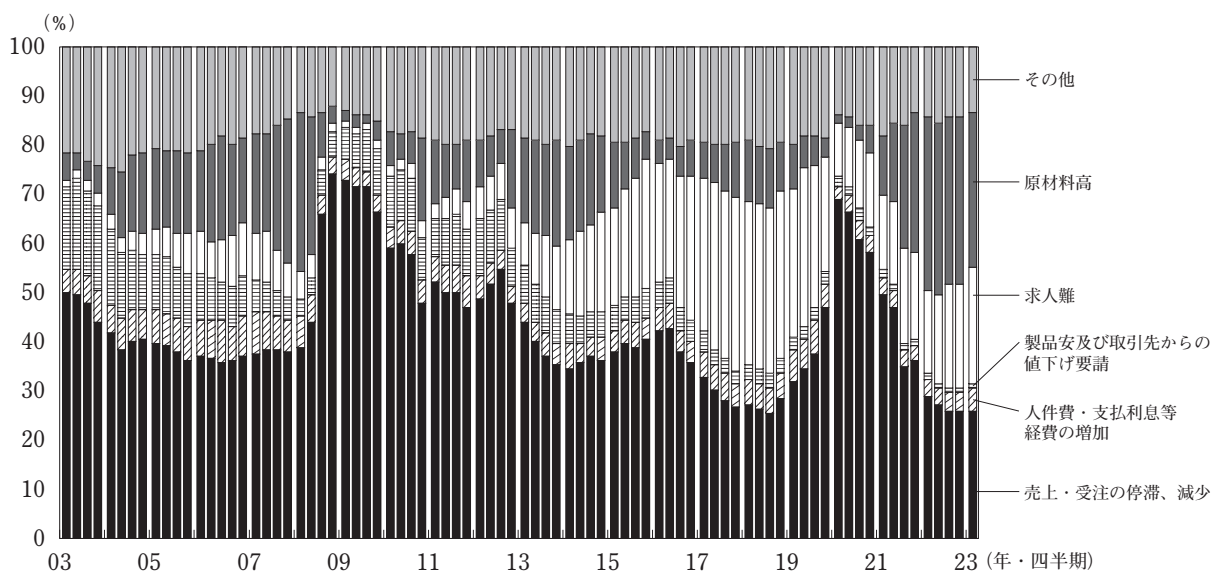
を15%下回る水準にとどまっている。

2022年度の全規模の倒産件数（負債額1,000万円以上）は前年度比15.1%増加したが、倒産原因別の寄与度をみると、「販売不振」が10.0%ポイント押し上げるなど、売上の低迷といった不況型倒産の増加が寄与した。ただ、「販売不振」による倒産件数は、4,887件であり、コロナ前の18年度を15%下回る。業種別にみると、円安・資源高等による資材・原材料・燃料などの価格上昇や人手不足などが響いて、

サービス業・その他が4.9%ポイント、建設業が2.8%ポイント、製造業が2.6%ポイント、運輸が1.8%ポイントの増加に寄与した。

日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調査」で、中小企業の経営上の問題点をみると(図表25)、「売上・受注の停滞、減少」を問題点として挙げた企業の割合は、2023年1～3月に25.6%となり、経済活動が正常化へ向かったことで22年1～3月の36.1%から一段と低下した。一方、「求人難」は、22年4～6月は17.1%で上昇が一服していたが、23年1～3月は23.5%と再び人手不足が深刻化している。経済活動の正常化への動きを反映して、売上減少を経営課題とする企業の割合が低下した一方、求人難の割合が再び高まった。また、サプライチェーンの混乱やロシアのウクライナ侵攻などに伴う物価高騰を背景に、「原材料高」が20年4～6月の2.0%から22年4～6月には35.3%へ急上昇したが、輸入インフレ率の減速などの影響で23年1～3月は31.6%に低下した。「人件費や支

(図表25) 中小企業の経営上の問題点 (構成比推移)



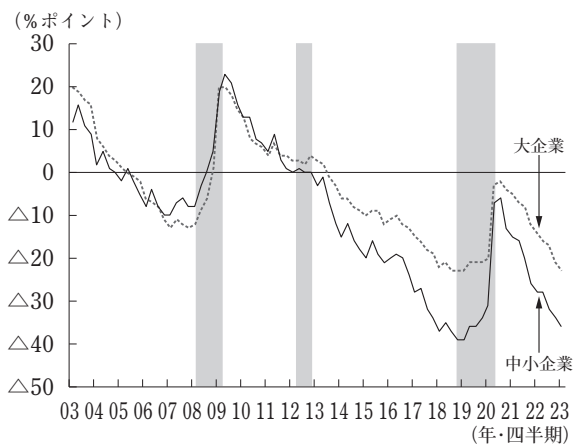
払利息等の経費の増加」は、割合は低いものの上昇基調で推移しており、人手不足や人件費増加などの労務に関わる問題点が中小企業にとって再び重要な課題になりつつある。

(中小企業の雇用者数は4年連続で減少)

2022年度平均の完全失業率は2.6%で、前年度比0.2ポイント低下した。完全失業者数は13万人減少し、178万人になった。一方、就業者は22万人増加し、6,728万人になった。特に、高齢化やデジタル化を反映して医療・福祉が16万人、情報通信業が15万人増加したうえ、経済活動の正常化で宿泊・飲食サービスも13万人増と持直しの動きがみられる。また、休業者数は5万人減少して206万人になった。雇用環境は回復基調で推移した。

日銀「短観（全国企業）」の雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）をみると（**図表26**）、中小企業は、コロナ禍で人員過剰感が高まった20年9月調査（△6）でピークを付けた後、

(図表26) 雇用人員判断DIの推移
(「過剰」－「不足」)

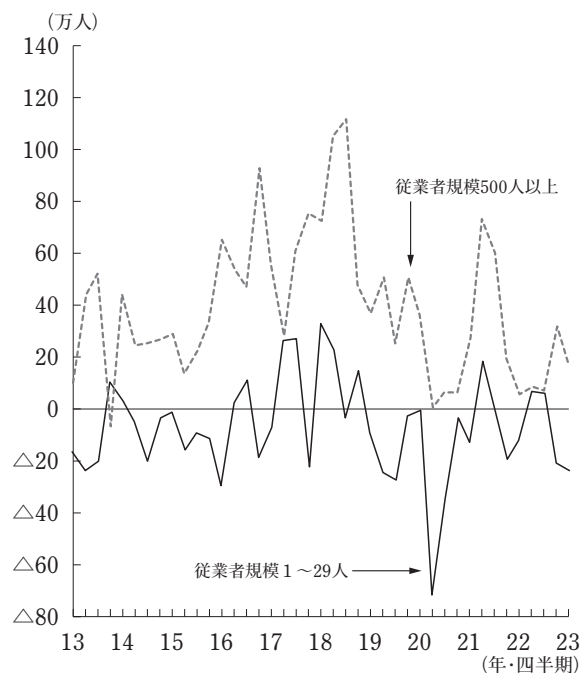


(備考) 1. 中小企業は資本金2,000万円以上1億円未満、大企業は10億円以上の民間企業。
2. シャドー部分は景気後退期
3. 日本銀行「短観（全国企業）」

経済活動の再開に伴って低下基調をたどった。23年3月調査では△36となり、人員不足感はコロナ前である19年9月調査の水準に高まった。特に、製造業では鉄鋼、石油・石炭製品、金属製品、生産用機械など、非製造業では宿泊・飲食サービス、運輸・郵便、対個人サービス、建設などで人員不足感が強い。一方、大企業は23年3月調査で△23と中小企業より13ポイント高く、人員不足感は中小企業の方が深刻である。

総務省「労働力調査」によると、2022年度平均の中小企業（非農林業、従業者規模1～29人）の雇用者数は、前年度比0.5%減で4年連続のマイナスとなった（**図表27**）。四半期ベースでみると、2022年4～6月は、前年同期比0.5%増と三四半期ぶりにプラスに転じ、7～9月も0.4%増とプラスを維持した。ただ、

(図表27) 雇用者数の推移（前年同期差）



(備考) 1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

経 済 概 況

10～12月は1.4%減、23年1～3月は1.6%減と再びマイナス圏に落ち込んだ。一方、22年度平均の大企業（非農林業、従業者規模500人以上）の雇用者数は、前年度比0.9%増と13年連続でプラスとなった。増加率は前年度の2.2%増から鈍化したものの、大企業の雇用者数は底堅く推移している。大企業の雇用者数はすう勢的に増加しており、23年1～3月の季節調整値は1,888万人と、コロナ前の19年

10～12月（1,835万人）と比べて2.9%増加している。一方、中小企業は23年1～3月に1,468万人でコロナ前の1,523万人から3.6%減少しており、経済活動が正常化へ向かっても、コロナ禍で離職した労働者などを囲い込むことが大企業に比べて困難になっている。中小企業の雇用者数は減少基調で推移しており、人員不足感は一段と強まっている。

4. 全国中小企業景気動向調査

(概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約16,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2023年1～3月期で191回を数える。

本調査の特徴は、約16,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上（2023年1～3月期は90.8%）の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象となる中小企業が資本金2,000万円以上1億円未満であり、比較的規模の大きな事業者とみられるのに対して、本調査では従業員20人未満が約70%を占めており、小規模な事業者が中心となっている。

(業況は改善)

中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI（Diffusion Indexの略。「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）である。

この業況判断DIは、1992年1～3月期に△14.1とマイナスに転じてから、2017年10～12月期に

プラスに転換するまで、26年間にわたって一貫してマイナス圏で推移した（**図表28**）。その後、2018年度までゼロ近辺で推移したが、2019年度後半から、消費税率上げや米中貿易摩擦の影響から低下傾向となり、2020年4～6月期には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、△56.9と過去最低の水準にまで落ち込んだ。

2022年度は、おおむね改善傾向が続いた。2023年1～3月期には新型コロナウイルスの感染一服を受け、△13.9となった。

(全6業種で業況が改善)

2022年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、全6業種で改善した（**図表29**）。特に卸売業やサービス業は、コロナ禍の鎮静化に伴い改善幅が大きくなった。

(全11地域で業況が改善)

2022年度における業況判断DIの推移を地域別にみると、全11地域で改善した（**図表30**）。うち、関東を除く10地域では、10ポイント以上の大きな改善となった。

(図表28) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移（1990年10～12月期～2023年1～3月期）



経 済 概 況

(設備投資実施企業割合は緩やかな改善)

設備投資実施企業割合は、リーマンショックで落ち込んだ後は回復し、2013年以降は20%を超える水準で推移してきた。その後、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に低下した。

2022年度は緩やかに改善が続き、2023年1～3月期は20.3%と、年度末ベースで3年ぶりに20%台を回復した。

(資金繰り判断DIはわずかに改善)

資金繰り判断DI（「楽」と回答した企業の構成比から「苦しい」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年4～6月期に大幅に低下したものの、その後は実質無利子・無担保融資や各種補助金・助成金等により、

企業の資金繰りは急速に改善した。

2022年度は、ほぼ横ばい傾向が続いたものの、2023年1～3月期は△10.8とわずかに改善となった。

(人手過不足判断DIは「不足」が拡大)

人手過不足判断DI（「過剰」と回答した企業の構成比から「不足」と回答した企業の構成比を差し引いたもので、マイナスは人手「不足」超）は、2011年7～9月期以降「不足」超で推移している。2020年4～6月期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて不足感が急速に縮小したものの、その後は再度拡大傾向にある。

2022年度は、人手不足感を訴える企業が増加傾向にあった。2023年1～3月期は△24.2となった。

(図表29) 業種別業況判断DIの推移

業 種	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9	10-12	2022.1-3	4-6	7-9	10-12	2023.1-3
全業種計	△19.3	△56.9	△48.3	△36.2	△37.1	△31.6	△29.1	△19.7	△27.6	△19.9	△17.8	△10.8	△13.9
製 造 業	△24.3	△61.8	△56.8	△42.9	△42.4	△32.6	△27.8	△18.4	△24.9	△19.0	△17.2	△10.7	△16.1
卸 売 業	△30.8	△63.9	△55.3	△44.7	△46.0	△38.6	△36.5	△26.2	△36.8	△24.9	△22.9	△11.2	△16.6
小 売 業	△29.9	△62.4	△54.8	△43.7	△44.3	△46.3	△46.9	△37.7	△43.6	△32.6	△32.2	△25.5	△24.1
サービス業	△22.3	△67.7	△56.7	△40.6	△48.2	△42.1	△39.8	△26.7	△38.2	△23.2	△21.5	△11.3	△15.4
建 設 業	5.0	△32.4	△20.6	△11.5	△13.1	△10.7	△8.5	△1.2	△9.3	△10.6	△4.4	0.3	△1.5
不動産業	0.2	△43.7	△30.2	△20.6	△14.7	△9.2	△8.6	△1.5	△7.8	△1.9	△2.0	△1.0	△1.5

(図表30) 地域別業況判断DIの推移

地 域	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6	7-9	10-12	2022.1-3	4-6	7-9	10-12	2023.1-3
全 国 計	△19.3	△56.9	△48.3	△36.2	△37.1	△31.6	△29.1	△19.7	△27.6	△19.9	△17.8	△10.8	△13.9
北 海 道	△25.2	△51.3	△39.2	△30.0	△36.5	△27.9	△24.1	△17.7	△34.3	△19.7	△12.9	△11.2	△19.3
東 北 道	△32.0	△57.6	△51.5	△39.3	△43.3	△35.2	△33.0	△21.5	△36.5	△27.1	△23.2	△15.8	△24.1
関 東 圏	△28.7	△57.3	△51.0	△33.6	△28.9	△24.2	△26.0	△15.4	△23.0	△15.6	△14.1	△5.0	△16.5
首 都 圏	△10.2	△51.7	△47.1	△41.5	△40.3	△33.5	△30.1	△22.7	△25.7	△19.2	△16.5	△13.3	△11.4
北 陸 道	△32.2	△64.0	△58.7	△39.9	△41.8	△38.6	△30.0	△13.6	△36.2	△16.9	△15.1	△4.9	△21.2
東 海 道	△24.3	△63.4	△55.2	△36.0	△33.6	△28.7	△28.2	△20.7	△26.4	△24.6	△21.4	△13.2	△13.2
近 畿 道	△20.7	△62.6	△49.2	△36.7	△39.3	△33.9	△30.1	△20.7	△25.9	△19.5	△19.3	△9.5	△14.5
中 国 道	△19.4	△59.6	△46.2	△36.2	△39.0	△33.6	△29.6	△19.0	△32.0	△20.2	△18.6	△13.1	△15.6
四 国 道	△14.9	△58.6	△43.3	△36.6	△30.2	△31.5	△32.2	△22.6	△33.1	△25.7	△24.6	△11.9	△12.2
九州北部	△13.7	△49.8	△41.5	△24.2	△25.3	△21.8	△27.0	△11.5	△17.5	△13.0	△14.6	△5.9	△2.1
南九州	△10.5	△53.3	△43.6	△24.8	△32.0	△30.6	△29.1	△15.8	△23.6	△17.2	△17.7	△4.7	△3.5

(備考) 地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2022年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は変わらず)

2022年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2021年度末と同じく254金庫となった(図表1)。

(図表1) 2022年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

(店舗数は24年連続の減少)

2022年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、対前年度末比23店舗、0.3%減少の7,106店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,567店舗、減少率は18.0%で、24年連続の減少となった。店舗数のうちいわゆる店舗内店舗(店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとった店舗)は、2021年度末の201から2022年度末には262に増加した。

店舗数の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が9金庫、減少が20金庫であった。

2022年度末の店外CD・ATMの設置台数は、対前年度末比123台減少し、3,824台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は868台、減少率は18.4%となった。

(常勤役職員数は12年連続の減少)

2022年度末の常勤役職員数(パート、アルバイト、被出向の職員等は含めない。)は、対前年度末比2,469人、2.4%減少の9万9,083人となった。減少は12年連続で、ピークであった1994年度末の16万2,931人から6万1,210人、38.1%減少した。

内訳は、男子職員が5万6,309人で対前年度末比1,917人の減少、女子職員が4万7,677人で同529人の減少となった。2020、21年度に増加していた女子職員数は再び減少に転じた。職員に占める女子の割合は、2005年度末の

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役職員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2022年3月末	2023年3月末	2021年度中		2022年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	254	254	0	0.0	0	0.0
	支店	6,660	6,645	△42	△0.6	△15	△0.2
	出張所	215	207	△10	△4.4	△8	△3.7
	計	7,129	7,106	△52	△0.7	△23	△0.3
店外CD・ATM	3,947	3,824	△129	△3.1	△123	△3.1	
常勤役職員数	常勤役員	2,030	2,007	△39	△1.8	△23	△1.1
	職員	99,522	97,076	△2,446	△2.4	△2,446	△2.4
	うち男子	58,226	56,309	△1,917	△3.2	△1,917	△3.2
	うち女子	41,296	40,767	△529	△1.2	△529	△1.2
	計	101,552	99,083	△2,469	△2.4	△2,469	△2.4
会員数	8,996,514	8,886,797	△109,717	△1.2	△109,717	△1.2	
出資金	834,689	834,323	△365	△0.0	△365	△0.0	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

信用金庫概況

28.8%から上昇を続けており、2022年度末には41.9%となった。

常勤役職員数の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が44金庫、減少が200金庫であった。

(会員数は7年連続の減少)

2022年度末の会員数（企業・個人）は、対前年度末比10万9,717人減少の888万6,797人となった。2011年度末をピークに減少に転じて以降、2015年度を除き減少が続いている。

会員数の増減状況を信用金庫別にみると、

対前年度末比増加が40金庫、減少が214金庫であった。

(出資金は3年連続の減少)

2022年度末の出資金は、8,343億円と対前年度末比3億円減少し、3年連続の減少となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2022年3月末		2023年3月末	
		増減率		増減率
北海道	492	△ 0.4	493	0.2
東北	446	△ 0.8	442	△ 0.8
東京	914	△ 0.7	916	0.2
関東	1,327	△ 0.4	1,325	△ 0.1
北陸	254	△ 2.6	250	△ 1.5
東海	1,341	△ 0.8	1,335	△ 0.4
近畿	1,185	△ 0.0	1,184	△ 0.0
中国	462	△ 0.6	456	△ 1.2
四国	191	△ 2.0	189	△ 1.0
九州北部	199	△ 0.5	198	△ 0.5
南九州	299	△ 1.6	298	△ 0.3
合計	7,129	△ 0.7	7,106	△ 0.3

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2022年3月末		2023年3月末	
		増減率		増減率
北海道	4,537	△ 0.9	4,430	△ 2.3
東北	4,458	△ 2.7	4,348	△ 2.4
東京	17,700	△ 1.0	17,455	△ 1.3
関東	19,628	△ 1.7	19,085	△ 2.7
北陸	2,852	△ 2.4	2,706	△ 5.1
東海	20,192	△ 1.1	19,617	△ 2.8
近畿	19,168	△ 1.1	18,768	△ 2.0
中国	5,288	△ 2.9	5,089	△ 3.7
四国	2,081	△ 0.5	2,057	△ 1.1
九州北部	2,365	△ 2.8	2,334	△ 1.3
南九州	3,053	△ 1.1	2,973	△ 2.6
合計	101,552	△ 1.4	99,083	△ 2.4

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2022年3月末		2023年3月末	
		増減率		増減率
北海道	430,171	△ 3.3	420,767	△ 2.1
東北	591,528	△ 2.2	581,424	△ 1.7
東京	1,426,074	△ 1.1	1,404,265	△ 1.5
関東	1,797,089	△ 0.6	1,778,350	△ 1.0
北陸	287,903	△ 1.8	283,171	△ 1.6
東海	1,618,695	△ 0.3	1,608,787	△ 0.6
近畿	1,453,785	△ 0.8	1,435,592	△ 1.2
中国	545,044	△ 2.2	534,160	△ 1.9
四国	218,144	△ 0.9	216,256	△ 0.8
九州北部	217,683	0.0	217,808	0.0
南九州	382,956	△ 0.8	378,774	△ 1.0
合計	8,996,514	△ 1.0	8,886,797	△ 1.2

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2022年3月末		2023年3月末	
		増減率		増減率
北海道	21,643	△ 1.5	21,422	△ 1.0
東北	74,703	△ 0.1	74,603	△ 0.1
東京	264,552	0.0	266,987	0.9
関東	170,378	△ 0.3	169,455	△ 0.5
北陸	19,238	△ 0.4	19,150	△ 0.4
東海	66,765	△ 0.6	66,288	△ 0.7
近畿	144,262	△ 0.0	143,744	△ 0.3
中国	27,448	△ 0.8	27,202	△ 0.8
四国	9,302	△ 1.0	9,249	△ 0.5
九州北部	9,374	△ 0.1	9,319	△ 0.5
南九州	25,995	△ 0.2	25,883	△ 0.4
全国	834,689	△ 0.2	834,323	△ 0.0

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

信用金庫の預金は、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金の入金や制度融資による資金繰り資金の滞留などがあり、大きく増加した。

その後、2021年度、2022年度は、対前年同月末比増加率が鈍化傾向で推移した。

① 預金残高の動き

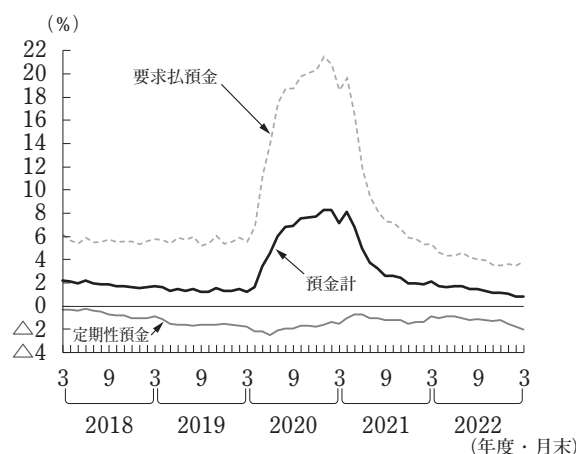
(預金残高は21年連続の増加)

2022年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、対前年度末比1兆4,101億円、0.8%増の160兆2,802億円となった。年度中の増加率は、前年度の2.1%増からさらに低下したものの、21年連続の増加となった。

預金残高の増減状況を信用金庫別にみると、前年度末比増加が176金庫、減少が78金庫であった。

月次での前年同月末比増減率をみると、2022年度中は2%を下回る比較的低い増加率、

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



かつ鈍化傾向で推移した（図表7）。うち要求払預金の増減率は、2022年度に入り5%を下回り、年度中は鈍化傾向で推移した。一方、定期性預金の増減率は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナスで推移している。

② 預金種類別の動き

(要求払預金の構成比がさらに拡大)

2022年度末の要求払預金残高は、対前年度末比3兆589億円、3.8%増の82兆7,401億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が同4.1%増の76兆1,565億円で、預金全体の増加への

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	796,811	50.1	827,401	51.6	41,328	5.4	126.2	30,589	3.8	216.9
当 座 預 金	41,495	2.6	42,414	2.6	249	0.6	0.7	919	2.2	6.5
普 通 預 金	731,131	46.0	761,565	47.5	41,400	6.0	126.4	30,434	4.1	215.8
貯 蓄 預 金	9,712	0.6	9,724	0.6	183	1.9	0.5	11	0.1	0.0
通 知 預 金	3,486	0.2	4,068	0.2	188	5.7	0.5	581	16.6	4.1
別 段 預 金	10,584	0.6	9,229	0.5	△ 696	△ 6.1	△ 2.1	△ 1,354	△ 12.8	△ 9.6
納 税 準 備 預 金	401	0.0	399	0.0	3	0.8	0.0	△ 2	△ 0.5	△ 0.0
定 期 性 預 金	790,813	49.7	774,291	48.3	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1
定 期 預 金	754,177	47.4	740,239	46.1	△ 4,608	△ 0.6	△ 14.0	△ 13,937	△ 1.8	△ 98.8
定 期 積 金	36,636	2.3	34,051	2.1	△ 2,990	△ 7.5	△ 9.1	△ 2,584	△ 7.0	△ 18.3
外 貨 預 金 等	1,075	0.0	1,109	0.0	△ 988	△ 47.9	△ 3.0	34	3.1	0.2
合 計	1,588,700	100.0	1,602,802	100.0	32,740	2.1	100.0	14,101	0.8	100.0
譲 渡 性 預 金	2,500	-	725	-	442	21.5	-	△ 1,775	△ 70.9	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

寄与率は215.8%であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、47.5%となった。

2022年度末の定期性預金残高は、対前年度末比1兆6,522億円、2.0%減の77兆4,291億円となった。内訳は、定期預金が同1.8%減の74兆239億円で、預金全体に占める構成比は46.1%となった。定期積金は、同7.0%減の3兆4,051億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ△98.8%、△18.3%であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が前年度末の50.1%から51.6%に拡大し、定期性預金が前年度末の49.7%から48.3%に縮小した。2021年度中に要求払預金の構成比が定期性預金の構成比を逆転し、2022年度はその差がさらに拡大した。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期

性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%であった。

預金種類別の増減状況を信用金庫別にみると、要求払預金では増加が238金庫、減少が16金庫、定期性預金では増加が57金庫、減少が197金庫であった。

③ 預金者別の動き

(各預金とも増加)

2022年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は対前年度末比1,864億円、0.5%増の33兆1,486億円、個人預金は同6,366億円、0.5%増の120兆2,059億円、公金預金は同3,550億円、6.4%増の5兆8,302億円、金融機関預金は同2,320億円、26.9%増の1兆947億円となった(図表9)。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額

(図表9) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	213,876	13.4	215,925	13.4	△ 439	△ 0.2	△ 1.3	2,049	0.9	14.5
	定期性	115,423	7.2	115,227	7.1	5,380	4.8	16.4	△ 195	△ 0.1	△ 1.3
	外貨預金等	316	0.0	327	0.0	△ 63	△ 16.7	△ 0.1	10	3.2	0.0
	計	329,622	20.7	331,486	20.6	4,876	1.5	14.8	1,864	0.5	13.2
個人	要求払	562,086	35.3	589,388	36.7	40,163	7.6	122.6	27,301	4.8	193.6
	定期性	633,098	39.8	612,348	38.2	△ 17,123	△ 2.6	△ 52.3	△ 20,749	△ 3.2	△ 147.1
	外貨預金等	501	0.0	315	0.0	△ 404	△ 44.6	△ 1.2	△ 186	△ 37.1	△ 1.3
	計	1,195,693	75.2	1,202,059	74.9	22,636	1.9	69.1	6,366	0.5	45.1
公金	要求払	18,540	1.1	19,639	1.2	1,539	9.0	4.7	1,098	5.9	7.7
	定期性	36,209	2.2	38,661	2.4	4,351	13.6	13.2	2,451	6.7	17.3
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 100.0	△ 0.0	0	-	0.0
	計	54,752	3.4	58,302	3.6	5,890	12.0	17.9	3,550	6.4	25.1
金融機関	要求払	2,291	0.1	2,431	0.1	65	2.9	0.1	140	6.1	0.9
	定期性	6,076	0.3	8,047	0.5	△ 207	△ 3.3	△ 0.6	1,971	32.4	13.9
	外貨預金等	256	0.0	466	0.0	△ 520	△ 66.9	△ 1.5	209	81.7	1.4
	計	8,626	0.5	10,947	0.6	△ 663	△ 7.1	△ 2.0	2,320	26.9	16.4
合計	要求払	796,805	50.1	827,395	51.6	41,328	5.4	126.2	30,589	3.8	216.9
	定期性	790,811	49.7	774,288	48.3	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1
	外貨預金等	1,075	0.0	1,109	0.0	△ 988	△ 47.9	△ 3.0	34	3.1	0.2
	計	1,588,698	100.0	1,602,800	100.0	32,740	2.1	100.0	14,101	0.8	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

1兆4,101億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆7,301億円と最も大きく、寄与率は193.6%となった。一般法人の要求払預金は、2,049億円増で、14.5%の寄与率となった。一方、個人の定期性預金は、2兆749億円減少し、△147.1%の寄与率であった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が20.6%、個人預金が74.9%、公金預金が3.6%、金融機関預金が0.6%となった。

④ 地区別の動き

(預金残高は10地区で増加)

2022年度末の地区別預金残高は、10地区で対前年度末比増加となった(図表10)。要求払預金は全地区で増加し、定期性預金は四国地区を除いて減少した。

地区別の残高構成比は、東海(21.4%)、近畿(20.7%)、関東(18.4%)、東京(17.9%)の4地区が高く、全体の78.5%を占めている。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2022年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	83,620	1.2	46,134	3.5	2,720	1.2	42,360	4.3	421
東北	60,063	0.9	31,512	3.2	610	△ 0.7	29,750	3.4	164	△ 0.8
東京	287,056	0.3	149,670	2.8	7,456	1.6	138,566	3.1	1,537	△ 1.2
関東	296,132	0.9	167,319	4.2	5,600	0.9	157,953	4.6	1,465	△ 0.4
北陸	39,640	△ 0.2	18,718	4.3	910	3.5	17,354	4.8	94	2.6
東海	343,108	1.3	178,573	5.0	11,328	△ 0.1	162,446	5.6	1,959	0.4
近畿	332,820	0.7	154,834	3.4	11,051	5.5	137,569	3.2	3,334	1.0
中国	67,675	0.4	38,847	3.3	1,698	6.2	35,839	3.4	508	△ 2.7
四国	31,737	2.5	11,087	4.5	310	△ 1.1	10,528	5.0	49	△ 2.8
九州北部	26,730	0.6	13,837	2.3	468	3.4	13,090	2.6	88	△ 1.3
南九州	31,787	0.8	15,534	3.9	243	2.7	14,828	4.3	97	△ 1.9
合計	1,602,802	0.8	827,401	3.8	42,414	2.2	761,565	4.1	9,724	0.1

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2021年度	2022年度
	北海道	37,485	△ 1.4	35,603	△ 1.2	1,881	△ 4.7	0	△ 37.9	5.1
東北	28,551	△ 1.3	26,776	△ 1.1	1,774	△ 4.2	0	-	3.7	3.7
東京	137,281	△ 2.0	131,131	△ 1.8	6,149	△ 7.1	105	△ 17.8	17.9	17.9
関東	128,752	△ 2.9	123,160	△ 2.7	5,591	△ 6.6	61	△ 42.1	18.4	18.4
北陸	20,922	△ 4.0	19,844	△ 3.7	1,078	△ 8.9	0	△ 80.3	2.5	2.4
東海	164,222	△ 2.3	156,597	△ 1.9	7,625	△ 9.9	311	△ 15.1	21.3	21.4
近畿	177,426	△ 1.6	171,176	△ 1.4	6,250	△ 6.0	558	47.4	20.7	20.7
中国	28,804	△ 3.2	27,551	△ 3.1	1,253	△ 5.2	23	△ 52.0	4.2	4.2
四国	20,604	1.4	19,964	1.7	639	△ 6.4	45	7.1	1.9	1.9
九州北部	12,891	△ 1.0	12,182	△ 0.9	708	△ 3.2	1	△ 47.8	1.6	1.6
南九州	16,251	△ 2.0	15,215	△ 1.8	1,035	△ 4.8	1	77.5	1.9	1.9
合計	774,291	△ 2.0	740,239	△ 1.8	34,051	△ 7.0	1,109	3.1	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

⑤ 業態別の動き

2022年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および預金者別残高増減状況（図表12）は、次のとおりである。

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	科 目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	796,811	50.1	827,401	51.6	41,328	5.4	126.2	30,589	3.8	216.9
	当座預金	41,495	2.6	42,414	2.6	249	0.6	0.7	919	2.2	6.5
	普通預金	731,131	46.0	761,565	47.5	41,400	6.0	126.4	30,434	4.1	215.8
	定期性預金	790,813	49.7	774,291	48.3	△ 7,599	△ 0.9	△ 23.2	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1
	定期預金	754,177	47.4	740,239	46.1	△ 4,608	△ 0.6	△ 14.0	△ 13,937	△ 1.8	△ 98.8
	定期積金	36,636	2.3	34,051	2.1	△ 2,990	△ 7.5	△ 9.1	△ 2,584	△ 7.0	△ 18.3
合 計	1,588,700	100.0	1,602,802	100.0	32,740	2.1	100.0	14,101	0.8	100.0	
都市銀行	要求払預金	3,612,603	80.7	3,761,969	81.1	157,180	4.5	110.1	149,366	4.1	92.5
	当座預金	526,399	11.7	535,878	11.5	22,880	4.5	16.0	9,479	1.8	5.8
	普通預金	2,965,573	66.2	3,100,949	66.8	127,330	4.4	89.2	135,376	4.5	83.9
	定期性預金	668,350	14.9	684,102	14.7	△ 22,349	△ 3.2	△ 15.6	15,752	2.3	9.7
	定期預金	668,350	14.9	684,102	14.7	△ 22,349	△ 3.2	△ 15.6	15,752	2.3	9.7
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	4,474,944	100.0	4,636,249	100.0	142,710	3.2	100.0	161,305	3.6	100.0	
地方銀行	要求払預金	2,259,051	71.0	2,344,154	72.1	139,656	6.5	109.7	85,103	3.7	130.0
	当座預金	145,628	4.5	145,269	4.4	2,271	1.5	1.7	△ 359	△ 0.2	△ 0.5
	普通預金	2,034,421	63.9	2,124,947	65.4	132,501	6.9	104.1	90,526	4.4	138.3
	定期性預金	888,970	27.9	869,759	26.7	△ 11,630	△ 1.2	△ 9.1	△ 19,211	△ 2.1	△ 29.3
	定期預金	885,398	27.8	866,441	26.6	△ 11,591	△ 1.2	△ 9.1	△ 18,957	△ 2.1	△ 28.9
	定期積金	3,572	0.1	3,318	0.1	△ 39	△ 1.0	△ 0.0	△ 254	△ 7.1	△ 0.3
合 計	3,181,644	100.0	3,247,058	100.0	127,238	4.1	100.0	65,414	2.0	100.0	
第二地銀	要求払預金	434,132	64.7	448,109	65.3	9,852	2.3	213.9	13,977	3.2	95.1
	当座預金	28,312	4.2	28,845	4.2	△ 684	△ 2.3	△ 14.8	533	1.8	3.6
	普通預金	393,065	58.6	406,652	59.3	10,485	2.7	227.6	13,587	3.4	92.5
	定期性預金	231,896	34.5	232,390	33.9	△ 14,412	△ 5.8	△ 312.9	494	0.2	3.3
	定期預金	229,781	34.2	230,469	33.6	△ 14,248	△ 5.8	△ 309.4	688	0.2	4.6
	定期積金	2,115	0.3	1,921	0.2	△ 164	△ 7.1	△ 3.5	△ 194	△ 9.1	△ 1.3
合 計	670,555	100.0	685,240	100.0	△ 4,605	△ 0.6	△ 100.0	14,685	2.1	100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	預 金 者	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	329,622	20.7	331,486	20.6	4,876	1.5	14.8	1,864	0.5	13.2
	個人	1,195,693	75.2	1,202,059	74.9	22,636	1.9	69.1	6,366	0.5	45.1
	公 金	54,752	3.4	58,302	3.6	5,890	12.0	17.9	3,550	6.4	25.1
	金融機関	8,626	0.5	10,947	0.6	△ 663	△ 7.1	△ 2.0	2,320	26.9	16.4
合 計	1,588,698	100.0	1,602,800	100.0	32,740	2.1	100.0	14,101	0.8	100.0	
国内銀行	一般法人	3,173,142	34.3	3,306,020	34.5	87,612	2.8	30.9	132,878	4.1	40.1
	個人	5,391,443	58.3	5,537,755	57.8	198,214	3.8	69.9	146,312	2.7	44.1
	公 金	317,796	3.4	335,492	3.5	36,152	12.8	12.7	17,696	5.5	5.3
	金融機関	357,751	3.8	391,978	4.0	△ 38,706	△ 9.7	△ 13.6	34,227	9.5	10.3
合 計	9,240,136	100.0	9,571,249	100.0	283,272	3.1	100.0	331,113	3.5	100.0	

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

信用金庫の貸出金は、2020年度には新型コロナウイルス感染症の拡大による実質無利子・無担保の制度融資などにより、大きく増加した。

その後、2021年度中は、前年同月末比増加率が鈍化傾向で推移した。2022年度は、5月に同増加率が一時マイナスとなったものの、年度後半には企業向け貸出を主因に増加率が高まった。

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は10年連続の増加)

2022年度末の貸出金残高は、対前年度末比1兆291億円、1.3%増の79兆8,304億円となった。年度中の増加率は2021年度の0.4%増と比べて上昇し、10年連続の増加となった。

貸出金残高の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が179金庫（前年度150

金庫）、減少が75金庫（前年度104金庫）となり、約3割の信用金庫で減少となった。

2022年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、対前年度末比0.2ポイント上昇し、49.8%となった。

月次での対前年同月末比増加率は、2022年5月に一時マイナスとなったものの、年度後半には増加率が高まった（図表13）。

科目別にみると、貸出金の9割以上を占める証書貸付は、対前年度末比0.9%増加して、72兆9,871億円となった（図表14）。証書貸付の増加は12年連続となった。手形貸付は同4.6%増の3兆2,768億円、当座貸越は同5.7%増の3兆1,650億円、割引手形は同1.3%減の4,014億円となった。

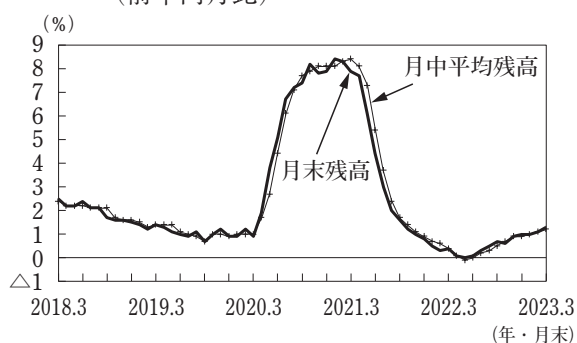
② 業種別の動き

(企業向け貸出は10年連続の増加)

2022年度末の企業向け貸出残高は、対前年度末比1.6%増の54兆726億円となった。増加は10年連続となった（図表15）。

業種別の状況を見ると、生活関連サービスが対前年度末比で2021年度の2.0%減から2.6%減へと減少幅が拡大したが、その他の主要な業種はいずれも増加した。2021年度中に増加率がマイナスであった製造業、小売業、

(図表13) 貸出金残高増減率の推移
(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	4,067	0.5	4,014	0.5	208	5.4	5.7	△ 53	△ 1.3	△ 0.5
貸付金	783,945	99.4	794,290	99.4	3,430	0.4	94.2	10,345	1.3	100.5
手形貸付	31,307	3.9	32,768	4.1	827	2.7	22.7	1,461	4.6	14.1
証書貸付	722,721	91.7	729,871	91.4	1,594	0.2	43.8	7,149	0.9	69.4
当座貸越	29,915	3.7	31,650	3.9	1,008	3.4	27.7	1,734	5.7	16.8
合計	788,013	100.0	798,304	100.0	3,639	0.4	100.0	10,291	1.3	100.0
預貸率	49.6		49.8		-			-		

.....

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中		2022年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	68,329	8.6	68,638	8.5	△ 677	△ 0.9	308	0.4
建 設 業	69,822	8.8	70,476	8.8	920	1.3	654	0.9
運 輸 業、 郵 便 業	18,508	2.3	18,581	2.3	65	0.3	73	0.3
卸 売 業	33,681	4.2	34,023	4.2	17	0.0	341	1.0
小 売 業	31,637	4.0	31,678	3.9	△ 66	△ 0.2	41	0.1
不 動 産 業	175,454	22.2	180,526	22.6	2,748	1.5	5,071	2.8
生活関連サービス	13,595	1.7	13,228	1.6	△ 286	△ 2.0	△ 366	△ 2.6
医 療 ・ 福 祉	23,686	3.0	23,857	2.9	△ 593	△ 2.4	171	0.7
そ の 他	97,051	12.3	99,715	12.4	1,741	1.8	2,663	2.7
企 業 向 け 貸 出	531,766	67.4	540,726	67.7	3,868	0.7	8,959	1.6
地 方 公 共 団 体	51,723	6.5	51,103	6.4	△ 1,209	△ 2.2	△ 620	△ 1.1
個 人	204,521	25.9	206,473	25.8	980	0.4	1,952	0.9
住 宅 ロ ー ン	174,490	22.1	176,446	22.1	2,026	1.1	1,956	1.1
カ ー ド ロ ー ン 等	5,012	0.6	4,995	0.6	△ 232	△ 4.4	△ 16	△ 0.3
そ の 他	25,019	3.1	25,031	3.1	△ 814	△ 3.1	12	0.0
合 計	788,011	100.0	798,303	100.0	3,639	0.4	10,291	1.3

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

医療・福祉は、2022年度はいずれも増加に転じた。

企業向け貸出金残高の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が190金庫（前年度147金庫）、減少が64金庫（前年度107金庫）と、約75%の信用金庫数で増加した。

(地方公共団体向け貸出は5年連続の減少)

2022年度末の地方公共団体向け貸出残高は、対前年度末比620億円、1.1%減の5兆1,103億円となり、5年連続の減少となった。

(個人向け貸出は2年連続の増加)

2022年度末の個人向け貸出残高は、対前年度末比1,952億円、0.9%増の20兆6,473億円となり、2年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、8割以上を占める住宅ローンは、対前年度末比1,956億円、1.1%増の17兆6,446億円と増加を維持した。一方、カードローン等は、同16億円、0.3%

減の4,995億円と、コロナ禍後の消費拡大などから減少幅が大きく縮小した。

個人向け貸出金残高の増減状況を信用金庫別にみると、対前年度末比増加が136金庫（前年度123金庫）、減少が116金庫（前年度131金庫）となった。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金残高は2年連続増加)

2022年度末の資金使途別の貸出金残高については、設備資金は対前年度末比1.5%増の41兆7,974億円、運転資金は同1.0%増の38兆329億円となった（図表16）。

設備資金の貸出先別の状況については、企業向けは2.0%増、個人は1.0%増、地方公共団体は1.2%減となった。このうち企業向け貸出の設備資金について業種別の増減状況をみると、2021年度に減少していた運輸業、郵便業、小売業が増加に転じて、生活関連サービス以外の主要な業種で増加となった。

(図表16) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	設備資金				運転資金			
	2023年3月末		増減率		2023年3月末		増減率	
	残 高	構成比	2021年度中	2022年度中	残 高	構成比	2021年度中	2022年度中
製 造 業	13,493	3.2	0.3	5.3	55,144	14.4	△ 1.2	△ 0.6
建 設 業	12,583	3.0	3.5	4.5	57,892	15.2	0.8	0.1
運 輸 業、 郵 便 業	5,542	1.3	△ 0.7	1.4	13,039	3.4	0.8	△ 0.0
卸 売 業	4,633	1.1	0.7	3.6	29,390	7.7	△ 0.0	0.6
小 売 業	6,462	1.5	△ 0.5	1.4	25,216	6.6	△ 0.1	△ 0.2
不 動 産 業	142,348	34.0	1.1	1.6	38,178	10.0	3.3	7.8
生活関連サービス	4,754	1.1	△ 5.3	△ 2.0	8,474	2.2	△ 0.1	△ 3.0
医 療 ・ 福 祉	14,246	3.4	0.0	1.3	9,610	2.5	△ 5.8	△ 0.1
そ の 他	26,164	6.2	0.2	3.0	73,550	19.3	2.4	2.6
企 業 向 け 貸 出	230,229	55.0	0.8	2.0	310,497	81.6	0.6	1.3
地 方 公 共 団 体	10,069	2.4	0.6	△ 1.2	41,033	10.7	△ 2.9	△ 1.1
個 人	177,675	42.5	1.1	1.0	28,798	7.5	△ 3.2	0.4
合 計	417,974	100.0	0.9	1.5	380,329	100.0	△ 0.0	1.0

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況については、企業向けは1.3%増、個人は0.4%増、地方公共団体は1.1%減となった。このうち企業向けの運転資金について業種別の増減状況をみると、建設業、卸売業、不動産業などで増加となり、製造業、生活関連サービスなどで減少となった。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は1.5%の減少)

2022年度末の貸出先数は、対前年度末比6.2万先、1.5%減の406.5万先となった(図表17)。貸出先別にみると、全貸出先の約7割を占める個人が同2.5%減の281.0万先と減少したが、約3割を占める企業は同0.7%増の125.1万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次のとおりである。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業 種	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中		2022年度中	
	先 数	構成比	先 数	構成比	増 減 数	増減率	増 減 数	増減率
製 造 業	147,464	3.5	144,535	3.5	△ 2,066	△ 1.3	△ 2,929	△ 1.9
建 設 業	257,448	6.2	260,725	6.4	5,374	2.1	3,277	1.2
運 輸 業、 郵 便 業	32,548	0.7	32,743	0.8	536	1.6	195	0.5
卸 売 業	71,638	1.7	71,674	1.7	△ 79	△ 0.1	36	0.0
小 売 業	125,278	3.0	124,877	3.0	488	0.3	△ 401	△ 0.3
不 動 産 業	210,834	5.1	213,461	5.2	2,607	1.2	2,627	1.2
生活関連サービス	52,277	1.2	53,598	1.3	2,561	5.1	1,321	2.5
医 療 ・ 福 祉	48,191	1.1	49,304	1.2	1,434	3.0	1,113	2.3
そ の 他	297,053	7.1	301,036	7.4	4,343	1.4	3,983	1.3
企 業 向 け 貸 出	1,242,731	30.1	1,251,953	30.7	15,198	1.2	9,222	0.7
地 方 公 共 団 体	2,534	0.0	2,530	0.0	△ 16	△ 0.6	△ 4	△ 0.1
個 人	2,882,978	69.8	2,810,840	69.1	△ 102,406	△ 3.4	△ 72,138	△ 2.5
合 計	4,128,243	100.0	4,065,323	100.0	△ 87,224	△ 2.0	△ 62,920	△ 1.5

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

信用金庫概況

=====

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2022年度)

(単位：億円、%)

業 種	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	1,429	△ 2.3	1,436	2.1	10,838	△ 0.9	10,670	△ 0.5	1,522	0.2	19,918	2.5
建 設 業	3,124	△ 0.2	2,556	0.5	13,255	0.6	13,665	0.7	1,285	△ 0.9	11,763	1.3
運 輸 業、郵 便 業	795	0.7	593	△ 0.1	3,068	△ 1.7	3,376	0.5	314	△ 2.4	3,329	3.7
卸 売 業	1,054	0.4	678	△ 3.6	8,849	0.9	4,828	1.2	510	△ 1.9	6,174	1.3
小 売 業	1,840	△ 1.2	1,278	0.2	5,122	△ 0.5	5,598	0.6	722	△ 1.9	5,984	1.8
不 動 産 業	9,009	3.4	4,270	5.1	60,353	1.5	30,444	4.1	2,046	△ 0.7	23,631	1.5
生 活 関 連 サービス	399	△ 3.3	464	△ 5.3	2,392	0.9	2,121	△ 3.0	245	△ 2.3	2,614	△ 2.9
医 療・福 祉	1,461	0.8	775	1.4	2,948	△ 2.5	4,135	0.0	509	△ 1.5	5,933	3.0
そ の 他	4,381	2.8	4,681	4.5	19,983	0.8	16,118	2.8	2,931	8.1	18,437	5.1
企 業 向 け 貸 出	23,497	1.5	16,735	2.5	126,811	0.8	90,958	1.9	10,088	1.4	97,787	2.4
地 方 公 共 団 体	4,836	△ 1.7	4,168	2.4	517	△ 0.9	9,999	△ 0.5	3,117	△ 3.7	11,307	0.5
個 人	6,692	1.4	6,190	0.3	28,423	△ 1.1	44,932	2.5	4,124	△ 2.3	53,970	1.3
住 宅 ロ ー ン	5,378	1.7	4,183	0.4	23,650	△ 1.4	39,561	2.8	3,306	△ 2.4	49,120	1.4
カ ー ド ロ ー ン 等	162	△ 1.9	544	△ 3.2	313	△ 1.3	919	0.3	150	△ 1.8	764	△ 0.9
そ の 他	1,150	0.5	1,462	1.4	4,460	0.4	4,452	0.5	666	△ 2.0	4,084	0.8
合 計	35,026	1.0	27,094	2.0	155,752	0.4	145,890	1.9	17,330	△ 0.4	163,065	1.9

業 種	近 畿		中 国		四 国		九 州 北 部		南 九 州		合 計	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	17,930	△ 0.3	2,641	0.3	696	3.5	777	△ 0.3	755	3.2	68,638	0.4
建 設 業	17,431	1.6	3,348	0.5	907	1.8	1,409	△ 1.6	1,628	1.4	70,476	0.9
運 輸 業、郵 便 業	4,232	0.1	1,316	△ 4.6	923	8.5	284	△ 3.6	337	△ 2.8	18,581	0.3
卸 売 業	9,315	1.2	1,209	△ 0.3	380	6.9	460	0.6	534	1.4	34,023	1.0
小 売 業	7,106	0.5	1,895	△ 2.0	493	△ 1.2	714	△ 2.5	868	△ 1.7	31,678	0.1
不 動 産 業	36,587	4.4	5,661	3.4	1,665	2.7	2,952	3.4	3,323	4.0	180,526	2.8
生 活 関 連 サービス	3,560	△ 4.6	547	△ 2.0	181	9.7	223	△ 8.3	432	△ 0.7	13,228	△ 2.6
医 療・福 祉	5,509	0.8	1,080	0.5	414	0.1	472	0.7	578	△ 1.0	23,857	0.7
そ の 他	21,647	2.3	4,829	1.2	1,910	2.0	1,954	0.3	2,656	△ 0.3	99,715	2.7
企 業 向 け 貸 出	123,320	1.9	22,530	0.7	7,573	3.1	9,248	0.3	11,115	1.2	540,726	1.6
地 方 公 共 団 体	11,039	△ 4.3	2,946	△ 0.1	1,135	1.5	717	△ 2.6	1,210	2.7	51,103	△ 1.1
個 人	39,424	△ 0.1	9,429	0.6	3,437	1.9	4,646	7.4	4,679	0.8	206,473	0.9
住 宅 ロ ー ン	34,900	△ 0.0	7,535	1.2	2,369	2.7	3,488	8.7	2,649	3.1	176,446	1.1
カ ー ド ロ ー ン 等	956	2.4	373	△ 1.1	220	△ 3.3	159	0.4	315	△ 0.7	4,995	△ 0.3
そ の 他	3,566	△ 1.7	1,521	△ 1.7	848	1.1	999	4.5	1,714	△ 2.3	25,031	0.0
合 計	173,783	1.0	34,906	0.6	12,146	2.6	14,612	2.3	17,006	1.2	798,303	1.3

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2022年3月末				2023年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	531,766	0.7	3,741,773	1.5	540,726	1.6	3,925,363	4.9
大 企 業	—	—	1,221,094	0.9	—	—	1,285,812	5.3
中 堅 企 業	—	—	115,764	△ 2.7	—	—	115,985	0.1
中 小 企 業	531,766	0.7	2,404,913	2.1	540,726	1.6	2,523,564	4.9
地 方 公 共 団 体	51,723	△ 2.2	299,736	1.4	51,103	△ 1.1	300,169	0.1
個 人	204,521	0.4	1,502,516	2.9	206,473	0.9	1,545,938	2.8
合 計	788,011	0.4	5,544,025	1.9	798,303	1.3	5,771,470	4.1

(単位：先、%)

	2022年3月末				2023年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,242,731	1.2	2,285,803	△ 0.7	1,251,953	0.7	2,279,376	△ 0.2
大 企 業	—	—	26,662	△ 2.1	—	—	27,332	2.5
中 堅 企 業	—	—	17,201	△ 6.4	—	—	16,597	△ 3.5
中 小 企 業	1,242,731	1.2	2,241,940	△ 0.6	1,251,953	0.7	2,235,447	△ 0.2
地 方 公 共 団 体	2,534	△ 0.6	5,012	0.4	2,530	△ 0.1	5,043	0.6
個 人	2,882,978	△ 3.4	18,942,340	△ 1.0	2,810,840	△ 2.5	18,943,715	0.0
合 計	4,128,243	△ 2.0	21,233,155	△ 1.0	4,065,323	△ 1.5	21,228,134	△ 0.0

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けを含む。

2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

(3) 余資運用資産

(余資運用資産残高は14年ぶりの減少)

2022年度末の余資運用資産残高は、対前年度末比6兆2,293億円、6.3%減の92兆2,504億円となった(図表20)。減少は2008年度以来14年ぶりとなった。

科目別の残高構成比は、預け金が対前年度末比1.0ポイント低下の47.0%、有価証券が同0.9ポイント上昇の50.3%となった。有価証券と預け金の合計で97.3%を占め、引き続き余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況をみると、預け金は、同8.2%、3兆9,058億円減の43兆4,281億円で、増加寄与率は△62.6%となった。うち信金中金預け金は、3.6%、1兆1,672億円増で、寄与率は18.7%となった。有価証券は、対前年度末比4.6%、2兆2,715億円減の46兆4,159億円で、寄与率は△36.4%となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(92兆

2,504億円)は、2011年度末以降12年連続で貸出金残高(79兆8,304億円)を上回っている。

信用金庫別にみると、2022年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は178金庫と、前年度末の193金庫から減少した。

(国債・地方債・投資信託などが減少)

有価証券種類別に残高の増減をみると、国債が対前年度末比6,984億円、8.2%減、地方債が同8,022億円、9.5%減、投資信託が同4,375億円、7.8%減などとなった(図表21)。

有価証券の種類別に2022年度末の構成比をみると、高い順に社債(34.2%)、外国証券(18.6%)、国債(16.6%)、地方債(16.3%)、投資信託(10.9%)、株式(2.4%)などとなった。2021年度末と比較すると、社債が1.1ポイント、株式が0.1ポイント、外国証券が0.7ポイント上昇した。一方、国債が0.6ポイント、地方債が0.8ポイント、投資信託が0.4ポイント低下した。

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位: 億円、%)

科 目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,162	1.5	15,048	1.6	293	1.9	0.6	△ 113	△ 0.7	△ 0.1
うち小切手・手形	912	0.0	1,112	0.1	111	13.8	0.2	199	21.9	0.3
預 け 金	473,339	48.0	434,281	47.0	19,268	4.2	45.6	△ 39,058	△ 8.2	△ 62.6
うち信金中金預け金	317,772	32.2	329,445	35.7	△ 8,436	△ 2.5	△ 19.9	11,672	3.6	18.7
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	486	0.0	428	0.0	△ 163	△ 25.2	△ 0.3	△ 58	△ 11.9	△ 0.0
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	6,311	0.6	6,105	0.6	1,270	25.2	3.0	△ 205	△ 3.2	△ 0.3
金 銭 の 信 託	2,610	0.2	2,471	0.2	375	16.8	0.8	△ 138	△ 5.3	△ 0.2
商品有価証券	13	0.0	10	0.0	△ 2	△ 14.7	△ 0.0	△ 3	△ 24.8	△ 0.0
有 価 証 券	486,875	49.4	464,159	50.3	21,150	4.5	50.1	△ 22,715	△ 4.6	△ 36.4
合 計	984,798	100.0	922,504	100.0	42,193	4.4	100.0	△ 62,293	△ 6.3	△ 100.0

信用金庫概況

業態別にみた有価証券の増減状況 (図表22)

は、次のとおりである。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2022年3月末		2023年3月末		2021年度中			2022年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	84,181	17.2	77,197	16.6	6,727	8.6	31.8	△ 6,984	△ 8.2	△ 30.7
地 方 債	83,716	17.1	75,694	16.3	△ 1,670	△ 1.9	△ 7.8	△ 8,022	△ 9.5	△ 35.3
短 期 社 債	589	0.1	0	0.0	△ 9	△ 1.6	△ 0.0	△ 589	△ 100.0	△ 2.5
社 債	161,228	33.1	159,072	34.2	1,965	1.2	9.2	△ 2,156	△ 1.3	△ 9.4
うち公社公団債	52,365	10.7	44,463	9.5	△ 5,201	△ 9.0	△ 24.5	△ 7,902	△ 15.0	△ 34.7
うち金融債	3,508	0.7	3,174	0.6	△ 369	△ 9.5	△ 1.7	△ 333	△ 9.5	△ 1.4
うちその他社債	105,355	21.6	111,433	24.0	7,536	7.7	35.6	6,078	5.7	26.7
株 式	11,343	2.3	11,489	2.4	1,477	14.9	6.9	145	1.2	0.6
貸 付 信 託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投 資 信 託	55,404	11.3	51,028	10.9	2,528	4.7	11.9	△ 4,375	△ 7.8	△ 19.2
外 国 証 券	87,532	17.9	86,372	18.6	9,825	12.6	46.4	△ 1,159	△ 1.3	△ 5.1
その他の証券	2,878	0.5	3,304	0.7	305	11.8	1.4	426	14.8	1.8
合 計	486,875	100.0	464,159	100.0	21,150	4.5	100.0	△ 22,715	△ 4.6	△ 100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	84,181	8.6	77,197	△8.2	748,645	9.3	636,429	△14.9	150,209	2.4	126,648	△15.6	27,606	△3.9	25,731	△6.7
地 方 債	83,716	△1.9	75,694	△9.5	69,799	15.7	71,052	1.7	168,316	7.6	168,235	△ 0.0	24,025	5.1	24,287	1.0
社 債	161,228	1.2	159,072	△1.3	98,982	2.4	99,260	0.2	129,696	△3.5	127,507	△1.6	29,770	△5.2	30,557	2.6
株 式	11,343	14.9	11,489	1.2	116,771	△9.2	107,995	△7.5	68,228	△5.6	66,360	△2.7	9,866	△5.4	9,670	△1.9
外国証券	87,532	12.6	86,372	△1.3	320,798	△8.6	389,678	21.4	117,288	△2.3	105,287	△10.2	14,991	△4.0	15,756	5.1
そ の 他	58,872	5.0	54,333	△7.7	43,888	△6.8	64,242	46.3	115,696	9.6	120,419	4.0	25,752	△0.2	25,093	△2.5
合 計	486,875	4.5	464,159	△4.6	1,398,883	2.1	1,368,656	△2.1	749,433	1.9	714,456	△4.6	132,010	△2.1	131,094	△0.6

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2022年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比35億円、3.1%増の1,153億円となった（図表23）。うち、3年固定が同43.5%減となる一方、5年固定は同41.8%増、10年変動は同2.7倍増となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2022年度の販売額は、15億円となった。うち2年はゼロ、5年は4億円、10年は10億円となった。

（図表23）国債種類別窓口販売状況

	販売額		2021年度		2022年度	
	2021年度	2022年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	111,810	115,387	4,535	4.2	3,577	3.1
3年固定	79,733	44,994	△ 2,283	△ 2.7	△ 34,739	△ 43.5
5年固定	13,654	19,375	△ 213	△ 1.5	5,721	41.8
10年変動	18,423	51,018	7,031	61.7	32,595	176.9
新窓販国債	78	1,531	78	-	1,453	*
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	498	-	-	498	-
10年	78	1,033	78	-	955	*

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2023年3月末時点で前年同月比1金庫減少の186金庫であった。

2022年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、471万8,529件、3,630億円となった（図表24）。販売件数は、前年度比29.9%増加して400万件

台後半に達した。販売金額は、同17.2%減少し、3,630億円にとどまった。定時定額の積立契約が増加したため、1件当たりの販売金額が減少したものと考えられる。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比0.3%増の1兆1,113億円となった。

（図表24）投資信託窓口販売状況

	（単位：件、億円、%）			
	2021年度	2022年度	増減	増減率
販売件数	3,631,086	4,718,529	1,087,443	29.9
販売金額	4,389	3,630	△ 759	△ 17.2
期末残高	11,075	11,113	38	0.3

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度「一般NISA」が開始された。全国信用金庫協会の調査結果によると、2023年3月末現在、信用金庫の取り扱う一般NISA口座数は、前年同月比2万702口座増の29万135口座となっている。

2016年1月には、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の口座開設受付が開始された。2023年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は、前年同月比273口座増の1万788口座となっている。

2018年1月からは、積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」（一般NISAとは併用できず、どちらかを選択）の口座開設受付が開始された。2023年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA口座数は、前年同月比5万8,611口座増の13万8,310口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2023年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で

信用金庫概況

19.2%増の4万8,441人であった(図表25)。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同17.4%増の373万1,722人であった。

企業型は、2023年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比4件増の99件となった。

(図表25) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2022年3月末	2023年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	3,176,868	3,731,722	17.4
信用金庫取扱分	40,605	48,441	19.2
シェア	1.2	1.2	0.0

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2022年度に3件のPFI事業で融資契約を締結し、2件で単独の、1件で共同のアレンジャーを務めている(図表26)。

2022年度末のPFI等融資残高は、前年度比7億円減の649億円となった。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	16	17	18	19	20	21	22
融資契約締結に至ったPFI事業	0	0	4	4	4	2	3
うちアレンジャーを務める案件	0	0	4	3	4	2	3
PFI等融資残高(末残)	625	501	538	593	725	656	649

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2022年度に信金中央金庫が、信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比11件減の24件、のべ招聘バイヤー数は、5社増の151社となっている(図表27)。支援件数減少の背景としては、コロナ禍を

きっかけに対面での商談会をやめる信用金庫や、他信用金庫と合同で開催する信用金庫が増加したことが考えられる。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	16	17	18	19	20	21	22
支援件数	63	70	69	62	36	35	24
のべ招聘バイヤー数	279	272	253	250	106	146	151

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2022年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数7,770件(前年度比1,441件増)、累計契約額232億円(同44億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数4,620件(同901件増)、累計契約額546億円(同103億円増)となった(図表28)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2022年度末の「SCBグローバル信託」は、契約金庫数221金庫(前年度比横ばい)、信託財産末残2兆3,064億円(同2,342億円増)となった。

(図表28) 信託商品取扱状況

年度末	個人向け商品				信用金庫向け商品	
	しんきん相続信託「こころのボタン」		しんきん暦年信託「こころのリボン」		SCBグローバル信託	
	累計件数	累計契約額(百万円)	累計件数	累計契約額(百万円)	契約金庫数	信託財産末残(億円)
2019	3,622	10,571	1,799	20,556	206	8,903
2020	4,899	14,136	2,625	31,091	217	14,319
2021	6,329	18,742	3,719	44,280	221	20,722
2022	7,770	23,228	4,620	54,601	221	23,064

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2022年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

業務粗利益は、資金利益および役務取引等利益が増加したものの、その他業務利益が大きくマイナスとなったため、前期比1,245億円、7.3%減の1兆5,590億円となった（図表29）。

資金利益については、貸出金利息は微減となったものの、預け金利息、有価証券利息配当金の増加、預金利息の減少などから、前期

比130億円、0.8%増の1兆6,282億円となった。

役務取引等利益は、前期比44億円、7.5%増の641億円となった。

その他業務利益は、前期の88億円のプラスから、債券5勘定戻が大幅なマイナスとなったため、1,332億円のマイナスとなった。これは、一部の信用金庫で海外金利上昇に伴って売却損を計上した影響が大きい。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比51億円、55.5%減の41億円となった。経費は、人件費（同0.6%減）、物件費（同3.9%減）がともに減少し、同220億円、1.7%減の1兆2,228億円となった。

（図表29）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2021年度	2022年度	増 減 額	2021年度	2022年度
業 務 粗 利 益	16,836	15,590	△ 1,245	0.9	△ 7.3
業 務 純 利 益	4,294	3,320	△ 973	16.9	△ 22.6
（ コ ア 業 務 純 益 ）	4,429	4,635	205	8.1	4.6
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	4,134	4,495	360	14.7	8.7
資 金 運 用 収 益	16,591	16,768	176	0.1	1.0
貸 出 金 利 息	11,065	11,034	△ 30	△ 0.3	△ 0.2
預 け 金 利 息	540	615	74	9.5	13.8
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,639	4,772	132	△ 0.9	2.8
資 金 調 達 費 用	440	486	46	△ 20.9	10.5
預 金 利 息	386	352	△ 34	△ 22.4	△ 8.9
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	34.5	△ 8.8
借 用 金 利 息	20	19	0	△ 16.4	△ 4.1
資 金 利 益	16,151	16,282	130	0.9	0.8
役 務 取 引 等 収 益	1,932	1,960	28	△ 4.4	1.4
役 務 取 引 等 費 用	1,335	1,319	△ 16	△ 4.0	△ 1.2
役 務 取 引 等 利 益	596	641	44	△ 5.2	7.5
そ の 他 業 務 収 益	640	662	22	△ 16.6	3.4
国 債 等 債 券 売 却 益	433	439	6	△ 23.2	1.4
国 債 等 債 券 償 還 益	8	19	10	93.2	120.4
そ の 他 業 務 費 用	551	1,994	1,443	△ 23.7	261.8
国 債 等 債 券 売 却 損	284	1,273	989	△ 12.3	348.2
国 債 等 債 券 償 還 損	197	430	232	△ 13.4	117.8
国 債 等 債 券 償 却	3	29	25	△ 95.6	641.3
（債券5勘定戻）	△ 43	△ 1,273	△ 1,230	-	-
そ の 他 業 務 利 益	88	△ 1,332	△ 1,421	96.4	*
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92	41	△ 51	△ 73.6	△ 55.5
経 費	12,449	12,228	△ 220	△ 1.6	△ 1.7
人 件 費	7,563	7,515	△ 47	△ 1.3	△ 0.6
物 件 費	4,437	4,260	△ 176	△ 4.9	△ 3.9
業 務 収 益	19,163	19,390	227	△ 0.9	1.1
業 務 費 用	14,869	16,070	1,200	△ 5.1	8.0

- （備考）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
＋一般貸倒引当金繰入額
3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

信用金庫概況

これらの結果、業務純益は、前期比973億円、22.6%減の3,320億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同205億円、4.6%増の4,635億円と5年連続で増加した。コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、同360億円、8.7%増の4,495億円となった。

臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額の減少

のほか、株式等売却益、貸倒引当金戻入益の増加などから、前期比552億円改善して60億円のプラスとなった（**図表30**）。経常利益は同421億円、11.0%減の3,381億円、当期純利益は345億円、12.4%減の2,424億円となった。

なお、経営指標の状況は、次のとおりである（**図表31**）。

（図表30）臨時損益等の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2021年度	2022年度	増 減 額	2021年度	2022年度
臨 時 損 益	△ 491	60	552	-	-
臨 時 収 益	981	1,135	154	△ 13.0	15.7
貸倒引当金戻入益	53	129	76	△ 1.1	143.3
償却債権取立益	177	156	△ 20	7.1	△ 11.6
株式等売却益	593	685	91	△ 20.0	15.4
金銭の信託運用益	42	51	9	△ 36.9	22.7
その他の臨時収益	114	111	△ 2	14.3	△ 2.2
臨 時 費 用	1,472	1,074	△ 397	△ 14.2	△ 27.0
貸出金償却	174	149	△ 25	△ 29.3	△ 14.6
個別貸倒引当金繰入額	806	452	△ 354	24.3	△ 43.9
株式等売却損	187	146	△ 40	△ 58.0	△ 21.7
株式等償却	17	11	△ 5	52.9	△ 32.9
金銭の信託運用損	16	29	12	89.9	74.5
(株式3勘定戻)	389	527	137	36.7	35.4
経 常 利 益	3,802	3,381	△ 421	23.3	△ 11.0
特 別 利 益	56	77	21	△ 41.5	38.1
特 別 損 失	140	140	△ 0	1.8	△ 0.0
税 引 前 当 期 純 利 益	3,717	3,318	△ 399	22.3	△ 10.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	888	803	△ 84	23.1	△ 9.4
法 人 税 等 調 整 額	59	89	29	158.8	49.5
当 期 純 利 益	2,769	2,424	△ 345	20.6	△ 12.4

（備考）株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

（図表31）経営指標の状況

（単位：%、百万円）

項 目	2021年度	2022年度	前期比		項 目	2021年度	2022年度	前期比	
			2021年度	2022年度				2021年度	2022年度
預け金利回(除無利息分)	0.11	0.13	△ 0.00	0.02	業 務 収 支 率	77.59	82.87	△ 3.43	5.28
有 価 証 券 利 回	0.98	0.97	△ 0.06	△ 0.00	オーバーヘッドレシオ(OHR)	73.94	78.43	△ 1.94	4.49
貸 出 金 利 回	1.41	1.39	△ 0.04	△ 0.01	総資産業務純益率(ROA)	0.23	0.18	0.02	△ 0.05
資 金 運 用 利 回	0.95	0.96	△ 0.05	0.00	総資産経常利益率(ROA)	0.21	0.18	0.02	△ 0.02
預 金 利 回	0.02	0.02	△ 0.00	△ 0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.15	0.13	0.01	△ 0.01
譲 渡 性 預 金 利 回	0.06	0.07	△ 0.04	0.00	自己資本比率(国内基準)	12.55	12.66	0.06	0.11
借 用 金 利 回	0.02	0.03	△ 0.02	0.01	預 貸 率 (平 残)	49.20	48.83	△ 0.47	△ 0.37
資 金 調 達 利 回	0.02	0.02	△ 0.00	0.00	預 証 率 (平 残)	29.52	30.26	0.44	0.73
経 費 率	0.78	0.75	△ 0.04	△ 0.02	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,503	1,556	71	52
人 件 費 率	0.47	0.46	△ 0.02	△ 0.00	同 貸 出 金(平残)	739	760	28	20
物 件 費 率	0.27	0.26	△ 0.02	△ 0.01	同 業 務 純 益(千円)	4,055	3,202	626	△ 853
預 金 原 価 率	0.80	0.77	△ 0.05	△ 0.02	同 当 期 純 利 益(千円)	2,615	2,338	472	△ 277
資 金 調 達 原 価 率	0.76	0.75	△ 0.06	△ 0.00	1店舗当り預金(平残)	22,330	22,708	978	377
預 金 貸 出 金 利 鞘	0.60	0.62	0.00	0.01	同 貸 出 金(平残)	10,987	11,089	380	101
総 資 金 利 鞘	0.18	0.20	0.01	0.01					

（備考）1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含まない。
3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年

- 4月1日 ○ 金融庁、「『中小企業の事業再生等に関するガイドライン』 Q&A」について公表（4月11日に、当ガイドラインに関する国税庁への照会結果を踏まえた当Q&Aの改訂について公表）
 - 日本銀行、「第192回 全国企業短期経済観測調査（短観-2022年3月-）」を公表
 - 経済産業省、中小企業活性化協議会および中小企業活性化全国本部の発足を公表
 - 内閣府 地方創生推進室、令和3年度先導的人材マッチング事業における間接補助事業者の採択結果について公表
- 6日 ○ 金融庁、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜および豚熱の患畜を踏まえた金融上の対応について公表
- 7日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第89回<2022年3月調査>）の結果を公表
- 8日 ○ 金融庁、「全資産担保を活用した米国の融資・再生実務の調査」報告書を公表
 - 金融庁、「マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の現状と課題」（2022年3月）を公表
 - 経済産業省、「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」と、「中小企業向けAI導入ガイドブック」を公表
- 11日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2022年4月）を公表
- 13日 ○ 経済産業省、日野自動車の一部生産停止により影響を受ける中小企業・小規模事業者対策を実施
- 21日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2022年4月号）を公表
- 26日 ○ 中小企業庁、2022年版中小企業白書・小規模企業白書を公表
 - 中小企業庁、令和3年度外部人材活用・地域人材育成事業「地域の持続可能な発展に向けた商店街づくりのノウハウ集」および別冊「商店街における取組事例集」を公表
- 28日 ○ 経済産業省および公正取引委員会、要請文書「原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁等に関する下請事業者等に対する配慮について」を发出
- 5月11日 ○ 内閣総理大臣、財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえた資金繰り支援の徹底等について、金融関係団体等に対し要請
- 13日 ○ 金融庁、「『顧客本位の業務運営に関する原則』等に基づく取組方針を公表した金融事業者リスト」（令和4年3月末時点）および「投資信託の共通KPIに関する分析（令和3年3月末基準）」を公表
- 18日 ○ 経済産業省、特許庁が地域経済や地域を牽引する中小企業を支える金融機関向けに作成した、知財ビジネス評価書のひな形およびガイドラインについて公表

- 25日 ○ 日本銀行、金融庁および預金保険機構と連名で日銀レビュー 2022-J-7「巨大金融機関の破綻処理制度改革の軌跡-10年目の節目を越えて-」を公表
- 27日 ○ 日本銀行、地域金融強化のための特別当座預金制度に基づく特別付利の実施について公表
- 6月 2日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和4年6月）を公表
- 3日 ○ 金融庁、地域銀行の令和4年3月期決算の概要を公表
- 16日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「IT導入補助金」の「通常枠（A類型・B類型）：1次締切」および「デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）：2次締切」の補助事業者採択について公表
- 17日 ○ 金融庁、主要行等の令和4年3月期決算の概要を公表
- 20日 ○ 金融庁、相続の開始を期限の利益喪失事由とするカードローン契約等における規定の検証について預金取扱金融機関に対し要請
- 21日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（別冊シリーズ）「地域の企業における気候変動を巡る取り組みと課題」を公表
- 22日 ○ 中小企業庁、「パートナーシップ構築宣言」宣言企業数の10,000社突破について公表
- 23日 ○ 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」における廃業時の保証債務整理に関する参考事例について公表
- 24日 ○ 中小企業庁、令和4年度「地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保支援能力向上事業：実証機関）」に係る事業者の決定について公表
- 中小企業庁、令和元年度補正予算中小企業生産性革命推進事業「共同・協業販路開拓支援補助金」の第5回公募の採択事業者決定について公表
- 29日 ○ 中小企業庁と独立行政法人 中小企業基盤整備機構、第168回中小企業景況調査（2022年4-6月期）の結果を公表
- 30日 ○ 金融庁、「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について（令和3事務年度）」を公表
- 金融庁、「金融機関のITガバナンス等に関する調査結果レポート」および「金融機関のシステム障害に関する分析レポート」を公表
- 金融庁、「企業アンケート調査の結果」を公表
- 金融庁、「金融仲介機能の発揮に向けたプログ्रेसレポート」を公表
- 7月 1日 ○ 日本銀行、第193回 全国企業短期経済観測調査（短観-2022年6月-）を公表
- 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」等の一部改定（6月30日公表）について公表
- 内閣府地方創生推進室、令和3年度先導的人材マッチング事業に係る間接補助事業者の第2次募集採択結果について公表
- 6日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第90回<2022年6月調査>）の結

果を公表

- 11日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート- (2022年7月) を公表
 - 経済産業省、中小企業のデジタル化に役立つ情報をワンストップで紹介するポータルサイト『みらデジ』のオープンについて公表
- 12日 ○ 金融庁、「ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会報告書-ESG評価・データの質の更なる向上を通じた市場の発展に向けて-」を公表
 - 金融庁、「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」を策定、公表
- 19日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和4年7月14日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（宮城県）について公表
 - 経済産業省、令和4年7月14日からの大雨による災害に関して、宮城県1市1町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 20日 ○ 中小企業庁、令和3年度補正予算「事業承継・引継ぎ補助金」(一次締切)の補助事業者の採択について公表
- 27日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」ビジネスモデル構築型（3次公募）の補助事業者採択について公表
- 29日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「2021年度の銀行・信用金庫決算」を公表
 - 国土交通省、中堅・中小建設企業の海外進出支援 無料相談窓口の設置について公表
- 8月4日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和4年8月3日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（山形県）について要請
 - 関東財務局および日本銀行、令和4年8月3日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（新潟県）について要請
- 5日 ○ 金融庁、「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」の改訂版を公表
 - 北陸財務局および日本銀行、令和4年8月3日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（石川県・福井県）について要請
- 8日 ○ 金融庁、NISA口座の利用状況調査（2021年12月末時点（確報値）および2022年3月末時点）を公表
- 9日 ○ 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等を改正、適用
 - 金融庁、金融機能の強化のための特別措置に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の公布・施行を公表
- 10日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和4年8月3日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（青森県）について要請
 - 経済産業省、令和4年8月3日からの大雨による災害に関して、青森県、山形県、新潟県、石川県および福井県の16市16町3村に災害救助法が適用されたことを踏ま

- え、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 26日 ○ 金融庁、令和4年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 31日 ○ 金融庁、「令和5年度 税制改正要望項目」を公表
- 金融庁、「2022 事務年度 金融行政方針」を公表
- 9月 8日 ○ 経済産業省、金融庁・財務省と連携し、2022年3月に公表した「中小企業活性化パッケージ」を発展させた「中小企業活性化パッケージNEXT」を策定
- 9日 ○ 金融庁、2022年3月末時点での後見制度支援預貯金・後見制度支援信託の導入状況調査の結果を公表
- 内閣総理大臣、財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣および経済産業大臣、「中小企業活性化パッケージNEXT」を踏まえ、官民の金融機関等における事業者支援の徹底等の観点から、関係機関に対し要請
- 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づく取組方針・取組状況を公表した金融事業者リスト（令和4年6月末時点）を公表（13日に更新）
- 15日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和4年9月）を公表
- 金融庁、株式会社静岡銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」の設立を認可
- 金融庁、株式会社中国銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」の設立を認可
- 金融庁、株式会社伊予銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社いよぎんホールディングス」の設立を認可
- 日本銀行、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「グローバルな投資ファンドと地域金融機関との有価証券ポートフォリオの重複度の高まりとその金融安定上の含意」を公表
- 中小企業庁、令和4年度当初予算「事業承継・引継ぎ補助金」の補助事業者を採択
- 20日 ○ 中国、四国、九州の各財務局および福岡財務支局ならびに日本銀行、令和4年台風第14号にかかる災害等に対する金融上の措置について要請
- 経済産業省、令和4年台風第14号による災害に関して、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 中小企業庁、中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援に向けた信用保証協会、中小企業活性化協議会および地方経済産業局の間での連携協定締結について公表
- 国土交通省、令和4年都道府県地価調査を公表
- 22日 ○ 金融庁、経営強化計画等の履行状況（令和4年3月期）について公表
- 金融庁、株式会社愛知銀行および株式会社中京銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社あいちフィナンシャルグループ」の設立を認可
- 26日 ○ 東海財務局および日本銀行、令和4年台風第15号に伴う災害等に対する金融上の措置（静岡県）について要請

- 経済産業省、令和4年台風第15号による災害に関して、静岡県内の18市5町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 27日 ○ 金融庁、十六銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 30日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するサンプル調査（2022年7月）の結果を公表
- 10月 3日 ○ 日本銀行、第194回 全国企業短期経済観測調査（短観、-2022年9月-）を公表
- 5日 ○ 金融庁、城南信用金庫の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定
- 6日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2022年10月）を公表
 - 中小企業庁、令和3年度補正予算事業承継・引継ぎ補助金（二次締切分）の補助事業者採択について公表
- 7日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づく取組方針等を公表した金融事業者リスト（令和4年6月末時点）の追加掲載等について公表
- 11日 ○ 金融庁、SBI地銀ホールディングス株式会社に対し、銀行を子会社とする持株会社になることを認可
- 13日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第91回<2022年9月調査>）の結果を公表
- 20日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（一般型・グローバル展開型：11次締切）の補助事業者を採択
- 21日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2022年10月号）を公表
- 28日 ○ 国土交通省、（一財）建設業振興基金が運営する金融事業について事業の拡充・運用改善を決定
 - 経済産業省、令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴い、被害を受けた宮崎県東臼杵郡諸塚村及び椎葉村の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等の閣議決定を公表
- 31日 ○ 日本銀行、第3回 SDGs/ESG 金融に関するワークショップ「取引先の脱炭素化に向けた地域金融機関の取組み」（9月7日開催）の様相について公表
- 11月 2日 ○ 経済産業省、令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨の影響に関連し、関係事業者団体を通じ、親事業者に対して、経済産業大臣名（他省庁所管業種の団体に対しては、事業所管大臣も連名）で、下請事業者等に対する配慮を求める要請文書を発出
 - 4日 ○ 金融庁、「NISA口座の利用状況調査（2022年6月末時点）」を公表
- 15日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「金融機関におけるモバイルアプリの提供状況と管理体制について-アンケート調査結果から-」を公表
- 25日 ○ 経済産業省および公正取引委員会、関係事業者団体に対し、下請取引の適正化について要請

- 28日 ○ 内閣総理大臣、財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣および経済産業大臣、各業界団体等に対し、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえた事業者支援の徹底等について要請
- 30日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和4年11月）を公表
- 12月 2日 ○ 金融庁、地域銀行の令和4年9月期決算の概要を公表
○ 金融庁、主要行等の令和4年9月期決算の概要を公表
- 13日 ○ 金融庁、経済産業省および環境省、「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」施策パッケージを取りまとめて公表
- 14日 ○ 日本銀行、第195回 全国企業短期経済観測調査（短観-2022年12月-）を公表
- 15日 ○ 経済産業省、令和2年度第3次補正・令和3年度補正・令和4年度予備費「事業再構築補助金」第7回公募の補助事業者の採択について公表
- 16日 ○ 金融庁、「銀行の引当開示の状況（2021年3月期-2022年3月期）」を公表
○ 経済産業省、新規輸出1万者支援プログラムを開始
○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（一般型・グローバル展開型：12次締切）の補助事業者を採択
- 20日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和4年12月17日から的大雪による災害等に対する金融上の措置（新潟県）について要請
○ 経済産業省、令和4年12月17日から的大雪による災害に関して、新潟県の4市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「IT導入補助金」「デジタル化基盤導入枠(デジタル化基盤導入類型):15次締切、(複数社連携IT導入類型):3次締切」の補助事業者を採択
- 21日 ○ 日本銀行、地域活性化ワークショップ第5回「DXを活用した一次産業の活性化と地域金融機関による支援の方向性」の様相を紹介
- 23日 ○ 金融庁、「令和5年度税制改正について-税制改正大綱における金融庁関係の主要項目-」を公表
○ 経済産業省、金融庁および財務省、「経営者保証改革プログラム～経営者保証に依存しない融資慣行の確立加速～」を策定
○ 中小企業庁、2023年1月10日から開始する民間ゼロゼロ融資等の返済負担軽減のための保証制度（コロナ借換保証）について公表
○ 金融庁、個人保証に依存しない融資慣行の確立に向けた取組みの促進について、金融関係団体等に対し要請
○ 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等を一部改正
- 26日 ○ 北海道財務局および日本銀行、令和4年12月22日から的大雪による災害等に対する金融上の措置について要請

- 関東財務局および日本銀行、令和4年12月22日からの大雪による災害等に対する金融上の措置（新潟県）について要請
- 金融庁、「カーボン・クレジットの取扱いに関するQ&A」を公表
- 経済産業省、令和4年12月22日からの大雪による災害に関して、北海道および新潟県の4市8町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 中小企業庁、令和3年度補正予算「事業承継・引継ぎ補助金」（三次締切）の補助事業者を採択
- 27日 ○ 金融庁、株式会社みずほ銀行の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定
- 金融庁、「金融庁の1年（2021事務年度版）」を公表
- 国土交通省、（一財）民間都市開発推進機構（民都機構）と萩山口信用金庫による「山口まちづくりファンド有限責任事業組合」の設立について公表

2023年

- 1月 4日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れにかかる災害等に対する金融上の措置（山形県）について要請
- 11日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第92回<2022年12月調査>）の結果を公表
- 12日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2023年1月）を公表
 - 金融庁、NISA口座の利用状況調査（2022年9月末時点）を公表
- 18日 ○ 日本銀行、「系統中央機関の会員である金融機関による気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションの利用に関する特則」の制定について公表
- 19日 ○ 金融庁、一般社団法人全国銀行協会による「スタートアップ支援に関する申し合わせ」の公表について紹介
- 20日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づく取組方針等を公表した金融事業者リスト（令和4年10月末時点）を公表
- 25日 ○ 中国財務局および日本銀行、令和5年1月24日からの大雪による災害等に対する金融上の措置（鳥取県）について要請
 - 経済産業省、令和5年1月24日からの大雪による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施
 - 中小企業庁、令和元年度補正予算中小企業生産性革命推進事業「共同・協業販路開拓支援補助金（第6回公募）」の採択事業者を決定
- 27日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するサンプル調査の結果を公表
- 31日 ○ 金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等を改正
 - 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2022」を公表（サステナビリティ情報等に関する開示）
 - 金融庁、株式会社百十四銀行の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定

(事業適応の実施時期：2023年2月～2027年3月)

- 金融庁、株式会社肥後銀行の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定
(事業適応の実施時期：2023年2月～2027年3月)

- 2月 1日 ○ 内閣府 地方創生推進室、令和4年度先導的人材マッチング事業における間接補助事業者の採択結果について公表
- 10日 ○ 金融庁、金融審議会「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」報告を公表
- 14日 ○ 金融庁、株式会社足利銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年2月～2025年3月）
- 16日 ○ 中小企業庁、M&A 支援機関登録制度に係る登録フィナンシャル・アドバイザーおよび仲介業者（令和4年度公募（1月分））を公表
- 20日 ○ 中小企業庁、経営者の個人保証を不要とする創業時の新しい信用保証制度「スタートアップ創出促進保証制度」の創設（2023年3月中に開始予定）について公表
- 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（一般型・グローバル展開型：13次締切）の補助事業者の採択について公表
- 21日 ○ 金融庁、経済産業省および環境省、ファイナンスド・エミッションに関する課題提起ペーパー「金融機関によるトランジション・ファイナンスを通じた脱炭素化支援を推進していくための官民の取組について」を公表
- 22日 ○ 中小企業庁および公正取引委員会、可能な限り速やかに手形等のサイトを60日以内に短縮することを要請
- 24日 ○ 金融庁、「NISA口座の利用状況調査（2022年12月末時点（速報値）」）を公表
- 28日 ○ 金融庁、令和4年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 金融庁、株式会社横浜銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2025年3月）
- 3月 1日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和5年3月）を公表
- 金融庁、株式会社三井住友銀行および三井住友カード株式会社に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2028年2月）
- 3日 ○ 金融庁、経営強化計画等の履行状況（令和4年9月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫および信金中央金庫に言及）
- 金融庁、七十七銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 7日 ○ 経済産業省、「コロナ資金繰り支援継続プログラム」および「中小企業活性化協議会における運輸業の支援事例」を公表
- 内閣総理大臣および財務兼金融担当、厚生労働、農林水産、経済産業の各大臣、各業界団体等に対し、年度末における事業者に対する金融の円滑化等について要請
- 8日 ○ 経済産業省、「健康経営優良法人2023」認定法人の決定について公表

- 10日 ○ 経済産業省、「中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案」の閣議決定を公表
- 13日 ○ 内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局および内閣府 地方創生推進室、「令和4年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例～」を公表
- 14日 ○ 日本銀行、「2023年度の考査の実施方針等について」を公表
- 中小企業庁、令和3年度補正予算事業承継・引継ぎ補助金（独立行政法人中小企業基盤整備機構において、中小企業生産性革命推進事業として実施）4次締切分の補助事業者採択について公表
- 17日 ○ 金融庁、株式会社横浜銀行および株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループに対し、株式会社神奈川銀行を子会社とすることを認可
- 経済産業省、東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」について、適用期限を2024年3月31日まで1年間延長する政令の閣議決定を公表
- 中小企業庁、M&A 支援機関登録制度に係る登録フィナンシャル・アドバイザーおよび仲介業者（令和4年度公募（2月分））を公表
- 20日 ○ 経済産業省、「キャッシュレスの将来像に関する報告書」を公表
- 22日 ○ 国土交通省、令和5年地価公示を公表
- 23日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「IT 導入補助金」の「セキュリティ対策推進枠：7次締切」および「デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）：19次締切」の補助事業者採択について公表
- 24日 ○ 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2022」を更新（「コーポレート・ガバナンスの概要」、「監査の状況」、「役員報酬等」および「株式の保有状況」に関する開示の好事例を追加）
- 金融庁、株式会社広島銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2025年3月）
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構（MINTO 機構）と亀有信用金庫による「かめしんまちづくりファンド有限責任事業組合」設立について公表
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構（MINTO 機構）と結城信用金庫による「結城まちづくりファンド有限責任事業組合」設立について公表
- 28日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関の気候変動対応の現状」を公表
- 金融庁、信用金庫および信用金庫連合会ならびに最終指定親会社に関する「自己資本比率規制（第1の柱・第3の柱）に関する告示の一部改正」等について公表
- 29日 ○ 金融庁、一般社団法人電子決済等代行業者協会を認定電子決済等代行業者協会として認定
- 中小企業庁、動画で解説する中小PMIガイドライン講座を作成し、公表

- 30日 ○ 金融庁、「業種別の経営改善支援の効率化に向けた委託調査」最終報告書および「業種別支援の着眼点」を公表
- 金融庁、「AIやICT技術を活用した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究報告書」を公表
 - 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関の引当方法の見直しと経営改善支援への取り組み」を公表
- 31日 ○ 金融庁、「全資産担保を活用した融資・事業再生実務に関する研究会」報告書を公表
- 金融庁、株式会社横浜銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2025年3月）
 - 金融庁、株式会社第四北越銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2025年3月）
 - 金融庁、株式会社常陽銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2024年3月）
 - 中小企業庁、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間の1年間延長（2024年3月末日まで融資申請を受け付けることに。）を公表

（備考）日誌の内容は、各省庁のホームページの新着情報項目から地域・中小企業や信用金庫に関連するものを取捨選択して掲載しており、すべてを網羅するものではない。詳細は、各省庁のホームページ、信金中金月報各号を参照

信用金庫統計編

(2022年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数・店舗数

地 区	2022年3月末					2023年3月末				
	金庫数	店 舗 数				金庫数	店 舗 数			
		本 店	支 店	出張所	合 計		本 店	支 店	出張所	合 計
北海道	20	20	448	24	492	20	20	449	24	493
東 北	27	27	413	6	446	27	27	411	4	442
東 京	23	23	854	37	914	23	23	857	36	916
関 東	49	49	1,247	31	1,327	49	49	1,245	31	1,325
北 陸	15	15	234	5	254	15	15	230	5	250
東 海	34	34	1,265	42	1,341	34	34	1,261	40	1,335
近 畿	29	29	1,127	29	1,185	29	29	1,126	29	1,184
中 国	20	20	410	32	462	20	20	407	29	456
四 国	10	10	181	0	191	10	10	179	0	189
九州北部	13	13	184	2	199	13	13	183	2	198
南九州	13	13	279	7	299	13	13	279	6	298
全 国	254	254	6,660	215	7,129	254	254	6,645	207	7,106

(備考) 沖縄は全国を含む。(以下同様)

2. 会員数・常勤役員数

地 区	2022年3月末					2023年3月末				
	会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数			会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
北海道	430,171	148	2,508	1,881	4,389	420,767	145	2,422	1,863	4,285
東 北	591,528	185	2,417	1,856	4,273	581,424	182	2,331	1,835	4,166
東 京	1,426,074	206	10,594	6,900	17,494	1,404,265	210	10,341	6,904	17,245
関 東	1,797,089	369	11,479	7,780	19,259	1,778,350	364	11,085	7,636	18,721
北 陸	287,903	97	1,490	1,265	2,755	283,171	92	1,389	1,225	2,614
東 海	1,618,695	343	11,437	8,412	19,849	1,608,787	337	11,044	8,236	19,280
近 畿	1,453,785	284	10,843	8,041	18,884	1,435,592	284	10,507	7,977	18,484
中 国	545,044	135	3,071	2,082	5,153	534,160	134	2,920	2,035	4,955
四 国	218,144	71	1,134	876	2,010	216,256	70	1,107	880	1,987
九州北部	217,683	84	1,345	936	2,281	217,808	82	1,328	924	2,252
南九州	382,956	100	1,776	1,177	2,953	378,774	99	1,709	1,165	2,874
全 国	8,996,514	2,030	58,226	41,296	99,522	8,886,797	2,007	56,309	40,767	97,076

信用金庫統計編

3. 総合貸借対照表

(全 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	1,516,222	1,374,161	1,441,498	1,482,442	1,504,844
(うち小切手・手形)	(91,277)	(62,690)	(88,198)	(75,084)	(111,270)
預 け 金	47,333,963	48,867,193	44,797,460	45,227,207	43,428,157
(うち信金中金預け金)	(31,777,233)	(37,938,302)	(34,197,273)	(37,497,252)	(32,944,511)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	48,647	80,192	101,750	121,929	42,819
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	631,121	640,049	648,035	641,594	610,560
金 銭 の 信 託	261,038	272,784	271,164	262,297	247,160
商 品 有 価 証 券	1,367	1,312	1,273	1,064	1,027
有 価 証 券	48,687,508	49,244,436	49,132,071	48,633,780	46,415,916
国 債	8,418,184	8,669,056	8,514,301	8,377,985	7,719,768
地 方 債	8,371,676	8,250,671	8,202,667	7,975,976	7,569,434
短 期 社 債	58,999	61,981	26,987	46,982	0
社 債	16,122,860	16,342,763	16,438,784	16,415,925	15,907,205
(公 社 公 団 債)	(5,236,540)	(5,042,099)	(4,886,876)	(4,687,379)	(4,446,324)
(金 融 債)	(350,813)	(349,451)	(340,100)	(333,796)	(317,483)
(そ の 他 社 債)	(10,535,506)	(10,951,211)	(11,211,806)	(11,394,749)	(11,143,397)
株 式	1,134,329	887,307	880,036	908,164	1,148,903
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	5,540,407	5,614,892	5,499,624	5,345,239	5,102,844
外 国 証 券	8,753,239	9,146,451	9,293,902	9,266,508	8,637,275
そ の 他 の 証 券	287,812	271,311	275,766	296,997	330,483
貸 出 金	78,801,309	78,582,463	79,265,504	79,710,334	79,830,496
(うち金融機関貸付金)	(2,122,262)	(2,158,655)	(2,223,261)	(2,251,739)	(2,343,731)
割 引 手 形	406,775	382,998	390,358	468,393	401,437
手 形 貸 付	3,130,745	2,990,753	3,180,157	3,318,587	3,276,856
証 書 貸 付	72,272,196	72,397,844	72,629,535	72,832,638	72,987,152
当 座 貸 越	2,991,591	2,810,867	3,065,452	3,090,714	3,165,050
外 国 為 替	38,633	94,619	86,376	95,754	39,050
そ の 他 資 産	927,371	1,003,580	957,459	1,028,083	943,450
(うち信金中金出資金)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)
有 形 固 定 資 産	1,827,172	1,839,007	1,857,257	1,876,564	1,832,122
建 物	570,415	574,620	581,398	591,196	569,923
土 地	1,099,574	1,100,390	1,101,546	1,101,853	1,100,573
リ ー ス 資 産	22,571	23,331	24,083	24,911	20,572
建 設 仮 勘 定	15,998	18,876	23,508	24,832	21,975
その他の有形固定資産	118,611	121,788	126,720	133,770	119,077
無 形 固 定 資 産	58,248	61,570	64,094	66,439	62,791
ソ フ ト ウ ェ ア	37,066	39,002	40,809	43,535	41,575
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	1,608	1,902	1,983	2,085	1,782
その他の無形固定資産	19,573	20,665	21,301	20,817	19,434
前 払 年 金 費 用	63,379	62,932	64,050	65,174	71,907
繰 延 税 金 資 産	266,518	196,308	196,308	196,308	441,101
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	382,273	406,068	405,934	391,119	341,830
貸 倒 引 当 金	△ 803,494	△ 803,785	△ 803,734	△ 802,527	△ 784,954
(うち個別貸倒引当金)	(△ 593,166)	(△ 593,440)	(△ 593,389)	(△ 592,182)	(△ 577,821)
そ の 他 の 引 当 金	△ 183	△ 183	△ 183	△ 183	△ 202
合 計	180,041,098	181,922,712	178,486,323	178,997,385	175,028,082

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	158,870,034	162,478,386	162,138,426	162,837,815	160,280,205
当 座 預 金	4,149,526	4,032,324	4,059,642	4,136,420	4,241,428
普 通 預 金	73,113,151	76,411,153	76,294,245	78,057,982	76,156,558
貯 蓄 預 金	971,245	972,782	975,417	978,246	972,417
通 知 預 金	348,636	220,854	287,254	226,443	406,828
別 段 預 金	1,058,429	1,018,133	954,182	472,839	922,944
納 税 準 備 預 金	40,147	38,763	37,600	37,618	39,934
小 計	79,681,137	82,694,013	82,608,344	83,909,549	82,740,112
定 期 預 金	75,417,723	76,115,222	75,913,479	75,463,321	74,023,951
定 期 積 金	3,663,623	3,581,901	3,536,568	3,384,173	3,405,167
小 計	79,081,346	79,697,123	79,450,047	78,847,494	77,429,118
非 居 住 者 円 預 金	1,735	2,083	2,486	2,381	2,377
外 貨 預 金	105,814	85,166	77,547	78,389	108,596
小 計	107,549	87,249	80,034	80,770	110,974
譲 渡 性 預 金	250,081	303,246	272,294	112,569	72,571
借 用 金	9,108,694	7,324,152	4,194,259	3,941,835	3,816,879
借 入 金	9,052,158	7,324,079	4,190,190	3,939,807	3,565,755
当 座 借 越	56,535	73	4,068	2,028	251,124
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	293,658	139,455	216,944	195,409	226,167
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	998,313	1,285,653	1,147,063	1,328,246	1,007,026
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	865	919	1,289	1,321	1,368
そ の 他 負 債	387,897	310,843	298,020	338,126	363,545
代 理 業 務 勘 定	3,602	3,253	5,142	4,906	3,419
賞 与 引 当 金	43,155	41,515	41,413	41,411	42,918
役 員 賞 与 引 当 金	1,185	413	404	404	1,161
退 職 給 付 引 当 金	137,822	130,762	126,539	123,031	131,023
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	39,898	36,937	35,200	35,100	38,289
そ の 他 の 引 当 金	37,920	37,908	37,834	37,824	39,448
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	148,504	13,604	13,604	13,598	97,845
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	86,374	86,373	86,327	86,316	85,835
債 務 保 証	382,273	406,068	405,934	391,119	341,830
負 債 計	170,790,283	172,599,494	169,020,699	169,489,037	166,549,536
純 資 産	8,973,925	9,130,666	9,115,723	9,114,038	8,236,032
出 資 金	834,689	834,375	834,161	834,514	834,323
(普 通 出 資 金)	(653,784)	(653,471)	(653,256)	(653,610)	(653,419)
(優 先 出 資 金)	(118,724)	(118,724)	(112,674)	(112,134)	(112,134)
(そ の 他 の 出 資 金)	(62,179)	(62,179)	(68,229)	(68,769)	(68,769)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	86,417	86,417	86,417	86,417	86,417
利 益 剰 余 金	7,798,092	8,058,479	8,044,000	8,042,946	8,043,605
処 分 未 済 持 分	△ 1,999	△ 1,643	△ 1,414	△ 1,276	△ 1,966
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	100,110	△ 91	△ 91	△ 88	△ 885,917
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,160	△ 324	△ 688	△ 1,784	6,640
土 地 再 評 価 差 額 金	153,454	153,452	153,338	153,309	152,930
期 中 損 益	276,888	192,551	349,899	394,309	242,513
合 計	180,041,098	181,922,712	178,486,323	178,997,385	175,028,082

信用金庫統計編

(北 海 道)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	92,764	90,044	92,072	102,180	92,311
(うち小切手・手形)	(1,988)	(1,411)	(2,087)	(1,015)	(1,452)
預 け 金	2,936,761	3,376,199	2,860,818	2,935,706	2,809,959
(うち信金中金預け金)	(2,085,559)	(2,693,807)	(2,375,471)	(2,564,356)	(2,322,502)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	11,120	10,857	12,086	11,040	9,365
金 銭 の 信 託	34,142	38,375	38,750	37,818	34,949
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	2,761,396	2,837,093	2,888,352	2,898,884	2,740,674
国 債	757,655	824,058	877,232	886,012	828,555
地 方 債	728,118	707,270	707,545	699,243	671,268
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	661,669	688,848	695,617	701,634	681,211
(公 社 公 団 債)	(174,231)	(168,805)	(164,547)	(158,698)	(147,697)
(金 融 債)	(12,270)	(12,419)	(12,019)	(12,419)	(13,435)
(そ の 他 社 債)	(475,167)	(507,623)	(519,050)	(530,516)	(520,078)
株 式	20,289	17,186	17,624	17,717	22,766
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	226,845	233,256	222,378	219,339	200,330
外 国 証 券	349,919	351,143	352,768	359,078	318,423
そ の 他 の 証 券	16,900	15,330	15,186	15,858	18,118
貸 出 金	3,465,475	3,413,698	3,448,448	3,500,819	3,502,652
(うち金融機関貸付金)	(58,544)	(59,497)	(64,378)	(65,831)	(65,803)
割 引 手 形	13,023	11,051	13,354	18,179	12,426
手 形 貸 付	224,729	188,963	212,242	225,007	235,195
証 書 貸 付	3,038,487	3,052,942	3,031,817	3,044,756	3,057,541
当 座 貸 越	189,234	160,741	191,033	212,874	197,488
外 国 為 替	13	13	13	13	14
そ の 他 資 産	44,342	51,370	47,043	49,827	46,079
(うち信金中金出資金)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)
有 形 固 定 資 産	82,917	83,588	83,919	85,148	81,730
建 物	41,159	41,254	41,350	41,602	39,296
土 地	35,554	35,542	35,589	35,699	35,497
リ ー ス 資 産	273	276	276	276	177
建 設 仮 勘 定	68	454	498	876	925
その他の有形固定資産	5,862	6,060	6,204	6,693	5,833
無 形 固 定 資 産	1,644	1,547	1,602	1,732	1,954
ソ フ ト ウ ェ ア	1,029	1,180	1,235	1,325	1,505
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	0	40	35
その他の無形固定資産	615	365	366	366	413
前 払 年 金 費 用	4,795	4,462	4,508	4,553	5,147
繰 延 税 金 資 産	11,868	7,060	7,060	7,060	24,052
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	14,054	17,982	19,826	17,110	14,531
貸 倒 引 当 金	△ 47,305	△ 47,305	△ 47,305	△ 47,305	△ 46,752
(うち個別貸倒引当金)	(△ 35,593)	(△ 35,593)	(△ 35,593)	(△ 35,593)	(△ 35,013)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	9,413,992	9,884,988	9,457,197	9,604,591	9,316,672

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	8,256,353	8,735,483	8,613,572	8,748,420	8,362,027
当座預金	268,701	252,664	257,218	290,067	272,058
普通預金	4,059,881	4,434,066	4,356,892	4,502,239	4,236,035
貯蓄預金	40,640	41,184	41,399	41,979	42,116
通知預金	16,467	8,344	8,694	17,367	12,899
別段預金	65,054	76,999	65,159	40,004	48,054
納税準備預金	2,469	2,513	2,335	2,305	2,322
小計	4,453,215	4,815,772	4,731,699	4,893,964	4,613,487
定期預金	3,605,667	3,726,457	3,688,798	3,667,949	3,560,375
定期積金	197,463	193,249	193,070	186,502	188,159
小計	3,803,131	3,919,707	3,881,869	3,854,451	3,748,535
非居住者円預金	6	3	3	4	3
外貨預金	0	0	0	0	0
小計	6	3	3	4	3
譲渡性預金	24,478	27,941	29,887	28,767	23,291
借 用 金	470,080	395,262	79,060	67,064	222,255
借入金	470,080	395,262	79,060	67,064	107,255
当座借越	0	0	0	0	115,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	12,851	71,475	70,892	96,590	108,851
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	14,815	9,658	9,165	9,606	15,651
代理業務勘定	129	114	148	176	84
賞与引当金	1,303	1,303	1,303	1,303	1,310
役員賞与引当金	58	30	30	30	65
退職給付引当金	1,306	902	871	827	1,155
役員退職慰労引当金	3,198	2,948	2,831	2,831	3,116
その他の引当金	2,051	2,051	2,051	2,051	2,269
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	4,886	102	102	102	1,976
再評価に係る繰延税金負債	97	97	97	97	89
債 務 保 証	14,054	17,982	19,826	17,110	14,531
負 債 計	8,805,667	9,265,354	8,829,842	8,974,979	8,756,679
純 資 産	594,544	613,865	612,383	611,259	545,573
出 資 金	21,643	21,566	21,488	21,439	21,422
(普通出資金)	(17,868)	(17,791)	(17,713)	(17,664)	(17,647)
(優先出資金)	(1,525)	(1,525)	(1,025)	(1,025)	(1,025)
(その他の出資金)	(2,250)	(2,250)	(2,750)	(2,750)	(2,750)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	272	272	272	272	272
利益剰余金	578,799	592,017	590,974	590,974	590,962
処分未済持分	△ 72	△ 62	△ 56	△ 54	△ 98
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△ 6,168	0	0	0	△ 66,862
繰延ヘッジ損益	△ 1	0	△ 364	△ 1,441	△ 173
土地再評価差額金	72	71	70	70	51
期 中 損 益	13,780	5,768	14,971	18,351	14,419
合 計	9,413,992	9,884,988	9,457,197	9,604,591	9,316,672

信用金庫統計編

(東 北)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	80,146	79,245	81,555	79,203	83,994
(うち小切手・手形)	(2,214)	(618)	(2,353)	(697)	(2,603)
預 け 金	2,073,419	2,165,908	1,869,388	1,868,036	1,756,751
(うち信金中金預け金)	(1,539,426)	(1,692,631)	(1,573,986)	(1,663,335)	(1,507,993)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	53,790	53,230	54,143	51,008	48,985
金 銭 の 信 託	1,309	1,300	1,300	1,300	1,327
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,830,693	1,849,275	1,880,131	1,884,396	1,795,618
国 債	271,068	270,914	274,068	274,480	251,365
地 方 債	245,691	238,146	235,874	227,012	214,521
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	814,410	829,340	842,586	844,476	807,642
(公 社 公 団 債)	(200,604)	(189,698)	(182,058)	(176,056)	(170,236)
(金 融 債)	(17,650)	(17,486)	(15,286)	(15,984)	(17,116)
(そ の 他 社 債)	(596,154)	(622,155)	(645,241)	(652,435)	(620,288)
株 式	22,060	20,212	21,955	22,272	24,847
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	151,930	149,160	149,479	149,404	143,167
外 国 証 券	304,030	321,171	335,748	345,806	330,318
そ の 他 の 証 券	21,501	20,329	20,419	20,941	23,756
貸 出 金	2,655,725	2,626,003	2,666,105	2,679,329	2,709,476
(うち金融機関貸付金)	(176,292)	(179,784)	(188,439)	(191,437)	(198,946)
割 引 手 形	7,230	6,712	6,911	8,739	7,572
手 形 貸 付	135,773	114,507	124,519	132,048	134,558
証 書 貸 付	2,365,965	2,375,267	2,392,374	2,399,995	2,420,402
当 座 貸 越	146,755	129,516	142,300	138,545	146,943
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	33,626	34,062	33,652	34,430	33,744
(うち信金中金出資金)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)
有 形 固 定 資 産	63,536	63,801	64,170	64,963	62,173
建 物	26,200	26,269	26,384	26,630	25,245
土 地	31,953	31,953	31,947	31,876	31,515
リ ー ス 資 産	305	320	334	343	255
建 設 仮 勘 定	0	3	102	422	549
その他の有形固定資産	5,077	5,254	5,400	5,689	4,607
無 形 固 定 資 産	1,008	1,079	1,134	1,216	1,108
ソ フ ト ウ ェ ア	636	697	752	834	758
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	76	82	82	82	49
その他の無形固定資産	295	299	299	298	299
前 払 年 金 費 用	3,547	3,304	3,337	3,368	4,165
繰 延 税 金 資 産	7,601	4,278	4,278	4,278	10,125
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	16,964	17,336	17,587	17,810	16,559
貸 倒 引 当 金	△ 50,348	△ 50,320	△ 50,320	△ 50,317	△ 49,443
(うち個別貸倒引当金)	(△ 41,923)	(△ 41,923)	(△ 41,923)	(△ 41,920)	(△ 40,080)
そ の 他 の 引 当 金	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 41
合 計	6,770,969	6,848,458	6,626,412	6,638,973	6,474,544

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	5,947,569	6,074,401	6,073,249	6,086,326	6,006,365
当座預金	61,573	58,744	61,282	62,382	61,097
普通預金	2,875,091	3,024,656	3,015,513	3,068,290	2,975,047
貯蓄預金	16,601	16,595	16,533	16,573	16,467
通知預金	28,323	5,139	6,883	5,347	35,314
別段預金	69,850	37,416	36,271	15,700	62,384
納税準備預金	946	888	835	872	943
小計	3,052,386	3,143,441	3,137,320	3,169,165	3,151,254
定期預金	2,709,736	2,747,279	2,754,013	2,741,350	2,677,613
定期積金	185,446	183,681	181,915	175,810	177,498
小計	2,895,183	2,930,960	2,935,929	2,917,160	2,855,111
非居住者円預金	0	0	0	0	0
外貨預金	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
譲渡性預金	2,234	2,234	3,534	4,309	2,309
借 用 金	410,538	361,262	137,817	132,915	100,055
借入金	410,538	361,262	133,817	132,915	76,055
当座借越	0	0	4,000	0	24,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	9,134	7,207	6,751	7,441	10,012
代理業務勘定	89	90	21	95	83
賞与引当金	1,449	1,406	1,406	1,406	1,467
役員賞与引当金	83	33	33	33	79
退職給付引当金	2,440	2,094	1,929	1,878	2,306
役員退職慰労引当金	2,985	2,779	2,570	2,570	2,854
その他の引当金	1,349	1,348	1,289	1,284	1,374
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	5,071	678	678	678	2,530
再評価に係る繰延税金負債	674	674	674	674	608
債 務 保 証	16,964	17,336	17,587	17,810	16,559
負 債 計	6,400,586	6,471,548	6,247,544	6,257,426	6,146,609
純 資 産	362,194	371,658	367,688	367,685	318,957
出 資 金	74,703	74,655	74,680	74,667	74,603
(普通出資金)	(31,203)	(31,155)	(31,180)	(31,167)	(31,103)
(優先出資金)	(42,500)	(42,500)	(40,500)	(40,500)	(40,500)
(その他の出資金)	(1,000)	(1,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	33,435	33,435	33,435	33,435	33,435
利益剰余金	254,992	262,454	258,444	258,444	258,764
処分未済持分	△ 284	△ 262	△ 247	△ 237	△ 361
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△ 2,027	0	0	0	△ 48,687
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	1,376	1,376	1,376	1,376	1,203
期 中 損 益	8,188	5,251	11,179	13,861	8,976
合 計	6,770,969	6,848,458	6,626,412	6,638,973	6,474,544

信用金庫統計編

(東 京)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	247,151	221,641	230,347	239,324	230,379
(うち小切手・手形)	(21,499)	(15,468)	(23,388)	(25,611)	(24,199)
預 け 金	9,760,150	9,760,784	8,851,132	8,946,208	8,735,083
(うち信金中金預け金)	(6,550,304)	(7,565,209)	(6,859,072)	(7,455,618)	(6,733,899)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	19,041	24,684	21,047	19,158	22,045
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	92,910	98,359	99,466	102,408	99,438
金 銭 の 信 託	48,415	50,804	49,804	49,804	47,001
商 品 有 価 証 券	10	10	10	10	10
有 価 証 券	5,783,501	5,848,269	5,876,474	5,830,716	5,542,228
国 債	1,049,485	1,077,836	1,037,374	1,022,865	930,119
地 方 債	808,509	789,452	786,736	769,601	741,056
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	1,847,966	1,875,543	1,890,434	1,907,338	1,870,403
(公 社 公 団 債)	(539,611)	(520,869)	(501,732)	(480,322)	(459,659)
(金 融 債)	(29,682)	(31,799)	(31,599)	(34,099)	(33,533)
(そ の 他 社 債)	(1,278,672)	(1,322,874)	(1,357,102)	(1,392,916)	(1,377,210)
株 式	120,695	93,885	94,608	95,005	120,208
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	569,903	556,424	556,526	557,494	554,708
外 国 証 券	1,321,566	1,392,548	1,447,004	1,411,757	1,255,180
そ の 他 の 証 券	65,374	62,578	63,790	66,655	70,551
貸 出 金	15,505,659	15,463,039	15,550,143	15,602,594	15,575,302
(うち金融機関貸付金)	(201,549)	(202,966)	(216,682)	(219,598)	(227,464)
割 引 手 形	89,359	87,696	87,223	104,305	88,451
手 形 貸 付	355,033	349,719	366,783	375,115	368,562
証 書 貸 付	14,854,179	14,823,529	14,879,060	14,913,437	14,917,166
当 座 貸 越	207,087	202,093	217,076	209,736	201,122
外 国 為 替	12,733	52,334	50,258	60,471	20,749
そ の 他 資 産	172,002	181,868	181,138	180,392	170,559
(うち信金中金出資金)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)
有 形 固 定 資 産	388,155	389,851	392,606	395,200	390,326
建 物	91,454	91,748	92,620	93,247	90,261
土 地	272,824	273,202	273,635	273,315	274,627
リ ー ス 資 産	4,593	4,612	4,689	4,752	4,212
建 設 仮 勘 定	2,899	3,359	3,964	5,172	4,889
その他の有形固定資産	16,383	16,928	17,695	18,712	16,334
無 形 固 定 資 産	21,187	23,039	23,654	24,036	22,445
ソ フ ト ウ ェ ア	10,598	10,974	11,265	11,632	10,710
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	541	560	560	560	350
その他の無形固定資産	10,047	11,505	11,828	11,843	11,383
前 払 年 金 費 用	18,883	19,163	19,447	19,728	20,965
繰 延 税 金 資 産	43,479	38,503	38,503	38,503	60,915
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	90,259	88,250	82,099	67,733	59,112
貸 倒 引 当 金	△ 107,128	△ 107,128	△ 107,128	△ 107,128	△ 104,389
(うち個別貸倒引当金)	(△ 53,154)	(△ 53,154)	(△ 53,154)	(△ 53,154)	(△ 51,049)
そ の 他 の 引 当 金	△ 38	△ 38	△ 38	△ 38	△ 38
合 計	32,096,374	32,153,438	31,358,967	31,469,124	30,892,136

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	28,591,844	29,020,366	28,919,266	28,956,990	28,705,637
当座預金	733,763	701,822	715,320	727,507	745,671
普通預金	13,438,398	13,644,651	13,623,383	13,860,154	13,856,694
貯蓄預金	155,694	155,581	154,729	156,051	153,745
通知預金	55,974	38,643	40,979	37,279	53,873
別段預金	163,387	186,658	161,577	80,673	146,304
納税準備預金	11,075	10,312	9,970	9,867	10,712
小計	14,558,294	14,737,669	14,705,959	14,871,534	14,967,002
定期預金	13,358,391	13,622,170	13,559,261	13,457,749	13,113,116
定期積金	662,346	649,279	643,005	616,190	614,989
小計	14,020,738	14,271,449	14,202,266	14,073,940	13,728,106
非居住者円預金	140	115	115	112	104
外貨預金	12,670	11,132	10,924	11,402	10,423
小計	12,810	11,247	11,039	11,515	10,528
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	1,389,610	1,162,001	447,570	406,248	238,000
借入金	1,389,610	1,162,001	447,570	406,248	208,000
当座借越	0	0	0	0	30,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	98,513	396	532	699	82,724
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	219,680	193,680	197,979	300,291	172,287
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	345	235	426	546	301
そ の 他 負 債	97,004	56,939	66,169	65,297	78,994
代理業務勘定	1,493	1,124	2,718	2,418	1,707
賞与引当金	9,177	8,563	8,563	8,563	9,130
役員賞与引当金	165	25	20	20	166
退職給付引当金	29,653	28,725	27,829	27,105	29,845
役員退職慰労引当金	5,524	4,882	4,870	4,854	4,884
その他の引当金	8,818	8,807	8,807	8,801	9,274
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	16,418	4,241	4,241	4,241	7,376
再評価に係る繰延税金負債	36,811	36,811	36,811	36,811	36,795
債務保証	90,259	88,250	82,099	67,733	59,112
負 債 計	30,595,319	30,615,050	29,807,905	29,890,624	29,436,239
純 資 産	1,446,076	1,483,845	1,481,268	1,482,171	1,399,631
出 資 金	264,552	265,202	265,598	266,470	266,987
(普通出資金)	(232,162)	(232,812)	(233,208)	(234,080)	(234,597)
(優先出資金)	(17,500)	(17,500)	(16,000)	(16,000)	(16,000)
(その他の出資金)	(14,890)	(14,890)	(16,390)	(16,390)	(16,390)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
利益剰余金	1,082,671	1,132,535	1,129,525	1,129,525	1,129,458
処分未済持分	△ 272	△ 177	△ 141	△ 110	△ 189
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	12,633	△ 65	△ 65	△ 65	△ 84,427
繰延ヘッジ損益	△ 1,048	△ 1,189	△ 1,189	△ 1,189	127
土地再評価差額金	73,642	73,642	73,642	73,642	73,777
期 中 損 益	54,978	54,542	69,794	96,329	56,265
合 計	32,096,374	32,153,438	31,358,967	31,469,124	30,892,136

信用金庫統計編

(関 東)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	301,187	258,750	274,677	272,295	294,448
(うち小切手・手形)	(8,920)	(7,240)	(8,002)	(6,982)	(9,646)
預 け 金	8,376,658	8,767,310	8,027,819	8,005,978	7,685,296
(うち信金中金預け金)	(5,667,509)	(6,828,876)	(6,154,530)	(6,671,235)	(6,016,127)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	2,919	5,128	11,132	24,071	1,891
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	56,084	60,746	62,579	62,812	55,162
金 銭 の 信 託	20,574	20,778	22,375	22,441	21,949
商 品 有 価 証 券	387	400	391	409	392
有 価 証 券	8,963,429	8,948,313	8,942,138	8,928,896	8,555,066
国 債	1,595,671	1,614,152	1,613,271	1,604,825	1,498,423
地 方 債	1,539,886	1,522,437	1,513,948	1,485,920	1,400,319
短 期 社 債	0	15,991	5,994	16,993	0
社 債	2,934,839	2,943,234	2,948,874	2,936,308	2,824,113
(公 社 公 団 債)	(964,343)	(934,003)	(902,331)	(876,091)	(814,020)
(金 融 債)	(26,896)	(25,312)	(24,312)	(24,109)	(21,970)
(そ の 他 社 債)	(1,943,599)	(1,983,919)	(2,022,231)	(2,036,108)	(1,988,123)
株 式	148,500	101,826	103,139	100,206	151,706
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	1,007,087	990,271	967,858	960,281	920,124
外 国 証 券	1,713,834	1,739,349	1,767,792	1,802,728	1,733,375
そ の 他 の 証 券	23,609	21,048	21,258	21,632	27,002
貸 出 金	14,309,008	14,293,027	14,433,798	14,529,780	14,589,081
(うち金融機関貸付金)	(318,345)	(325,273)	(333,088)	(332,770)	(358,435)
割 引 手 形	76,093	70,126	72,608	83,988	72,814
手 形 貸 付	733,893	710,649	754,147	788,794	787,636
証 書 貸 付	13,080,082	13,110,199	13,169,139	13,220,272	13,279,720
当 座 貸 越	418,939	402,051	437,903	436,725	448,909
外 国 為 替	3,646	3,499	3,043	3,353	3,170
そ の 他 資 産	172,704	206,082	191,298	228,622	173,804
(うち信金中金出資金)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)
有 形 固 定 資 産	295,821	296,554	298,918	301,672	294,335
建 物	96,579	96,737	98,397	100,815	97,570
土 地	174,417	173,677	173,257	173,138	172,422
リ ー ス 資 産	2,645	2,938	3,014	3,132	2,482
建 設 仮 勘 定	2,521	3,149	3,319	2,360	1,753
その他の有形固定資産	19,656	20,051	20,929	22,224	20,106
無 形 固 定 資 産	11,582	12,130	12,680	13,710	13,351
ソ フ ト ウ ェ ア	7,828	8,279	8,565	10,006	10,019
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	161	291	294	300	238
その他の無形固定資産	3,592	3,559	3,820	3,403	3,092
前 払 年 金 費 用	8,073	7,948	8,149	8,356	8,934
繰 延 税 金 資 産	43,332	37,582	37,582	37,582	69,901
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	27,962	32,397	33,813	35,438	25,930
貸 倒 引 当 金	△ 149,956	△ 149,913	△ 149,862	△ 148,685	△ 145,627
(うち個別貸倒引当金)	(△ 117,020)	(△ 116,976)	(△ 116,925)	(△ 115,748)	(△ 112,954)
そ の 他 の 引 当 金	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
合 計	32,443,412	32,800,734	32,210,530	32,326,732	31,647,085

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	29,321,114	30,031,610	29,991,185	30,119,666	29,613,276
当座預金	554,496	533,407	544,120	554,349	560,034
普通預金	15,087,904	15,803,922	15,809,998	16,170,227	15,795,362
貯蓄預金	147,230	147,516	147,901	147,818	146,545
通知預金	55,543	42,278	48,302	47,083	57,683
別段預金	194,958	185,905	182,375	85,413	165,961
納税準備預金	6,220	6,128	5,884	5,964	6,373
小計	16,046,354	16,719,159	16,738,583	17,010,856	16,731,960
定期預金	12,665,320	12,718,270	12,664,956	12,546,839	12,316,048
定期積金	598,892	585,760	580,481	554,988	559,161
小計	13,264,212	13,304,031	13,245,438	13,101,827	12,875,210
非居住者円預金	196	174	190	236	200
外貨預金	10,350	8,244	6,973	6,745	5,904
小計	10,547	8,419	7,164	6,981	6,105
譲渡性預金	0	14,312	16,812	16,812	0
借 用 金	1,327,476	979,842	443,346	363,081	435,096
借入金	1,303,976	979,842	443,346	363,081	405,396
当座借越	23,500	0	0	0	29,700
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	53,715	43,767	52,154	22,127	26,503
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	17,549	76,784	19,805	89,817	22,001
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	13	25	0	15	32
そ の 他 負 債	59,085	60,589	67,607	79,210	62,707
代理業務勘定	179	260	205	251	205
賞与引当金	8,024	7,319	7,319	7,319	7,879
役員賞与引当金	106	0	0	0	87
退職給付引当金	37,519	34,417	33,862	33,261	34,489
役員退職慰労引当金	5,628	5,283	4,821	4,821	5,535
その他の引当金	7,529	7,529	7,518	7,518	7,705
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	38,170	2,623	2,623	2,623	23,324
再評価に係る繰延税金負債	7,226	7,226	7,181	7,170	7,127
債 務 保 証	27,962	32,397	33,813	35,438	25,930
負 債 計	30,911,303	31,303,990	30,688,258	30,789,136	30,271,903
純 資 産	1,484,121	1,464,478	1,460,064	1,458,884	1,326,042
出 資 金	170,378	170,161	169,921	169,776	169,455
(普通出資金)	(119,028)	(118,811)	(118,571)	(118,426)	(118,105)
(優先出資金)	(38,899)	(38,899)	(37,849)	(37,309)	(37,309)
(その他の出資金)	(12,450)	(12,450)	(13,500)	(14,040)	(14,040)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	13,977	13,977	13,977	13,977	13,977
利益剰余金	1,227,835	1,273,207	1,269,096	1,268,039	1,267,740
処分未済持分	△ 448	△ 378	△ 329	△ 280	△ 399
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	64,868	0	0	0	△ 132,655
繰延ヘッジ損益	841	841	841	841	1,296
土地再評価差額金	6,668	6,668	6,557	6,529	6,627
期 中 損 益	47,987	32,265	62,207	78,711	49,140
合 計	32,443,412	32,800,734	32,210,530	32,326,732	31,647,085

信用金庫統計編

(北 陸)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	43,284	41,852	43,299	44,626	42,176
(うち小切手・手形)	(414)	(273)	(341)	(261)	(492)
預 け 金	1,114,338	1,205,837	1,146,608	1,159,402	1,054,282
(うち信金中金預け金)	(785,282)	(979,654)	(874,211)	(974,484)	(848,943)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	27,679	29,442	29,354	29,046	15,647
金 銭 の 信 託	0	1,000	500	1,500	1,111
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,368,331	1,401,636	1,409,927	1,387,363	1,331,472
国 債	216,386	235,716	244,565	236,155	220,633
地 方 債	175,838	169,011	162,668	157,658	147,878
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	522,728	527,704	531,154	536,295	519,437
(公 社 公 団 債)	(124,434)	(117,203)	(114,434)	(112,958)	(111,692)
(金 融 債)	(8,029)	(7,900)	(7,800)	(8,200)	(8,317)
(そ の 他 社 債)	(390,263)	(402,600)	(408,920)	(415,137)	(399,427)
株 式	8,838	6,862	6,752	6,855	8,865
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	220,439	222,486	218,213	198,321	191,583
外 国 証 券	217,917	233,851	240,139	244,021	234,050
そ の 他 の 証 券	6,181	6,003	6,432	8,054	9,024
貸 出 金	1,740,104	1,726,125	1,737,524	1,734,798	1,733,021
(うち金融機関貸付金)	(99,404)	(103,511)	(114,017)	(117,034)	(121,415)
割 引 手 形	7,947	7,018	7,846	9,716	7,865
手 形 貸 付	68,745	64,309	66,866	68,240	65,484
証 書 貸 付	1,548,185	1,547,751	1,545,892	1,536,719	1,532,370
当 座 貸 越	115,225	107,045	116,918	120,122	127,300
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	27,631	26,139	25,450	26,032	30,077
(うち信金中金出資金)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)
有 形 固 定 資 産	38,207	38,600	39,024	39,536	37,897
建 物	12,190	12,242	12,443	12,739	11,821
土 地	22,909	23,031	23,056	23,094	23,014
リ ー ス 資 産	444	461	506	506	453
建 設 仮 勘 定	37	160	172	127	148
その他の有形固定資産	2,626	2,704	2,845	3,069	2,459
無 形 固 定 資 産	1,215	1,172	1,239	1,268	1,051
ソ フ ト ウ ェ ア	783	823	871	913	863
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	6	6	6	6	5
その他の無形固定資産	425	341	361	347	183
前 払 年 金 費 用	785	793	802	810	1,000
繰 延 税 金 資 産	2,943	2,943	2,943	2,943	3,996
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	11,806	11,681	11,887	11,764	11,276
貸 倒 引 当 金	△ 36,017	△ 36,017	△ 36,017	△ 36,017	△ 34,203
(うち個別貸倒引当金)	(△ 32,405)	(△ 32,405)	(△ 32,405)	(△ 32,405)	(△ 31,240)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	4,340,311	4,451,209	4,412,546	4,403,078	4,228,807

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	3,974,670	4,088,311	4,060,706	4,067,362	3,964,087
当座預金	87,985	86,167	87,729	92,068	91,087
普通預金	1,654,641	1,724,453	1,717,828	1,757,289	1,735,430
貯蓄預金	9,214	9,265	9,284	9,307	9,461
通知預金	19,906	7,644	7,773	7,648	18,937
別段預金	21,460	23,637	22,156	10,372	16,302
納税準備預金	650	598	587	581	596
小計	1,793,859	1,851,768	1,845,360	1,877,267	1,871,814
定期預金	2,062,439	2,121,599	2,101,912	2,082,678	1,984,462
定期積金	118,370	114,941	113,432	107,415	107,809
小計	2,180,810	2,236,540	2,215,345	2,190,094	2,092,271
非居住者円預金	1	2	0	0	0
外貨預金	0	0	0	0	0
小計	1	2	0	0	0
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	103,931	103,193	88,919	72,257	38,968
借入金	98,931	103,193	88,919	72,257	18,968
当座借越	5,000	0	0	0	20,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	5,923	6,011	5,848	6,713	6,707
代理業務勘定	59	23	45	2	34
賞与引当金	1,061	1,061	1,001	1,001	1,063
役員賞与引当金	24	16	16	16	20
退職給付引当金	2,479	2,367	2,336	2,235	2,356
役員退職慰労引当金	1,316	1,087	1,082	1,082	1,250
その他の引当金	678	678	678	678	706
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	2,677	125	125	125	1,216
再評価に係る繰延税金負債	2,053	2,053	2,053	2,053	2,052
債務保証	11,806	11,681	11,887	11,764	11,276
負 債 計	4,106,683	4,216,612	4,174,701	4,165,294	4,029,739
純 資 産	231,556	232,965	232,950	232,946	194,261
出 資 金	19,238	19,221	19,199	19,180	19,150
(普通出資金)	(10,488)	(10,471)	(10,449)	(10,430)	(10,400)
(優先出資金)	(4,750)	(4,750)	(4,750)	(4,750)	(4,750)
(その他の出資金)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	4,483	4,483	4,483	4,483	4,483
利益剰余金	202,606	204,382	204,382	204,382	204,385
処分未済持分	△164	△160	△153	△139	△157
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△514	0	0	0	△40,140
繰延ヘッジ損益	869	0	0	0	1,505
土地再評価差額金	5,038	5,038	5,038	5,038	5,034
期 中 損 益	2,071	1,631	4,894	4,837	4,806
合 計	4,340,311	4,451,209	4,412,546	4,403,078	4,228,807

信用金庫統計編

(東 海)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	282,376	257,909	266,544	293,898	295,716
(うち小切手・手形)	(30,687)	(17,584)	(25,505)	(26,730)	(45,846)
預 け 金	8,568,872	8,609,363	8,232,963	8,456,659	8,393,562
(うち信金中金預け金)	(5,877,364)	(6,977,830)	(6,577,273)	(7,319,416)	(6,186,151)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	3,230	4,719	4,809	4,391	4,413
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	69,645	70,227	71,921	70,724	69,396
金 銭 の 信 託	18,988	18,990	18,490	15,490	13,988
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	12,499,563	12,751,040	12,454,495	12,029,362	11,462,319
国 債	1,750,037	1,783,014	1,642,656	1,599,358	1,532,596
地 方 債	2,587,936	2,558,241	2,525,069	2,400,739	2,265,947
短 期 社 債	0	8,995	0	5,997	0
社 債	4,365,634	4,448,913	4,439,800	4,374,056	4,214,721
(公 社 公 団 債)	(1,474,117)	(1,423,598)	(1,365,934)	(1,271,030)	(1,174,906)
(金 融 債)	(80,322)	(79,702)	(77,902)	(68,902)	(68,876)
(そ の 他 社 債)	(2,811,194)	(2,945,612)	(2,995,963)	(3,034,123)	(2,970,939)
株 式	284,538	226,424	211,998	245,058	270,165
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	1,503,686	1,612,963	1,570,757	1,441,268	1,364,031
外 国 証 券	1,950,380	2,065,774	2,015,771	1,911,922	1,749,498
そ の 他 の 証 券	57,348	46,713	48,440	50,961	65,357
貸 出 金	15,994,090	15,943,902	16,142,196	16,226,677	16,306,556
(うち金融機関貸付金)	(484,092)	(487,375)	(504,654)	(509,321)	(541,093)
割 引 手 形	71,488	65,567	67,524	82,360	70,463
手 形 貸 付	682,065	663,681	692,553	715,208	705,248
証 書 貸 付	14,192,035	14,242,757	14,322,933	14,359,308	14,418,296
当 座 貸 越	1,048,500	971,895	1,059,184	1,069,799	1,112,547
外 国 為 替	10,618	19,546	15,332	15,034	6,047
そ の 他 資 産	190,890	201,512	197,096	198,385	188,151
(うち信金中金出資金)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)
有 形 固 定 資 産	342,798	345,167	351,714	355,316	346,141
建 物	123,223	123,809	125,782	129,869	124,299
土 地	183,328	183,471	183,784	183,563	182,768
リ ー ス 資 産	7,619	7,807	8,089	8,554	6,806
建 設 仮 勘 定	4,725	5,508	8,339	6,326	8,456
その他の有形固定資産	23,901	24,569	25,718	27,001	23,810
無 形 固 定 資 産	5,731	5,862	6,148	6,343	5,749
ソ フ ト ウ ェ ア	3,424	3,605	3,841	4,042	3,557
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	431	428	477	475	422
その他の無形固定資産	1,875	1,828	1,829	1,826	1,769
前 払 年 金 費 用	16,251	16,549	16,846	17,139	18,770
繰 延 税 金 資 産	54,299	33,134	33,134	33,134	105,393
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	74,043	89,184	90,856	90,260	69,278
貸 倒 引 当 金	△ 127,740	△ 128,132	△ 128,132	△ 128,131	△ 123,884
(うち個別貸倒引当金)	(△ 98,628)	(△ 98,946)	(△ 98,946)	(△ 98,946)	(△ 94,186)
そ の 他 の 引 当 金	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 40
合 計	38,003,618	38,238,935	37,774,376	37,684,643	37,161,561

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	33,851,818	34,379,124	34,380,529	34,476,930	34,310,850
当 座 預 金	1,134,135	1,073,191	1,088,291	1,100,095	1,132,819
普 通 預 金	15,375,036	15,835,870	15,908,756	16,320,542	16,244,673
貯 蓄 預 金	195,194	194,765	195,521	195,557	195,991
通 知 預 金	60,877	46,079	48,268	44,276	60,293
別 段 預 金	229,375	242,472	229,589	129,476	213,115
納 税 準 備 預 金	10,216	10,250	10,106	10,097	10,470
小 計	17,004,836	17,402,629	17,480,533	17,800,045	17,857,364
定 期 預 金	15,963,217	16,125,748	16,070,034	15,891,658	15,659,745
定 期 積 金	846,995	819,790	799,949	754,239	762,541
小 計	16,810,212	16,945,539	16,869,983	16,645,898	16,422,287
非 居 住 者 円 預 金	857	916	947	978	990
外 貨 預 金	35,912	30,039	29,064	30,007	30,208
小 計	36,769	30,955	30,011	30,986	31,199
譲 渡 性 預 金	17,188	16,328	16,328	16,528	16,698
借 用 金	1,669,590	1,291,297	799,924	712,584	744,007
借 入 金	1,665,390	1,291,297	799,924	712,584	743,607
当 座 借 越	4,200	0	0	0	400
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	91,925	38,090	127,976	53,870	41,957
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	158,847	246,523	154,863	141,358	70,658
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	248	277	418	417	353
そ の 他 負 債	71,538	56,338	49,786	68,493	73,554
代 理 業 務 勘 定	589	480	540	677	322
賞 与 引 当 金	8,619	8,613	8,613	8,613	8,620
役 員 賞 与 引 当 金	230	119	119	119	220
退 職 給 付 引 当 金	16,031	15,508	14,795	14,157	14,387
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	6,624	6,160	6,024	6,024	6,593
そ の 他 の 引 当 金	5,710	5,710	5,710	5,710	5,695
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	16,689	2,504	2,504	2,504	7,596
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,052	9,052	9,052	9,051	9,025
債 務 保 証	74,043	89,184	90,856	90,260	69,278
負 債 計	35,998,749	36,165,313	35,668,044	35,607,301	35,379,821
純 資 産	1,951,789	2,032,998	2,032,896	2,032,766	1,769,995
出 資 金	66,765	66,650	66,541	66,407	66,288
(普 通 出 資 金)	(54,665)	(54,550)	(54,441)	(54,307)	(54,188)
(優 先 出 資 金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
(そ の 他 の 出 資 金)	(11,100)	(11,100)	(11,100)	(11,100)	(11,100)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	8,002	8,002	8,002	8,002	8,002
利 益 剰 余 金	1,888,473	1,939,617	1,939,617	1,939,618	1,939,687
処 分 未 済 持 分	△ 241	△ 232	△ 224	△ 220	△ 242
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 30,169	0	0	0	△ 262,630
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	18,959	18,959	18,959	18,958	18,889
期 中 損 益	53,078	40,623	73,435	44,575	11,744
合 計	38,003,618	38,238,935	37,774,376	37,684,643	37,161,561

信用金庫統計編

(近 畿)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	286,689	250,427	279,723	269,223	287,441
(うち小切手・手形)	(20,980)	(16,618)	(22,227)	(9,196)	(22,818)
預 け 金	10,260,052	10,565,649	9,754,179	9,827,407	9,187,955
(うち信金中金預け金)	(6,227,977)	(7,732,379)	(6,576,670)	(7,574,221)	(6,310,143)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	4,789	30,809	51,926	58,899	1,659
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	167,910	162,113	160,164	156,020	149,441
金 銭 の 信 託	113,905	116,876	119,006	112,876	106,602
商 品 有 価 証 券	969	901	872	643	624
有 価 証 券	10,289,129	10,374,599	10,400,127	10,378,483	9,759,820
国 債	2,087,500	2,125,918	2,089,662	2,028,132	1,751,716
地 方 債	1,489,638	1,468,013	1,461,971	1,426,720	1,350,607
短 期 社 債	58,999	31,994	16,994	19,993	0
社 債	3,057,602	3,096,753	3,130,728	3,164,477	3,072,389
(公 社 公 団 債)	(1,152,070)	(1,117,060)	(1,095,681)	(1,068,171)	(1,031,176)
(金 融 債)	(132,588)	(129,431)	(124,931)	(124,279)	(110,100)
(そ の 他 社 債)	(1,772,944)	(1,850,262)	(1,910,116)	(1,972,026)	(1,931,111)
株 式	188,327	148,766	150,065	151,990	190,890
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	1,316,995	1,307,353	1,290,433	1,279,851	1,213,095
外 国 証 券	2,033,229	2,143,251	2,205,238	2,244,492	2,117,726
そ の 他 の 証 券	56,835	52,547	55,033	62,825	63,394
貸 出 金	17,202,436	17,205,313	17,315,824	17,415,056	17,378,361
(うち金融機関貸付金)	(566,755)	(578,142)	(579,166)	(589,341)	(598,534)
割 引 手 形	102,754	100,341	100,771	118,954	104,863
手 形 貸 付	535,839	523,240	565,425	588,143	573,442
証 書 貸 付	16,090,893	16,125,679	16,157,110	16,212,957	16,188,213
当 座 貸 越	472,949	456,051	492,517	495,000	511,842
外 国 為 替	8,221	17,386	15,963	14,852	7,812
そ の 他 資 産	188,743	202,974	181,943	209,318	200,401
(うち信金中金出資金)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)
有 形 固 定 資 産	374,401	377,704	381,474	385,313	376,071
建 物	107,648	109,509	109,829	110,447	106,921
土 地	235,559	235,814	236,601	236,551	237,018
リ ー ス 資 産	3,622	3,860	4,080	4,236	3,496
建 設 仮 勘 定	3,387	3,700	5,104	6,645	3,675
その他の有形固定資産	24,183	24,819	25,858	27,432	24,959
無 形 固 定 資 産	13,265	13,866	14,681	15,004	14,305
ソ フ ト ウ ェ ア	11,035	11,452	12,207	12,540	12,270
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	268	411	440	493	496
その他の無形固定資産	1,961	2,002	2,034	1,970	1,538
前 払 年 金 費 用	3,695	3,564	3,689	3,812	4,563
繰 延 税 金 資 産	78,496	55,290	55,290	55,290	126,543
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	78,465	81,748	80,893	81,434	77,140
貸 倒 引 当 金	△ 160,041	△ 160,041	△ 160,041	△ 160,041	△ 159,864
(うち個別貸倒引当金)	(△ 122,206)	(△ 122,206)	(△ 122,206)	(△ 122,206)	(△ 122,434)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	38,911,132	39,299,183	38,655,719	38,823,596	37,518,882

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	33,040,688	33,880,835	33,892,796	34,096,487	33,282,036
当座預金	1,047,175	1,054,644	1,043,600	1,036,123	1,105,191
普通預金	13,324,056	14,298,004	14,272,962	14,600,247	13,756,975
貯蓄預金	330,106	331,707	334,121	335,583	333,448
通知預金	91,809	56,490	108,983	51,193	142,217
別段預金	169,224	171,442	161,632	72,776	139,630
納税準備預金	6,031	5,680	5,583	5,533	5,980
小計	14,968,403	15,917,969	15,926,885	16,101,458	15,483,444
定期預金	17,369,289	17,278,935	17,294,514	17,347,479	17,117,661
定期積金	665,080	655,791	647,575	623,728	625,035
小計	18,034,369	17,934,727	17,942,090	17,971,208	17,742,697
非居住者円預金	41	44	47	52	51
外貨預金	37,873	28,094	23,772	23,768	55,843
小計	37,914	28,138	23,820	23,820	55,894
譲渡性預金	192,000	205,700	181,000	30,000	15,000
借 用 金	2,993,581	2,426,734	1,798,587	1,811,946	1,650,108
借入金	2,993,581	2,426,734	1,798,587	1,811,946	1,638,108
当座借越	0	0	0	0	12,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	44,979	50,204	26,775	109,895	65,405
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	563,249	664,248	664,969	664,318	600,608
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	254	363	427	338	680
そ の 他 負 債	93,617	84,168	64,121	70,038	78,413
代理業務勘定	327	381	717	166	460
賞与引当金	8,701	8,701	8,701	8,701	8,619
役員賞与引当金	317	105	105	105	318
退職給付引当金	37,789	36,598	35,161	34,066	36,032
役員退職慰労引当金	8,413	7,841	7,487	7,403	8,032
その他の引当金	7,974	7,974	7,974	7,974	8,550
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	28,572	1,753	1,753	1,746	20,806
再評価に係る繰延税金負債	16,226	16,225	16,225	16,225	16,060
債 務 保 証	78,465	81,748	80,893	81,434	77,140
負 債 計	37,115,158	37,473,586	36,787,698	36,940,850	35,868,275
純 資 産	1,730,955	1,790,125	1,787,803	1,787,704	1,585,227
出 資 金	144,262	143,988	143,851	143,757	143,744
(普通出資金)	(123,012)	(122,738)	(122,601)	(122,507)	(122,494)
(優先出資金)	(6,350)	(6,350)	(5,350)	(5,350)	(5,350)
(その他の出資金)	(14,900)	(14,900)	(15,900)	(15,900)	(15,900)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
利益剰余金	1,557,688	1,619,160	1,616,919	1,616,919	1,617,287
処分未済持分	△ 286	△ 184	△ 127	△ 115	△ 294
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△ 370	△ 23	△ 23	△ 23	△ 206,390
繰延ヘッジ損益	2,500	23	23	5	3,885
土地再評価差額金	17,844	17,842	17,842	17,842	17,678
期 中 損 益	65,018	35,471	80,217	95,041	65,378
合 計	38,911,132	39,299,183	38,655,719	38,823,596	37,518,882

信用金庫統計編

(中 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	75,595	71,533	69,995	75,444	70,587
(うち小切手・手形)	(1,601)	(1,530)	(2,103)	(2,698)	(1,415)
預 け 金	1,654,365	1,662,711	1,543,841	1,504,261	1,392,740
(うち信金中金預け金)	(1,169,477)	(1,286,100)	(1,206,332)	(1,207,126)	(1,087,031)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	18,505	12,791	12,780	12,871	12,782
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	116,710	120,259	124,030	124,626	133,031
金 銭 の 信 託	7,312	7,292	7,075	7,075	7,183
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	2,021,998	2,079,415	2,098,090	2,102,009	2,013,387
国 債	277,641	293,390	302,259	297,189	268,758
地 方 債	370,679	376,943	380,207	381,714	372,461
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	668,429	692,241	697,252	696,710	674,388
(公 社 公 団 債)	(169,895)	(162,401)	(156,322)	(149,790)	(137,177)
(金 融 債)	(17,847)	(18,798)	(18,698)	(17,998)	(17,042)
(そ の 他 社 債)	(480,686)	(511,042)	(522,231)	(528,922)	(520,167)
株 式	14,085	11,688	11,416	8,779	14,485
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	235,910	228,211	224,605	225,058	215,632
外 国 証 券	451,128	473,205	478,514	488,624	462,719
そ の 他 の 証 券	4,124	3,733	3,835	3,931	4,943
貸 出 金	3,468,320	3,447,822	3,465,185	3,478,905	3,490,663
(うち金融機関貸付金)	(117,563)	(119,860)	(120,323)	(122,267)	(124,148)
割 引 手 形	19,574	17,030	16,518	20,684	18,321
手 形 貸 付	174,089	161,539	169,797	178,878	176,739
証 書 貸 付	3,105,569	3,108,547	3,106,012	3,106,585	3,111,169
当 座 貸 越	169,087	160,705	172,857	172,757	184,432
外 国 為 替	2,583	885	812	670	644
そ の 他 資 産	39,928	41,562	40,943	41,802	40,707
(うち信金中金出資金)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)
有 形 固 定 資 産	88,009	88,269	88,717	90,120	87,595
建 物	21,459	22,012	22,584	22,648	21,314
土 地	56,003	56,003	55,951	56,550	56,309
リ ー ス 資 産	1,860	1,860	1,872	1,892	1,785
建 設 仮 勘 定	779	348	28	397	514
その他の有形固定資産	7,907	8,044	8,280	8,632	7,670
無 形 固 定 資 産	1,137	1,177	1,197	1,266	1,185
ソ フ ト ウ ェ ア	766	805	827	889	722
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	22	22	22	27	117
その他の無形固定資産	348	349	348	349	345
前 払 年 金 費 用	3,549	3,596	3,707	3,824	4,086
繰 延 税 金 資 産	7,480	6,137	6,137	6,137	13,411
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	26,682	25,975	26,343	27,102	26,450
貸 倒 引 当 金	△ 55,315	△ 55,313	△ 55,313	△ 55,298	△ 55,054
(うち個別貸倒引当金)	(△ 37,109)	(△ 37,107)	(△ 37,107)	(△ 37,093)	(△ 39,061)
そ の 他 の 引 当 金	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45	△ 45
合 計	7,476,821	7,514,074	7,433,499	7,420,773	7,239,358

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	6,740,080	6,846,448	6,830,900	6,848,348	6,767,520
当 座 預 金	159,847	159,491	159,412	164,931	169,873
普 通 預 金	3,465,770	3,616,072	3,602,336	3,682,664	3,583,935
貯 蓄 預 金	52,292	52,069	51,882	51,399	50,830
通 知 預 金	12,065	9,824	12,099	9,260	16,665
別 段 預 金	68,078	42,411	44,152	17,694	61,933
納 税 準 備 預 金	1,473	1,388	1,365	1,469	1,529
小 計	3,759,528	3,881,257	3,871,247	3,927,420	3,884,768
定 期 預 金	2,843,491	2,833,703	2,829,345	2,793,355	2,755,132
定 期 積 金	132,224	128,544	127,493	124,479	125,300
小 計	2,975,716	2,962,248	2,956,838	2,917,834	2,880,432
非 居 住 者 円 預 金	41	44	80	456	49
外 貨 預 金	4,793	2,898	2,733	2,636	2,269
小 計	4,835	2,943	2,814	3,093	2,319
譲 渡 性 預 金	5,000	26,600	15,972	5,972	6,572
借 用 金	283,596	194,521	134,959	114,253	66,295
借 入 金	278,595	194,521	134,958	114,253	59,295
当 座 借 越	5,000	0	0	0	7,000
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	26,134	26,827	25,749	21,149	17,511
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	3	6	15	4	0
そ の 他 負 債	14,510	12,522	12,283	13,541	15,735
代 理 業 務 勘 定	484	460	484	899	320
賞 与 引 当 金	1,785	1,599	1,599	1,596	1,739
役 員 賞 与 引 当 金	21	21	21	21	21
退 職 給 付 引 当 金	4,124	4,098	3,963	3,904	4,050
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,884	1,780	1,663	1,663	1,847
そ の 他 の 引 当 金	1,245	1,245	1,242	1,242	1,255
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	4,319	969	969	969	2,048
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,627	6,627	6,627	6,627	6,621
債 務 保 証	26,682	25,975	26,343	27,102	26,450
負 債 計	7,116,500	7,149,703	7,062,794	7,047,297	6,917,989
純 資 産	350,395	359,108	359,092	359,071	312,151
出 資 金	27,448	27,303	27,278	27,255	27,202
(普 通 出 資 金)	(24,998)	(24,853)	(24,828)	(24,805)	(24,752)
(優 先 出 資 金)	(2,100)	(2,100)	(2,100)	(2,100)	(2,100)
(そ の 他 の 出 資 金)	(350)	(350)	(350)	(350)	(350)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
利 益 剰 余 金	305,969	315,213	315,213	315,213	315,178
処 分 未 済 持 分	△ 31	△ 21	△ 12	△ 10	△ 40
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	397	0	0	0	△ 46,842
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	14,162	14,162	14,162	14,162	14,203
期 中 損 益	9,924	5,263	11,612	14,405	9,217
合 計	7,476,821	7,514,074	7,433,499	7,420,773	7,239,358

信用金庫統計編

(四 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	26,257	25,142	25,737	27,914	27,954
(うち小切手・手形)	(820)	(275)	(341)	(554)	(522)
預 け 金	863,906	878,610	830,570	858,717	864,088
(うち信金中金預け金)	(679,616)	(755,218)	(754,054)	(771,369)	(758,032)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	485	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	11,015	10,103	9,917	9,517	7,924
金 銭 の 信 託	4,306	3,833	851	864	874
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,685,425	1,615,765	1,625,494	1,613,222	1,698,108
国 債	186,391	187,370	192,180	183,470	208,640
地 方 債	184,727	178,483	178,159	176,196	171,283
短 期 社 債	0	4,998	3,999	3,998	0
社 債	774,758	753,388	753,743	751,812	756,536
(公 社 公 団 債)	(329,455)	(303,335)	(298,768)	(293,749)	(306,843)
(金 融 債)	(904)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,197)
(そ の 他 社 債)	(444,399)	(448,953)	(453,775)	(456,862)	(448,495)
株 式	284,164	228,435	230,021	230,010	306,019
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	87,247	88,544	88,811	88,785	83,508
外 国 証 券	161,908	168,968	172,920	173,089	165,520
そ の 他 の 証 券	6,227	5,575	5,657	5,857	6,600
貸 出 金	1,183,222	1,194,625	1,204,083	1,207,898	1,214,653
(うち金融機関貸付金)	(48,237)	(50,282)	(50,746)	(50,886)	(52,656)
割 引 手 形	4,632	4,139	4,280	4,925	4,456
手 形 貸 付	59,581	62,072	63,238	63,900	59,197
証 書 貸 付	1,052,821	1,062,753	1,067,123	1,071,821	1,081,204
当 座 貸 越	66,186	65,660	69,441	67,251	69,795
外 国 為 替	231	485	405	363	166
そ の 他 資 産	22,709	22,563	22,588	22,530	23,900
(うち信金中金出資金)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)
有 形 固 定 資 産	60,621	61,701	62,236	63,357	62,485
建 物	21,645	21,879	22,114	22,806	22,609
土 地	30,440	31,125	31,166	31,486	31,308
リ ー ス 資 産	104	104	104	104	71
建 設 仮 勘 定	811	867	961	863	940
その他の有形固定資産	7,618	7,723	7,888	8,095	7,555
無 形 固 定 資 産	333	482	503	530	509
ソ フ ト ウ ェ ア	157	305	327	354	334
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	176	176	176	176	174
前 払 年 金 費 用	221	221	221	221	209
繰 延 税 金 資 産	5,143	3,459	3,459	3,459	10,559
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	5,263	5,654	6,884	6,981	6,530
貸 倒 引 当 金	△ 22,982	△ 22,982	△ 22,982	△ 22,970	△ 23,021
(うち個別貸倒引当金)	(△ 16,597)	(△ 16,597)	(△ 16,597)	(△ 16,585)	(△ 16,510)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,845,678	3,799,666	3,769,973	3,793,096	3,894,944

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	3,094,640	3,157,735	3,152,266	3,169,130	3,173,723
当座預金	31,370	33,318	30,667	32,412	31,018
普通預金	1,002,700	1,045,760	1,046,457	1,072,252	1,052,880
貯蓄預金	5,082	5,028	4,961	5,032	4,939
通知預金	1,601	2,089	1,016	1,653	2,512
別段預金	19,345	12,818	11,426	4,905	17,271
納税準備預金	148	130	122	124	133
小計	1,060,249	1,099,145	1,094,652	1,116,380	1,108,755
定期預金	1,961,779	1,987,564	1,986,714	1,985,356	1,996,474
定期積金	68,411	65,792	66,026	63,395	63,992
小計	2,030,190	2,053,357	2,052,741	2,048,751	2,060,467
非居住者円預金	404	734	1,044	487	906
外貨預金	3,795	4,498	3,829	3,510	3,593
小計	4,199	5,232	4,873	3,998	4,500
譲渡性預金	9,180	10,130	8,760	10,180	8,700
借 用 金	208,744	173,874	136,791	135,854	166,046
借入金	208,709	173,802	136,722	135,826	164,022
当座借越	34	72	68	28	2,024
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	4,503	6,987	9,493	8,816	9,575
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	6,114	12,804	14,719	15,107
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	8,691	5,885	5,656	5,961	7,961
代理業務勘定	95	109	106	125	82
賞与引当金	859	859	818	818	881
役員賞与引当金	56	33	33	33	59
退職給付引当金	3,677	3,648	3,552	3,469	3,712
役員退職慰労引当金	1,207	1,186	1,181	1,181	1,253
その他の引当金	782	782	782	782	776
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	26,141	78	78	79	26,006
再評価に係る繰延税金負債	2,396	2,396	2,396	2,396	2,388
債務保証	5,263	5,654	6,884	6,981	6,530
負 債 計	3,366,240	3,375,476	3,341,605	3,360,529	3,422,806
純 資 産	467,524	417,900	417,912	417,887	459,698
出 資 金	9,302	9,313	9,317	9,283	9,249
(普通出資金)	(9,302)	(9,313)	(9,317)	(9,283)	(9,249)
(優先出資金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(その他の出資金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	393,166	404,742	404,742	404,742	404,739
処分未済持分	△ 118	△ 113	△ 105	△ 99	△ 112
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	61,212	△ 2	△ 2	0	41,857
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	3,960	3,960	3,960	3,960	3,964
期 中 損 益	11,913	6,289	10,454	14,679	12,438
合 計	3,845,678	3,799,666	3,769,973	3,793,096	3,894,944

信用金庫統計編

(九州北部)

(単位：百万円)

資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現金	34,684	32,743	32,847	32,510	34,825
(うち小切手・手形)	(1,500)	(1,179)	(1,281)	(708)	(1,812)
預け金	667,877	751,127	651,045	645,046	552,186
(うち信金中金預け金)	(464,400)	(542,423)	(516,986)	(515,130)	(453,768)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買入手形	0	0	0	0	0
コールローン	161	2,058	53	2,050	27
買現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買入金銭債権	20,938	21,684	21,353	21,563	19,547
金銭の信託	10,602	11,051	10,528	10,645	9,697
商品有価証券	0	0	0	0	0
有価証券	778,594	822,759	823,440	836,711	799,889
国債	90,003	116,781	97,679	95,525	87,470
地方債	75,530	77,754	81,348	82,901	71,657
短期社債	0	0	0	0	0
社債	246,769	251,471	264,486	257,129	245,527
(公社公団債)	(40,057)	(38,824)	(38,455)	(35,005)	(30,572)
(金融債)	(2,601)	(2,800)	(3,200)	(3,400)	(2,977)
(その他社債)	(204,110)	(209,847)	(222,831)	(218,724)	(211,976)
株式	22,462	15,716	15,899	13,802	16,452
貸付信託	0	0	0	0	0
投資信託	145,364	149,581	135,391	149,445	150,185
外国証券	172,064	176,893	195,818	200,540	190,599
その他の証券	26,398	34,560	32,815	37,367	37,995
貸出金	1,427,381	1,424,621	1,438,277	1,455,519	1,461,261
(うち金融機関貸付金)	(38,537)	(39,028)	(38,828)	(39,319)	(39,319)
割引手形	8,572	7,669	7,793	9,769	8,363
手形貸付	69,315	68,686	73,909	83,765	79,930
証書貸付	1,298,146	1,296,688	1,301,921	1,305,221	1,318,879
当座貸越	51,347	51,577	54,653	56,762	54,088
外国為替	320	354	465	969	397
その他資産	14,516	14,747	14,745	15,127	15,148
(うち信金中金出資金)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)
有形固定資産	32,489	32,808	33,282	33,789	32,557
建物	9,821	9,857	10,557	10,831	10,214
土地	19,891	19,891	19,891	19,928	19,818
リース資産	363	361	388	400	294
建設仮勘定	280	498	95	28	83
その他の有形固定資産	2,132	2,199	2,349	2,600	2,145
無形固定資産	433	433	443	496	410
ソフトウェア	370	370	381	433	349
のれん	0	0	0	0	0
リース資産	1	1	1	1	0
その他の無形固定資産	61	61	61	61	60
前払年金費用	500	259	259	259	558
繰延税金資産	5,764	3,161	3,161	3,161	10,886
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債務保証見返	10,711	10,488	10,394	10,411	9,987
貸倒引当金	△ 17,414	△ 17,414	△ 17,414	△ 17,414	△ 15,541
(うち個別貸倒引当金)	(△ 13,521)	(△ 13,521)	(△ 13,521)	(△ 13,521)	(△ 12,163)
その他の引当金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
合計	2,987,561	3,110,882	3,022,883	3,050,846	2,931,838

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	2,654,798	2,800,527	2,781,472	2,808,761	2,673,045
当 座 預 金	45,324	48,476	44,977	49,045	46,872
普 通 預 金	1,275,033	1,370,309	1,357,042	1,393,274	1,309,005
貯 蓄 預 金	9,007	8,932	8,988	8,918	8,890
通 知 預 金	2,454	2,255	2,040	2,335	2,286
別 段 預 金	19,619	17,499	17,687	8,222	16,439
納 税 準 備 預 金	241	241	233	245	267
小 計	1,351,680	1,447,715	1,430,969	1,462,042	1,383,761
定 期 預 金	1,229,569	1,280,381	1,278,176	1,277,196	1,218,255
定 期 積 金	73,233	72,272	72,177	69,252	70,863
小 計	1,302,803	1,352,653	1,350,354	1,346,449	1,289,119
非 居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0
外 貨 預 金	313	157	148	269	163
小 計	314	157	148	269	163
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0
借 用 金	120,327	101,292	30,896	29,696	62,598
借 入 金	101,527	101,292	30,896	27,696	51,598
当 座 借 越	18,800	0	0	2,000	11,000
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	6,257	5,164	4,783	5,288	6,363
代 理 業 務 勘 定	66	37	49	1	50
賞 与 引 当 金	754	754	754	754	757
役 員 賞 与 引 当 金	80	3	0	0	76
退 職 給 付 引 当 金	2,100	1,792	1,744	1,705	2,087
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,217	1,111	986	986	1,067
そ の 他 の 引 当 金	701	701	701	701	754
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	3,587	85	85	85	2,811
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,803	1,803	1,803	1,803	1,789
債 務 保 証	10,711	10,488	10,394	10,411	9,987
負 債 計	2,802,406	2,923,763	2,833,672	2,860,196	2,761,391
純 資 産	179,447	183,439	183,450	183,463	164,706
出 資 金	9,374	9,341	9,325	9,332	9,319
(普 通 出 資 金)	(7,035)	(7,001)	(6,986)	(6,993)	(6,980)
(優 先 出 資 金)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
(そ の 他 の 出 資 金)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剩 余 金	581	581	581	581	581
利 益 剩 余 金	163,723	169,178	169,178	169,178	169,214
処 分 未 済 持 分	△ 59	△ 41	△ 15	△ 8	△ 46
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,446	0	0	0	△ 18,706
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	4,380	4,380	4,380	4,380	4,344
期 中 損 益	5,708	3,680	5,760	7,186	5,740
合 計	2,987,561	3,110,882	3,022,883	3,050,846	2,931,838

信用金庫統計編

(南 九 州)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
現 金	41,979	40,182	40,365	42,135	41,149
(うち小切手・手形)	(608)	(459)	(543)	(509)	(455)
預 け 金	987,371	1,054,362	961,606	951,499	927,194
(うち信金中金預け金)	(704,554)	(837,255)	(695,620)	(752,513)	(696,640)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	3,153	2,878	2,870	2,697	2,490
金 銭 の 信 託	1,480	2,480	2,480	2,480	2,475
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	676,247	686,966	704,126	712,978	689,015
国 債	129,864	133,008	135,678	140,527	133,071
地 方 債	156,675	156,562	160,783	160,214	154,230
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	217,947	225,215	233,998	235,559	231,985
(公 社 公 団 債)	(60,402)	(59,007)	(59,318)	(58,093)	(56,136)
(金 融 債)	(22,019)	(22,702)	(23,152)	(23,202)	(22,914)
(そ の 他 社 債)	(135,525)	(143,505)	(151,528)	(154,263)	(152,934)
株 式	20,221	16,157	16,408	16,321	22,350
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	72,052	73,870	73,201	74,028	64,964
外 国 証 券	77,257	80,293	82,186	84,444	79,862
そ の 他 の 証 券	2,229	1,858	1,869	1,882	2,549
貸 出 金	1,679,516	1,675,852	1,696,251	1,711,003	1,700,644
(うち金融機関貸付金)	(12,558)	(12,553)	(12,555)	(13,549)	(15,533)
割 引 手 形	6,016	5,575	5,442	6,690	5,769
手 形 貸 付	80,529	77,010	85,445	94,936	85,899
証 書 貸 付	1,508,653	1,511,689	1,516,159	1,520,698	1,521,802
当 座 貸 越	84,316	81,577	89,203	88,677	87,173
外 国 為 替	264	113	81	26	46
そ の 他 資 産	19,179	19,585	20,420	20,444	19,769
(うち信金中金出資金)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)
有 形 固 定 資 産	56,909	57,648	57,864	58,795	57,475
建 物	17,122	17,384	17,418	17,619	18,521
土 地	35,474	35,459	35,446	35,432	35,056
リ ー ス 資 産	731	720	718	705	532
建 設 仮 勘 定	487	823	921	1,611	37
その他の有形固定資産	3,093	3,259	3,358	3,427	3,327
無 形 固 定 資 産	663	733	760	786	685
ソ フ ト ウ ェ ア	399	470	496	524	455
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	97	97	97	97	65
その他の無形固定資産	166	166	166	165	164
前 払 年 金 費 用	2,784	2,767	2,775	2,783	3,176
繰 延 税 金 資 産	6,016	4,667	4,667	4,667	5,068
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	24,163	23,541	23,543	23,294	23,054
貸 倒 引 当 金	△ 28,189	△ 28,161	△ 28,161	△ 28,161	△ 25,917
(うち個別貸倒引当金)	(△ 24,563)	(△ 24,563)	(△ 24,563)	(△ 24,563)	(△ 22,489)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	△ 30
合 計	3,471,538	3,543,620	3,489,651	3,505,432	3,446,299

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2022年3月末残高	2022年6月末残高	2022年9月末残高	2022年12月末残高	2023年3月末残高
預 金 積 金	3,152,273	3,221,551	3,203,341	3,218,577	3,178,763
当座預金	23,741	29,733	25,623	26,829	24,393
普通預金	1,421,145	1,477,397	1,463,864	1,507,527	1,482,808
貯蓄預金	9,949	9,912	9,868	9,795	9,752
通知預金	3,492	1,965	2,114	2,896	4,025
別段預金	34,836	19,973	21,280	7,034	31,899
納税準備預金	639	603	532	518	564
小計	1,493,804	1,539,586	1,523,284	1,554,602	1,553,444
定期預金	1,549,527	1,575,528	1,574,851	1,562,118	1,521,549
定期積金	108,828	106,328	105,096	101,799	103,570
小計	1,658,356	1,681,856	1,679,948	1,663,918	1,625,120
非居住者円預金	6	7	7	8	8
外貨預金	105	101	101	48	190
小計	111	108	108	56	198
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	109,189	112,841	74,738	74,285	74,166
借入金	109,189	112,841	74,738	74,285	74,166
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	20	10	12	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	11	0	0	0
そ の 他 負 債	6,602	5,829	5,357	6,003	6,677
代理業務勘定	88	169	103	92	66
賞与引当金	1,332	1,332	1,332	1,332	1,359
役員賞与引当金	42	25	25	25	43
退職給付引当金	698	608	492	420	599
役員退職慰労引当金	1,852	1,831	1,634	1,634	1,792
その他の引当金	1,061	1,061	1,061	1,061	1,066
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	1,889	362	362	362	2,060
再評価に係る繰延税金負債	3,405	3,405	3,405	3,405	3,276
債務保証	24,163	23,541	23,543	23,294	23,054
負 債 計	3,302,620	3,372,582	3,315,410	3,330,496	3,292,927
純 資 産	165,016	169,654	169,585	169,573	149,476
出資金	25,995	25,949	25,935	25,923	25,883
(普通出資金)	(22,995)	(22,949)	(22,935)	(22,923)	(22,883)
(優先出資金)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
(その他の出資金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	132,878	136,364	136,302	136,302	136,581
処分未済持分	△ 17	△ 8	0	0	△ 21
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	△ 1,188	0	0	0	△ 20,123
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	7,348	7,348	7,348	7,348	7,156
期 中 損 益	3,902	1,383	4,655	5,362	3,896
合 計	3,471,538	3,543,620	3,489,651	3,505,432	3,446,299

4. 都道府県別預金・貸出金残高

(1) 預 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2021年3月末 残 高	2022年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2023年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	8,084,273	8,256,353	2.1	8,362,027	1.2
青森	822,213	828,771	0.7	826,614	-0.2
岩手	885,412	907,829	2.5	908,839	0.1
宮城	1,263,670	1,289,612	2.0	1,322,832	2.5
秋田	277,832	285,177	2.6	287,380	0.7
山形	568,935	576,621	1.3	582,840	1.0
福島	2,020,358	2,059,556	1.9	2,077,857	0.8
茨城	1,558,709	1,575,240	1.0	1,595,093	1.2
栃木	1,251,862	1,262,465	0.8	1,267,806	0.4
群馬	2,871,431	2,915,082	1.5	2,932,414	0.5
埼玉	6,061,964	6,228,602	2.7	6,308,355	1.2
千葉	2,615,773	2,649,990	1.3	2,641,458	-0.3
東京都	27,941,832	28,591,844	2.3	28,705,637	0.3
神奈川県	8,908,729	9,094,112	2.0	9,214,426	1.3
新潟	1,650,913	1,680,270	1.7	1,693,200	0.7
富山	1,308,941	1,325,719	1.2	1,311,259	-1.0
石川	1,377,321	1,378,491	0.0	1,381,370	0.2
福井	1,241,497	1,270,460	2.3	1,271,457	0.0
山梨	971,754	982,658	1.1	997,003	1.4
長野	2,873,434	2,932,690	2.0	2,963,518	1.0
岐阜	5,043,818	5,163,616	2.3	5,228,124	1.2
静岡県	8,906,822	9,205,215	3.3	9,392,954	2.0
愛知県	17,618,287	18,077,851	2.6	18,280,233	1.1
三重	1,393,852	1,405,134	0.8	1,409,538	0.3
滋賀	1,048,082	1,067,384	1.8	1,077,199	0.9
京都	8,488,937	8,778,429	3.4	8,991,543	2.4
大阪	10,166,240	10,237,778	0.7	10,196,379	-0.4
兵庫県	9,891,287	10,050,816	1.6	10,095,227	0.4
奈良	1,571,315	1,612,973	2.6	1,627,719	0.9
和歌山	1,282,078	1,293,305	0.8	1,293,968	0.0
鳥取	469,510	473,989	0.9	470,205	-0.7
島根	470,739	492,551	4.6	510,336	3.6
岡山	1,882,313	1,903,902	1.1	1,900,220	-0.1
広島	2,828,392	2,905,189	2.7	2,927,788	0.7
山口	980,608	964,447	-1.6	958,968	-0.5
徳島	320,214	320,596	0.1	324,908	1.3
香川	805,881	821,340	1.9	866,914	5.5
愛媛	957,805	967,538	1.0	975,744	0.8
高知	958,912	985,164	2.7	1,006,156	2.1
福岡	1,986,946	2,029,882	2.1	2,044,395	0.7
佐賀	473,794	483,098	1.9	482,788	-0.0
熊本	825,840	839,178	1.6	849,279	1.2
大分	700,646	710,396	1.3	716,178	0.8
宮崎	574,352	583,007	1.5	594,806	2.0
鹿児島	1,019,533	1,019,691	0.0	1,018,499	-0.1
全 国	155,595,962	158,870,034	2.1	160,280,205	0.8

(備考) 1. 本店所在地による。

2. 長崎および沖縄は全国に含む。

(2) 貸 出 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2021年3月末		前年同月比 増 減 率	2023年3月末		前年同月比 増 減 率
	残 高	残 高		残 高	残 高	
北海道	3,490,130	3,465,475	-0.7	3,502,652	1.0	
青森	326,889	318,275	-2.6	319,803	0.4	
岩手	403,128	404,499	0.3	396,464	-1.9	
宮城	641,099	653,179	1.8	691,661	5.8	
秋田	145,048	145,734	0.4	150,171	3.0	
山形	277,348	274,577	-0.9	277,363	1.0	
福島	847,523	859,458	1.4	874,011	1.6	
茨城	604,327	601,373	-0.4	601,609	0.0	
栃木	581,779	584,480	0.4	592,765	1.4	
群馬	1,487,531	1,444,549	-2.8	1,428,435	-1.1	
埼玉	3,304,174	3,362,559	1.7	3,437,866	2.2	
千葉	1,279,958	1,282,566	0.2	1,311,863	2.2	
東京都	15,547,127	15,505,659	-0.2	15,575,302	0.4	
神奈川県	4,599,240	4,619,538	0.4	4,779,533	3.4	
新潟	734,878	733,806	-0.1	737,052	0.4	
富山	559,377	555,683	-0.6	567,753	2.1	
石川	685,814	668,934	-2.4	656,306	-1.8	
福井	516,499	515,486	-0.1	508,961	-1.2	
山梨	390,425	393,756	0.8	399,592	1.4	
長野	1,264,316	1,286,377	1.7	1,300,361	1.0	
岐阜	2,576,206	2,605,023	1.1	2,643,626	1.4	
静岡	4,137,649	4,191,986	1.3	4,288,825	2.3	
愛知	8,476,557	8,611,111	1.5	8,782,868	1.9	
三重	578,980	585,970	1.2	591,235	0.8	
滋賀	498,211	496,261	-0.3	501,695	1.0	
京都	5,188,953	5,305,732	2.2	5,437,652	2.4	
大阪	5,481,414	5,508,609	0.4	5,553,696	0.8	
兵庫県	4,669,515	4,646,473	-0.4	4,643,821	-0.0	
奈良	776,388	782,242	0.7	786,773	0.5	
和歌山	466,141	463,117	-0.6	454,722	-1.8	
鳥取	274,911	279,515	1.6	275,700	-1.3	
島根	263,327	267,642	1.6	279,194	4.3	
岡山	800,578	782,882	-2.2	767,703	-1.9	
広島	1,649,745	1,669,348	1.1	1,701,627	1.9	
山口	471,835	468,931	-0.6	466,436	-0.5	
徳島	157,132	157,414	0.1	156,132	-0.8	
香川	384,456	393,812	2.4	401,014	1.8	
愛媛	481,230	471,970	-1.9	492,040	4.2	
高知	154,340	160,024	3.6	165,466	3.4	
福岡	1,062,616	1,077,980	1.4	1,106,250	2.6	
佐賀	259,507	262,936	1.3	268,017	1.9	
熊本	439,564	441,678	0.4	448,815	1.6	
大分	330,641	333,937	0.9	337,645	1.1	
宮崎	263,824	266,400	0.9	277,430	4.1	
鹿児島	662,168	637,499	-3.7	636,753	-0.1	
全 国	78,437,389	78,801,309	0.4	79,830,496	1.3	

5. 資産残高

期 末	現 金				預 け 金		金融機関 貸付等	コーロ ローン等	買入金銭 債	金 銭 債	商品有価 証券	有 価 証 券		余資産運用資産計				
	期末残高		期末残高		期末残高							期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	期末残高	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率											増減率	
1953	81	...	19	...	334	...	6	-	-	55	-	91	...	569	...			
1954	83	3.2	17	-8.2	419	25.3	36	-	-	74	-	152	67.0	766	34.6			
1955	93	11.0	27	53.6	573	36.7	24	-	-	78	-	253	66.0	1,023	33.4			
1956	111	19.4	30	12.6	656	14.3	236	-	-	66	-	317	25.6	1,388	35.7			
1957	130	17.3	35	15.7	670	2.1	572	-	-	64	-	358	12.8	1,796	29.3			
1958	142	8.7	36	4.4	779	16.2	706	-	-	65	-	530	47.6	2,223	23.7			
1959	167	17.4	50	36.9	932	19.6	1,021	-	-	61	-	669	26.3	2,851	28.2			
1960	244	46.3	93	85.2	1,210	29.7	1,111	-	-	60	-	943	40.8	3,569	25.1			
1961	327	34.1	142	52.5	1,677	38.5	1,476	-	-	63	-	1,007	6.8	4,552	27.5			
1962	424	29.5	214	50.2	2,402	43.2	1,996	-	-	50	-	1,250	24.1	6,125	34.5			
1963	657	54.7	383	78.9	2,911	21.1	2,355	-	-	37	-	1,449	15.8	7,412	21.0			
1964	808	22.9	500	30.4	3,625	24.5	3,488	-	-	25	-	1,680	15.9	9,628	29.8			
1965	811	0.3	491	-1.6	5,556	53.2	1,497	-	-	32	-	2,814	67.5	10,713	11.2			
1966	870	7.2	534	8.6	6,327	13.8	1,126	-	-	33	-	3,414	21.2	11,772	9.8			
1967	1,060	21.7	686	28.4	6,445	1.8	2,621	-	-	30	-	3,954	15.8	14,112	19.8			
1968	1,272	20.0	815	18.8	6,967	8.0	3,706	-	-	35	-	5,055	27.8	17,037	20.7			
1969	1,526	20.0	993	21.7	7,890	13.2	3,923	-	-	35	-	5,863	15.9	19,239	12.9			
1970	1,902	24.5	1,260	26.9	9,450	19.7	5,040	-	-	46	-	6,838	16.6	23,278	20.9			
1971	2,216	16.5	1,497	18.7	16,601	75.6	1,036	-	-	56	-	9,086	32.8	28,997	24.5			
1972	2,823	27.3	1,863	24.4	18,340	10.4	495	-	-	54	-	11,516	26.7	33,229	14.5			
1973	4,285	51.7	3,057	64.0	19,895	8.4	1,876	-	-	45	-	13,834	20.1	39,937	20.1			
1974	4,639	8.2	3,134	2.5	19,555	-1.7	8,397	-	-	46	-	18,467	33.4	51,106	27.9			
1975	5,290	14.0	3,709	18.3	25,544	30.6	2,814	-	-	45	-	23,598	27.7	57,292	12.1			
1976	5,887	11.2	3,980	7.3	30,114	17.8	2,031	-	-	39	-	25,356	7.4	63,429	10.7			
1977	5,819	-1.1	3,692	-7.2	36,699	21.8	1,998	-	-	37	-	31,416	23.8	75,971	19.7			
1978	6,157	5.8	3,851	4.2	38,141	3.9	1,654	-	-	34	-	40,963	30.3	86,952	14.4			
1979	7,353	19.4	4,406	14.4	29,967	-21.4	8,543	-	-	31	-	51,237	25.0	97,133	11.7			
1980	8,162	10.9	5,036	14.2	35,818	19.5	6,025	-	-	57	-	59,299	15.7	109,363	12.5			
1981	8,339	2.1	5,020	-0.3	45,509	27.0	3,973	-	-	737	-	69,357	16.9	127,917	16.9			
1982	9,343	12.0	5,732	14.1	46,728	2.6	3,836	-	-	2,420	-	76,375	10.1	138,704	8.4			
1983	10,158	8.7	6,282	9.5	54,318	16.2	4,320	-	-	2,981	-	78,154	2.3	149,933	8.0			
1984	10,860	6.9	6,820	8.5	61,492	13.2	7,201	-	-	5,127	-	82,312	5.3	166,994	11.3			
1985	10,792	-0.6	5,839	-14.3	73,917	20.2	9,390	-	-	9,200	-	83,458	1.3	186,759	11.8			
1986	11,234	4.0	6,231	6.7	89,280	20.7	9,772	-	-	15,752	528	90,539	8.4	217,107	16.2			
1987	11,336	0.9	6,102	-2.0	102,180	14.4	9,947	-	-	17,245	1,598	97,711	7.9	240,021	10.5			
1988	12,511	10.3	6,669	9.2	107,853	5.5	13,337	-	-	17,854	1,720	103,244	5.6	256,521	6.8			
1989	15,236	21.7	9,128	36.8	104,358	-3.2	29,579	-	3,355	18,197	1,614	112,026	8.5	284,368	10.8			
1990	16,723	9.7	9,713	6.4	106,341	1.9	29,705	-	5,556	12,481	1,772	118,105	5.4	290,686	2.2			
1991	15,355	-6.0	6,888	-27.2	114,460	7.9	28,729	-	7,180	10,088	1,217	116,025	0.0	293,057	2.8			
1992	15,158	-1.2	6,613	-3.9	116,088	1.4	29,151	-	8,268	8,029	993	123,594	6.5	301,283	2.8			
1993	14,115	-6.8	5,560	-15.9	118,150	1.7	31,077	-	8,489	6,391	1,073	136,636	10.5	315,933	4.8			
1994	13,446	-4.7	5,507	-0.9	129,919	9.9	28,338	-	8,498	5,611	763	140,926	3.1	327,503	3.6			
1995	13,922	3.5	6,127	11.2	128,416	-1.1	23,696	-	6,958	5,955	578	151,921	7.8	331,449	1.2			
1996	14,351	3.0	4,515	-26.3	130,096	1.3	27,778	-	6,420	5,625	518	159,044	4.6	343,834	3.7			
1997	13,988	-2.5	4,094	-9.3	130,852	0.5	26,841	-	8,317	5,189	503	162,760	2.3	348,452	1.3			
1998	14,014	0.1	3,716	-9.2	135,398	3.4	17,118	-	7,890	4,642	434	180,479	10.8	359,977	3.3			
1999	14,277	1.8	3,458	-6.9	146,973	8.5	24,425	-	4,182	4,725	535	198,272	9.8	393,392	9.2			
2000	14,238	-0.2	4,283	23.8	183,867	25.1	11,180	-	4,134	4,057	198	221,566	11.7	439,243	11.6			
2001	19,391	36.1	4,006	-6.4	182,044	-0.9	3,004	-	2,084	3,103	188	236,169	6.5	445,987	1.5			
2002	17,492	-9.7	2,747	-31.4	194,070	6.6	2,654	-	3,274	2,463	197	248,064	5.0	468,216	4.9			
2003	16,040	-8.3	2,204	-19.7	196,398	1.1	2,175	-	3,095	2,729	159	268,761	8.3	489,360	4.5			
2004	19,162	19.4	2,104	-4.5	199,157	1.4	2,472	-	3,142	2,678	78	287,574	7.0	514,265	5.1			
2005	16,963	-11.4	2,589	22.9	194,245	-2.4	1,949	-	2,825	2,668	69	306,055	6.4	524,777	2.0			
2006	17,490	3.1	3,456	33.4	193,753	-0.2	-	8,821	2,641	2,637	59	318,110	3.9	543,515	3.5			
2007	16,670	-4.6	2,325	-32.7	208,064	7.3	-	10,717	2,452	2,205	45	323,482	1.6	563,638	3.7			
2008	16,741	0.4	2,093	-9.9	214,336	3.0	-	3,199	2,653	1,768	36	324,132	0.2	562,869	-0.1			
2009	15,872	-5.1	2,000	-4.4	227,793	6.2	-	3,918	3,090	1,657	51	343,384	5.9	595,768	5.8			
2010	16,187	1.9	1,971	-1.4	258,109	13.3	-	1,691	2,839	1,898	52	344,224	0.2	625,003	4.9			

(注)1. 「コーローン等」は、買入手形、コーローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金の合計。なお、2006年9月以降の金融機関貸付金は、「貸出金」に含まれている。
 2. 「金銭の信託」の1980～82年度は、信託受益権を含め調整した。
 3. 「有価証券」の1982年度以前は、貸付有価証券を含め調整した。
 4. 「その他資産」は、日計表上のその他資産計、前払年金費用(2014年3月末より)、繰延税金資産、再評価に係る繰延税金資産および債務保証見返の合計である。
 5. 増減率は、単位百万円により算出した。また、1991年度の増減率は旧八千代信用金庫と旧三和信用金庫、2004年度の増減率は旧苅葉信用金庫の計数を調整し算出した。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金		割引手形		貸付金	外国為替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合計		期末
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	昭和
1,610	...	252	1,358	—	48	—	—	—	92	—	—	2,321	...	28
1,866	15.8	278	1,587	—	67	—	—	—	104	—	—	2,804	20.8	29
2,269	21.5	353	1,915	—	83	—	—	—	144	—	—	3,519	25.4	30
2,907	28.1	511	2,395	—	102	—	—	—	190	—	—	4,589	30.3	31
3,595	23.6	642	2,953	—	123	—	—	—	262	—	—	5,778	25.9	32
4,369	21.5	797	3,571	—	152	—	—	—	339	—	—	7,085	22.6	33
5,566	27.3	1,141	4,424	—	194	—	—	—	431	—	—	9,043	27.6	34
7,332	31.7	1,621	5,710	—	247	—	—	—	554	—	—	11,703	29.4	35
9,874	34.6	2,510	7,363	—	324	—	—	—	717	—	—	15,468	32.1	36
13,188	33.5	3,594	9,594	—	431	—	—	—	901	—	—	20,647	33.4	37
17,170	30.1	4,831	12,338	—	589	—	—	—	1,244	—	—	26,416	27.9	38
20,070	16.8	5,676	14,394	—	786	—	—	—	1,585	—	—	32,070	21.4	39
24,014	19.6	6,244	17,770	—	991	—	—	—	2,170	—	—	37,889	18.1	40
29,324	22.1	7,504	21,820	—	1,129	—	—	—	2,873	—	—	45,100	19.0	41
35,312	20.4	9,315	25,997	—	1,283	—	—	—	3,908	—	—	54,617	21.1	42
41,629	17.8	10,578	31,050	—	1,446	—	—	—	4,727	—	—	64,840	18.7	43
52,809	26.8	14,200	38,609	—	1,731	—	—	—	5,897	—	—	79,677	22.8	44
63,557	20.3	17,522	46,034	—	2,122	—	—	—	6,852	—	—	95,811	20.2	45
75,925	19.4	17,619	58,305	—	2,642	—	—	—	7,957	—	—	115,523	20.5	46
99,500	31.0	21,095	78,404	—	2,927	—	—	—	12,402	—	—	148,059	28.1	47
121,850	22.4	30,243	91,606	—	3,478	—	—	—	13,799	—	—	179,065	20.9	48
134,743	10.5	32,319	102,423	—	4,113	—	—	—	15,718	—	—	205,681	14.8	49
158,252	17.4	36,589	121,663	—	4,688	—	—	—	18,058	—	—	238,291	15.8	50
181,860	14.9	41,216	140,644	—	5,320	—	—	—	19,934	—	—	270,545	13.5	51
194,602	7.0	39,132	155,470	—	5,927	—	—	—	20,748	—	—	297,249	9.8	52
216,529	11.2	40,124	176,404	—	6,534	—	—	—	21,604	—	—	331,620	11.5	53
245,642	13.4	47,119	198,522	—	7,008	—	—	—	27,505	—	—	377,290	13.7	54
264,168	7.5	47,798	216,370	—	7,640	—	—	—	29,231	—	—	410,403	8.7	55
283,287	7.2	47,735	235,551	4	8,206	—	—	—	28,946	—	—	448,361	9.2	56
305,631	7.8	48,001	257,629	58	8,827	—	—	—	29,086	—	—	482,309	7.5	57
328,709	7.5	49,048	279,661	79	9,483	—	—	—	30,162	—	—	518,368	7.4	58
351,364	6.8	53,823	297,540	124	10,163	—	—	—	29,365	—	—	558,012	7.6	59
365,734	4.0	48,899	316,834	124	10,604	—	—	—	33,700	—	—	596,923	6.9	60
384,230	5.0	44,662	339,568	172	10,912	—	—	—	34,332	—	—	646,756	8.3	61
417,738	8.7	46,717	371,021	207	11,255	—	—	—	38,164	—	—	707,388	9.3	62
466,364	11.6	49,216	417,147	265	11,903	—	—	—	44,653	—	—	779,708	10.2	63
538,005	15.3	59,032	478,972	367	12,572	—	—	—	48,348	—	—	883,662	13.3	平成1
602,582	12.0	64,826	537,756	405	13,388	—	—	—	53,399	—	—	960,462	8.6	2
624,893	6.0	56,770	568,122	508	14,462	—	—	—	63,940	—	—	996,863	6.0	3
647,124	3.5	50,455	596,668	506	15,501	—	—	—	50,759	—	—	1,015,176	1.8	4
661,371	2.2	46,212	615,159	517	16,008	—	—	—	50,305	—	—	1,044,136	2.8	5
679,164	2.6	46,471	632,692	495	16,279	—	—	—	46,648	—	—	1,070,092	2.4	6
698,984	2.9	48,837	650,147	563	16,562	—	—	—	45,995	—	—	1,093,555	2.1	7
702,016	0.4	44,318	657,698	562	16,765	—	—	—	43,085	—	—	1,106,264	1.1	8
704,088	0.2	42,553	661,535	467	19,162	—	—	—	41,159	—	—	1,113,331	0.6	9
712,062	1.1	33,457	678,605	363	20,733	—	—	—	46,200	—	—	1,139,337	2.3	10
687,159	-3.4	31,785	655,373	367	20,602	—	—	—	42,182	-26,468	-182	1,117,053	-1.9	11
661,879	-3.6	33,932	627,946	375	20,131	—	—	—	39,317	-20,042	-19	1,140,886	2.1	12
639,805	-3.3	28,762	611,043	372	19,743	—	—	—	35,183	-19,542	-169	1,121,379	-1.7	13
626,342	-2.1	24,051	602,291	341	19,303	—	—	—	29,718	-18,515	-14	1,125,393	0.3	14
622,364	-0.6	22,388	599,975	298	19,158	—	—	—	26,988	-16,912	-9	1,141,248	1.4	15
620,948	-0.1	20,555	600,393	287	18,683	—	—	—	24,389	-14,879	-12	1,163,682	2.0	16
626,702	0.9	18,931	607,770	272	18,221	—	—	—	23,403	-13,293	-39	1,180,044	1.4	17
634,953	1.3	20,168	614,784	233	—	17,378	595	21,662	-12,473	-28	1,205,837	2.1	18	
635,433	0.0	16,753	618,680	229	—	17,478	606	20,999	-11,856	-23	1,226,506	1.7	19	
648,786	2.1	13,003	635,782	202	—	17,611	613	20,437	-11,788	-24	1,238,707	0.9	20	
641,574	-1.1	10,515	631,059	215	—	17,642	656	20,035	-11,483	-24	1,264,384	2.0	21	
637,550	-0.6	10,623	626,927	253	—	17,619	657	18,558	-11,020	-26	1,288,596	1.9	22	

信用金庫統計編

期 末	現 金				預 け 金		金融機関 貸付等	コー ル ロー ン等	買入金 債	金 銭 債	金 銭 の 記 証	商 品 有 価 券	有 価 証 券		余 資 運 用 資 産 計	
	小 切 手 ・ 手 形		預 け 金		有 価 証 券								余 資 運 用 資 産 計			
	期 末 残 高	増 減 率	期 末 残 高	増 減 率	期 末 残 高	増 減 率							期 末 残 高	増 減 率	期 末 残 高	増 減 率
年	2011	15,189	-6.1	2,615	32.6	264,639	2.5	—	3,109	3,289	1,932	44	370,593	7.6	658,798	5.4
	2012	14,501	-4.5	2,151	-17.7	275,885	4.2	—	2,804	3,493	2,010	53	390,414	5.3	689,163	4.6
	2013	15,048	3.7	1,564	-27.2	297,649	7.8	—	1,756	2,105	1,408	32	400,267	2.5	718,269	4.2
	2014	14,662	-2.5	1,543	-1.3	314,770	5.7	—	1,637	2,386	1,273	30	423,234	5.7	757,995	5.5
	2015	14,440	-1.5	1,485	-3.7	327,585	4.0	—	847	2,058	1,262	25	432,426	2.1	778,647	2.7
	2016	14,754	2.1	1,522	2.4	350,164	6.8	—	485	1,575	1,316	47	426,196	-1.4	794,539	2.0
	2017	14,999	1.6	1,866	22.5	365,177	4.2	—	753	1,794	1,561	56	425,704	-0.1	810,046	1.9
	2018	15,131	0.8	1,733	-7.1	376,847	3.1	—	483	2,351	1,736	19	432,763	1.6	829,333	2.3
	2019	15,105	-0.1	1,123	-35.1	379,640	0.7	—	396	3,438	1,926	18	430,760	-0.4	831,286	0.2
	2020	14,868	-1.5	801	-28.6	454,070	19.6	—	650	5,040	2,234	16	465,724	8.1	942,604	13.3
度	2021	15,162	1.9	912	13.8	473,339	4.2	—	486	6,311	2,610	13	486,875	4.5	984,798	4.4
	2022	15,048	-0.7	1,112	21.9	434,281	-8.2	—	428	6,105	2,471	10	464,159	-4.6	922,504	-6.3

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金		割引手形		貸付金		外国為替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合計		期 末
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	
637,888	0.0	11,473	626,414	242	—	17,526	614	16,535	-11,048	-24	1,320,533	2.4	平成 23		
636,876	-0.1	10,612	626,263	288	—	17,449	613	15,349	-10,659	-13	1,349,068	2.1	24		
644,791	1.2	9,344	635,447	355	—	17,668	589	14,232	-10,291	-8	1,385,609	2.7	25		
658,015	2.0	8,890	649,125	392	—	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	3.8	26		
673,201	2.3	8,235	664,966	451	—	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	2.6	27		
691,675	2.7	7,528	684,146	358	—	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	2.3	28		
709,634	2.5	8,066	701,568	387	—	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	2.2	29		
719,837	1.4	7,747	712,090	472	—	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	1.9	30		
726,752	0.9	6,079	720,672	370	—	18,301	622	16,195	-7,531	-1	1,585,995	0.5	令和 1		
784,373	7.9	3,859	780,514	759	—	18,358	573	15,644	-7,828	-2	1,754,483	10.6	2		
788,013	0.4	4,067	783,945	386	—	18,271	582	16,395	-8,034	-1	1,800,410	2.6	3		
798,304	1.3	4,014	794,290	390	—	18,321	627	17,982	-7,849	-2	1,750,280	-2.7	4		

6. 負債・純資産残高

期 末	預 金 積 金								実 質 預 金		譲 渡 性 預 金		借 用 金	
	要求払預金		定期性預金		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金		借用金			
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率		
1953	2,012	...	728	...	1,283	...	-	-	1,992	...	-	-	25	...
1954	2,426	20.6	817	12.1	1,609	25.4	-	-	2,409	20.8	-	-	28	10.8
1955	3,040	25.3	991	21.2	2,049	27.3	-	-	3,013	25.0	-	-	28	2.5
1956	3,918	28.8	1,284	29.5	2,634	28.5	-	-	3,887	29.0	-	-	81	182.9
1957	4,847	23.7	1,464	14.0	3,383	28.4	-	-	4,812	23.7	-	-	136	66.4
1958	5,944	22.6	1,679	14.6	4,265	26.0	-	-	5,907	22.7	-	-	141	3.7
1959	7,611	28.0	2,163	28.8	5,447	27.7	-	-	7,560	27.9	-	-	161	14.3
1960	9,890	29.9	2,827	30.6	7,062	29.6	-	-	9,796	29.5	-	-	185	14.9
1961	13,093	32.3	3,875	37.0	9,217	30.5	-	-	12,950	32.1	-	-	218	17.8
1962	17,583	34.2	5,211	34.4	12,371	34.2	-	-	17,369	34.1	-	-	223	2.0
1963	22,439	27.6	6,530	25.3	15,909	28.5	-	-	22,056	26.9	-	-	265	18.9
1964	27,084	20.6	7,614	16.6	19,469	22.3	-	-	26,583	20.5	-	-	275	3.4
1965	31,748	17.2	8,621	13.2	23,126	18.7	-	-	31,256	17.5	-	-	313	14.0
1966	37,555	18.2	10,104	17.1	27,451	18.7	-	-	37,021	18.4	-	-	309	-1.4
1967	44,795	19.2	12,053	19.2	32,741	19.2	-	-	44,109	19.1	-	-	432	40.0
1968	53,017	18.3	13,863	15.0	39,153	19.5	-	-	52,201	18.3	-	-	542	25.4
1969	65,302	23.1	17,211	24.1	48,091	22.8	-	-	64,309	23.1	-	-	504	-7.1
1970	78,857	20.7	20,444	18.7	58,412	21.4	-	-	77,596	20.6	-	-	506	0.3
1971	95,248	20.7	24,944	22.0	70,304	20.3	-	-	93,751	20.8	-	-	1,124	122.2
1972	120,449	26.4	33,806	35.5	86,643	23.2	-	-	118,585	26.4	-	-	1,780	58.2
1973	147,351	22.3	40,979	21.2	106,371	22.7	-	-	144,293	21.6	-	-	1,745	-1.9
1974	169,487	15.0	45,029	9.8	124,458	17.0	-	-	166,353	15.2	-	-	934	-46.4
1975	197,006	16.2	50,219	11.5	146,787	17.9	-	-	193,297	16.1	-	-	943	1.0
1976	224,214	13.8	55,257	10.0	168,956	15.1	-	-	220,234	13.9	-	-	1,585	67.9
1977	247,814	10.5	58,599	6.0	189,214	11.9	-	-	244,121	10.8	-	-	2,003	26.3
1978	280,126	13.0	67,420	15.0	212,706	12.4	-	-	276,274	13.1	-	-	2,058	2.7
1979	313,995	12.0	75,754	12.3	238,240	12.0	-	-	309,588	12.0	88	-	4,695	128.0
1980	342,824	9.1	73,259	-3.2	269,565	13.1	-	-	337,788	9.1	179	103.4	1,585	-66.2
1981	378,153	10.3	79,062	7.9	299,081	10.9	9	-	373,132	10.4	300	67.8	1,986	25.2
1982	407,459	7.7	84,333	6.6	323,059	8.0	67	580.1	401,727	7.6	453	50.8	2,579	29.8
1983	434,126	6.5	87,103	3.2	346,849	7.3	173	158.4	427,844	6.5	1,708	276.9	2,219	-13.9
1984	469,429	8.1	93,163	6.9	375,275	8.1	990	471.4	462,609	8.1	2,884	68.8	1,463	-34.0
1985	500,491	6.6	93,858	0.7	404,019	7.6	2,613	163.8	494,651	6.9	4,329	50.0	2,019	38.0
1986	539,734	7.8	103,764	10.5	429,879	6.4	6,089	133.0	533,502	7.8	6,911	59.6	3,458	71.2
1987	594,318	10.1	114,666	10.5	470,134	9.3	9,516	56.2	588,216	10.2	4,933	-28.6	3,988	15.3
1988	660,990	11.2	127,643	11.3	516,824	9.9	16,522	73.6	654,320	11.2	4,806	-2.5	4,385	9.9
1989	750,795	13.5	147,923	15.8	583,395	12.8	19,476	17.8	741,666	13.3	5,175	7.6	11,502	162.2
1990	823,135	9.6	150,999	2.0	653,705	12.0	18,430	-5.3	813,422	9.6	3,811	-26.3	6,050	-47.3
1991	851,133	5.5	144,635	-2.3	688,313	7.2	18,183	9.6	844,244	5.9	2,183	-41.4	4,950	0.5
1992	874,891	2.7	144,972	0.2	716,471	4.0	13,447	-26.0	868,277	2.8	1,599	-26.7	5,521	11.5
1993	904,183	3.3	149,901	3.4	739,550	3.2	14,731	9.5	898,622	3.4	778	-51.3	3,949	-28.4
1994	941,478	4.1	153,278	2.2	774,855	4.7	13,343	-9.4	935,970	4.1	308	-60.3	3,730	-5.5
1995	962,236	2.2	173,751	13.3	772,602	-0.2	15,882	19.0	956,108	2.1	458	48.6	5,773	54.7
1996	977,321	1.5	183,733	5.7	778,649	0.7	14,939	-5.9	972,806	1.7	522	14.0	3,882	-32.7
1997	984,372	0.7	194,112	5.6	778,306	-0.0	11,953	-19.9	980,277	0.7	282	-45.8	2,668	-31.2
1998	1,005,732	2.1	205,961	6.1	790,359	1.5	9,411	-21.2	1,002,016	2.2	193	-31.7	3,356	25.7
1999	1,020,320	1.4	214,497	4.1	797,284	0.8	8,539	-9.2	1,016,862	1.4	122	-36.7	2,109	-37.1
2000	1,038,043	1.7	230,205	7.3	801,008	0.4	6,829	-20.0	1,033,760	1.6	105	-13.3	2,588	22.6
2001	1,028,198	-0.9	297,903	29.4	723,681	-9.6	6,613	-3.1	1,024,192	-0.9	114	7.9	4,060	56.8
2002	1,035,536	0.7	312,842	5.0	716,192	-1.0	6,500	-1.7	1,032,788	0.8	244	113.7	5,356	31.9
2003	1,055,175	1.8	328,610	5.0	720,951	0.6	5,614	-13.6	1,052,971	1.9	789	223.1	4,279	-20.1
2004	1,074,324	1.8	350,807	6.7	717,300	-0.4	6,216	10.7	1,072,219	1.8	999	26.6	5,060	18.3
2005	1,092,212	1.6	377,476	7.6	709,409	-1.1	5,326	-14.3	1,089,623	1.6	1,181	18.1	5,798	14.5
2006	1,113,772	1.9	386,576	2.4	721,712	1.7	5,483	2.9	1,110,316	1.8	998	-15.4	1,897	-
2007	1,137,275	2.1	382,240	-1.1	749,326	3.8	5,707	4.0	1,134,949	2.2	911	-8.7	2,853	50.3
2008	1,154,531	1.5	385,019	0.7	764,590	2.0	4,921	-13.7	1,152,438	1.5	517	-43.1	3,527	23.6
2009	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	-9.1	2,802	-20.5
2010	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6	3,800	35.6

(注)1. 「外貨預金等」は、非居住者円預金および外貨預金の合計である。

2. 2006年9月以降の「借用金」は、借入金、当座借越および再割引手形の合計である。

3. 「その他負債」は、日計表上のその他負債計、未決済為替借(2000年度以降は、その他負債計に含む。)、代理業務勘定、繰延税金負債および再評価に係る繰延税金負債の合計である。2006年9月以降は、「売渡手形」、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含む。

4. 「諸引当金」の2000年3月末以降は、賞与引当金(2001年3月末より)、役員賞与引当金(2006年9月より)、退職給付引当金、役員退職慰勞引当金、その他の引当金(負債性)、金融先物取引責任準備金(2005年2月まで)、証券取引責任準備金(2005年2月まで)、特別法上の引当金(2005年3月より)の合計である。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債		債務保証		諸引当金		純資産		出資金		その他		期末	
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率		
—	—	125	…	…	…	16	…	142	…	101	…	41	…	昭和
—	—	148	17.9	…	…	28	73.5	173	21.8	121	19.8	51	26.5	28
—	—	201	35.5	…	…	46	62.6	202	17.0	139	14.9	63	22.1	29
—	—	273	36.2	…	…	67	45.7	248	22.4	160	15.3	87	37.9	30
—	—	384	40.3	…	…	92	37.5	317	28.0	185	15.4	132	51.1	31
—	—	491	28.0	…	…	122	32.5	384	21.1	212	14.9	171	29.9	32
—	—	631	28.4	…	…	155	27.1	483	25.5	247	16.0	236	37.3	33
—	—	753	19.1	…	…	178	14.9	695	43.8	286	16.1	408	72.8	34
—	—	990	31.4	…	…	234	30.9	932	34.0	348	21.5	583	42.8	35
—	—	1,262	27.5	…	…	295	26.2	1,282	37.5	427	22.4	855	46.5	36
—	—	1,772	40.3	…	…	381	29.0	1,557	21.4	523	22.5	1,033	20.8	37
—	—	2,350	32.6	…	…	481	26.0	1,880	20.7	630	20.2	1,250	20.9	38
—	—	1,154	-50.8	1,923	…	543	13.0	2,205	17.2	718	14.0	1,486	18.9	39
—	—	1,245	7.8	2,664	38.5	657	20.9	2,668	20.9	812	13.0	1,855	24.8	40
—	—	1,637	31.4	3,609	35.4	846	28.7	3,295	23.5	911	12.2	2,384	28.4	41
—	—	2,127	29.9	4,171	15.5	1,083	28.0	3,897	18.2	1,022	12.1	2,875	20.5	42
—	—	2,554	20.0	5,121	22.7	1,314	21.4	4,879	25.1	1,141	11.6	3,738	30.0	43
—	—	3,134	22.7	5,862	14.4	1,593	21.1	5,858	20.0	1,251	9.5	4,607	23.2	44
—	—	3,580	14.2	6,662	13.6	1,794	12.6	7,112	21.4	1,340	7.1	5,772	25.2	45
—	—	6,737	88.1	9,712	45.7	2,393	33.3	6,986	-1.7	1,459	8.8	5,526	-4.2	46
—	—	7,275	7.9	11,773	21.2	2,893	20.8	8,026	14.8	1,584	8.5	6,441	16.5	47
—	—	9,543	31.1	13,099	11.2	3,047	5.3	9,568	19.2	1,695	7.0	7,872	22.2	48
—	—	11,774	23.3	14,202	8.4	3,150	3.3	11,214	17.1	1,818	7.2	9,395	19.3	49
—	—	12,441	5.6	15,994	12.6	3,397	7.8	12,912	15.1	1,934	6.3	10,977	16.8	50
—	—	12,916	3.8	16,278	1.7	3,504	3.1	14,731	14.0	2,039	5.4	12,691	15.6	51
—	—	12,215	-5.4	16,723	2.7	3,879	10.6	16,617	12.8	2,159	5.8	14,458	13.9	52
—	—	15,445	26.4	20,994	25.5	3,913	0.8	18,158	9.2	2,259	4.6	15,899	9.9	53
—	—	20,511	32.8	21,463	2.2	4,062	3.7	19,776	8.9	2,346	3.8	17,430	9.6	54
0	—	22,126	7.8	20,121	-6.2	4,257	4.8	21,415	8.2	2,418	3.0	18,996	8.9	55
21	—	23,660	6.9	19,920	-0.9	4,551	6.8	23,663	10.4	2,477	2.4	21,186	11.5	56
19	-10.2	28,454	20.2	20,804	4.4	4,837	6.8	26,198	10.7	2,536	2.3	23,662	11.6	57
48	150.6	29,395	3.3	20,939	0.6	5,158	6.6	28,692	9.5	2,618	3.2	26,073	10.1	58
45	-5.7	32,815	11.6	20,617	-1.5	5,513	6.8	31,091	8.3	2,705	3.3	28,386	8.8	59
101	121.7	35,882	9.3	20,620	0.0	5,986	8.5	34,062	9.5	2,836	4.8	31,225	10.0	60
32	-68.1	38,073	6.1	22,837	10.7	6,135	2.4	37,068	8.8	2,949	4.0	34,118	9.2	61
22	-30.3	38,466	1.0	24,290	6.3	6,209	1.2	40,536	9.3	3,059	3.7	37,477	9.8	62
28	26.4	38,202	-0.6	28,564	17.5	6,203	-0.1	43,190	6.5	3,161	3.3	40,028	6.8	63
16	-41.9	43,104	12.8	31,900	11.6	6,242	0.6	46,201	6.9	3,269	3.4	42,931	7.2	平成
26	58.6	47,444	12.9	37,133	19.4	6,350	4.7	47,640	4.7	3,296	2.0	44,344	4.9	1
26	2.3	34,911	-26.4	41,364	11.3	7,030	10.7	49,831	4.5	3,343	1.4	46,488	4.8	2
33	26.4	33,694	-3.4	41,555	0.4	8,162	16.1	51,778	3.9	3,391	1.4	48,386	4.0	3
34	1.9	22,842	-32.2	37,566	-9.5	9,925	21.5	54,205	4.6	3,427	1.0	50,777	4.9	4
43	27.0	18,480	-19.0	37,556	-0.0	12,880	29.7	56,126	3.5	3,503	2.2	52,622	3.6	5
43	-0.1	14,924	-19.2	35,846	-4.5	18,315	42.2	55,406	-1.2	3,688	5.2	51,718	-1.7	6
33	-24.3	13,954	-6.4	34,253	-4.4	26,835	46.5	50,930	-8.0	3,870	4.9	47,059	-9.0	7
27	-16.9	12,126	-13.1	32,240	-5.8	29,845	11.2	55,815	9.5	4,015	3.7	51,799	10.0	8
19	-29.7	10,120	-16.5	28,482	-11.6	3,118	-89.5	52,760	-5.4	4,751	18.3	48,008	-7.3	9
20	5.2	13,385	32.2	23,380	-17.9	3,371	8.0	59,991	13.7	5,205	9.5	54,785	14.1	10
18	-6.7	10,205	-23.7	19,683	-15.8	3,909	15.9	55,188	-8.0	5,428	4.2	49,760	-8.1	11
10	-43.1	7,006	-31.3	16,363	-16.8	3,829	-2.0	57,047	3.3	5,699	5.0	51,347	3.1	12
8	-18.6	5,908	-15.6	14,204	-13.1	3,735	-2.4	57,146	0.1	6,112	7.2	51,034	-0.6	13
10	14.9	6,108	3.4	12,704	-10.5	3,723	-0.2	60,750	6.3	6,471	5.9	54,279	6.3	14
9	-7.8	5,625	-7.9	11,393	-10.3	3,588	-3.6	60,235	-0.8	6,702	3.5	53,533	-1.3	15
5	-40.7	10,962	—	9,974	-12.4	3,465	-3.4	64,759	7.5	6,898	2.9	57,860	8.0	16
6	26.3	10,888	-0.6	8,728	-12.4	3,534	1.9	62,308	-3.7	7,046	2.1	55,262	-4.4	17
2	-61.4	11,006	1.0	7,538	-13.6	3,640	3.0	57,943	-7.0	7,192	2.0	50,750	-8.1	18
3	22.3	12,096	9.9	6,398	-15.1	3,708	1.8	65,098	12.3	7,468	3.8	57,630	13.5	19
5	55.4	11,348	-6.1	5,487	-14.2	3,733	0.6	66,230	1.7	7,712	3.2	58,518	1.5	20

なお、2000年2月末以前は、貸倒引当金、価格変動準備金、貸倒引当金、国債価格変動引当金(1979年3月末より)、不動産圧縮引当金(1972年3月末以降)等の合計であるが、1983年度より価格変動準備金、不動産圧縮引当金を除く。

5. 純資産(2006年8月以前は会員勘定)は、期中損益を含む。なお、2000年度以降の「出資金」は、普通出資金および優先出資金の合計、2017年度以降は普通出資金、優先出資金およびその他の出資金の合計である。

6. 1964年度以前の「債務保証」は、計数の把握ができないが「その他負債」に含まれている。

信用金庫統計編

期 末	預 金 積 金								実 質 預 金		譲 渡 性 預 金		借 用 金		
	要求払預金		定期性預金		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金		借用金				
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率			
年	2011	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	-17.7	1,223,269	2.3	498	-5.0	5,522	45.3
	2012	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	-2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	6,086	10.1
	2013	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	-11.2	1,279,037	2.6	580	13.7	9,185	50.9
	2014	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	15,738	71.3
	2015	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	-25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	20,024	27.2
	2016	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	-0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	-7.7	23,976	19.7
	2017	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	-0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9	24,926	3.9
	2018	1,434,771	1.7	604,369	5.8	826,510	-0.9	3,891	1.3	1,433,038	1.7	901	-10.5	23,385	-6.1
	2019	1,452,678	1.2	637,646	5.5	810,932	-1.8	4,099	5.3	1,451,554	1.2	747	-17.0	22,960	-1.8
	2020	1,555,959	7.1	755,482	18.4	798,412	-1.5	2,064	-49.6	1,555,158	7.1	2,058	175.3	76,238	232.0
度	2021	1,588,700	2.1	796,811	5.4	790,813	-0.9	1,075	-47.9	1,587,787	2.0	2,500	21.5	91,086	19.4
	2022	1,602,802	0.8	827,401	3.8	774,291	-2.0	1,109	3.1	1,601,689	0.8	725	-70.9	38,168	-58.0

(単位：億円、%)

外国為替		その他負債		債務保証		諸引当金		純資産		出資金		その他		期 末
期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高		
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
														平成
5	6.0	10,717	-5.5	4,712	-14.1	3,674	-1.5	69,516	4.9	8,066	4.6	61,449	5.0	23
5	-6.6	9,974	-6.9	4,184	-11.2	3,570	-2.8	75,973	9.2	8,095	0.3	67,878	10.4	24
5	1.9	9,651	-3.2	3,977	-4.9	3,457	-3.1	78,147	2.8	8,097	0.0	70,050	3.2	25
4	-20.5	11,201	16.0	3,857	-3.0	3,397	-1.7	84,710	8.3	8,113	0.2	76,596	9.3	26
4	-	12,435	11.0	3,671	-4.8	3,288	-3.2	89,634	5.8	8,129	0.1	81,505	6.4	27
3	-10.2	12,982	4.3	3,671	-0.0	3,200	-2.6	88,579	-1.1	8,135	0.0	80,444	-1.3	28
3	-6.2	14,144	8.9	3,807	3.6	3,058	-4.4	89,962	1.5	8,275	1.7	81,686	1.5	29
6	98.2	17,702	25.1	4,444	16.7	2,887	-5.5	92,809	3.1	8,304	0.3	84,505	3.4	30
4	-36.9	13,066	-26.1	4,516	1.6	2,819	-2.3	89,202	-3.8	8,382	0.9	80,820	-4.3	令和 1
11	157.2	18,232	39.5	4,136	-8.4	2,664	-5.4	95,182	6.7	8,366	-0.1	86,816	7.4	2
														度
8	-21.7	19,183	5.2	3,822	-7.5	2,599	-2.4	92,508	-2.8	8,346	-0.2	84,161	-3.0	3
13	58.1	17,838	-7.0	3,418	-10.5	2,528	-2.7	84,785	-8.3	8,343	-0.0	76,442	-9.1	4

7. 預金者別預金（2023年3月末）

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金					別段預金 納税準備預金
		当座預金	普通預金	貯蓄預金	通知預金		
金 額 合 計	一般預金	4,194,748	74,798,371	972,297	287,532	278,483	
	法人	4,121,452	17,075,993	—	236,621	158,487	
	個人	73,296	57,722,378	972,297	50,911	119,996	
	公 金	30,022	1,312,649	—	45,345	575,887	
	金融機関	16,350	45,056	—	73,766	107,998	
	計	4,241,312	76,156,434	972,297	406,730	962,758	
	非居住者預金	0	2,268	0	0	0	
300万円 未 満	一般預金	126,515	15,543,383	255,625	8,698	47,963	
	法人	108,439	1,186,192	—	4,408	23,417	
	個人	18,076	14,357,191	255,625	4,290	24,546	
	公 金	69	14,452	—	2	12,992	
	金融機関	165	763	—	0	5,148	
	計	126,749	15,558,598	255,625	8,700	66,103	
300万円 以 上 1,000万円 未 満	一般預金	262,721	23,247,699	401,519	28,087	40,704	
	法人	244,617	2,182,447	—	16,826	25,265	
	個人	18,104	21,065,252	401,519	11,261	15,439	
	公 金	106	14,429	—	9	18,314	
	金融機関	402	1,417	—	0	5,444	
	計	263,229	23,263,545	401,519	28,096	64,462	
1,000万円 以 上 1 億円 未 満	一般預金	1,645,395	28,860,710	300,260	102,192	77,682	
	法人	1,616,092	8,301,173	—	69,359	43,012	
	個人	29,303	20,559,537	300,260	32,833	34,670	
	公 金	605	55,652	—	200	201,322	
	金融機関	1,563	10,012	—	1,030	18,992	
	計	1,647,563	28,926,374	300,260	103,422	297,996	
1 億円 以 上 3 億円 未 満	一般預金	984,010	4,013,434	9,799	22,819	31,299	
	法人	978,898	2,761,588	—	20,729	19,843	
	個人	5,112	1,251,846	9,799	2,090	11,456	
	公 金	2,167	90,555	—	2,852	80,341	
	金融機関	720	6,332	—	5,850	13,941	
	計	986,897	4,110,321	9,799	31,521	125,581	
3 億円 以 上 10 億円 未 満	一般預金	762,591	1,973,281	4,846	16,290	39,004	
	法人	760,123	1,614,119	—	15,990	26,321	
	個人	2,468	359,162	4,846	300	12,683	
	公 金	3,137	219,544	—	3,068	42,600	
	金融機関	1,365	4,786	—	12,961	7,429	
	計	767,093	2,197,611	4,846	32,319	89,033	
10 億円 以 上	一般預金	412,766	1,158,821	0	109,143	41,294	
	法人	412,766	1,029,905	—	109,143	20,332	
	個人	0	128,916	0	0	20,962	
	公 金	23,925	917,637	—	39,214	219,965	
	金融機関	12,119	21,636	—	53,925	56,828	
	計	448,810	2,098,094	0	202,282	318,087	
口 数 合 計	一般預金	615,746	60,534,342	838,865	18,532	222,026	
	法人	458,999	3,752,069	—	10,318	109,431	
	個人	156,747	56,782,273	838,865	8,214	112,595	
	公 金	1,080	110,736	—	48	51,395	
	金融機関	3,110	6,611	—	130	32,973	
	計	619,936	60,651,689	838,865	18,710	306,394	

信用金庫統計編

(単位：百万円、口)

小 計	定 期 性 預 金			非居住者円預金	外 貨 預 金	預 金 合 計	
	定期預金 据置貯金	定期積金	小 計			金 額	口 数
80,531,431	69,353,242	3,404,383	72,757,625	2,355	61,891	153,354,649	—
21,592,553	10,014,535	1,508,264	11,522,799	1,753	30,959	33,148,680	—
58,938,878	59,338,707	1,896,119	61,234,826	602	30,932	120,205,969	—
1,963,903	3,865,720	384	3,866,104	0	13	5,830,281	—
243,170	804,600	151	804,751	0	46,639	1,094,730	—
82,739,531	74,023,818	3,405,039	77,428,857	2,358	108,569	160,280,068	—
2,268	87	0	87	—	3,239	5,600	—
15,982,184	26,077,191	2,076,622	28,153,813	108	14,839	44,152,293	102,532,339
1,322,456	832,242	489,847	1,322,089	10	1,288	2,646,466	5,004,403
14,659,728	25,244,949	1,586,775	26,831,724	98	13,551	41,505,827	97,527,936
27,515	2,326	83	2,409	0	0	30,177	150,738
6,076	89	35	124	0	0	6,348	40,249
16,015,775	26,079,606	2,076,740	28,156,346	108	14,839	44,188,818	102,723,326
23,980,730	25,429,947	719,989	26,149,936	207	12,545	50,144,718	10,351,401
2,469,155	1,579,175	476,218	2,055,393	39	2,479	4,527,673	864,525
21,511,575	23,850,772	243,771	24,094,543	168	10,066	45,617,045	9,486,876
32,858	10,027	90	10,117	0	0	43,154	7,856
7,263	495	56	551	0	0	7,871	1,492
24,020,851	25,440,469	720,135	26,160,604	207	12,545	50,195,743	10,360,749
30,986,239	13,843,496	558,585	14,402,081	585	19,288	45,409,382	2,541,225
10,029,636	3,995,412	493,720	4,489,132	260	12,663	14,532,259	605,160
20,956,603	9,848,084	64,865	9,912,949	325	6,625	30,877,123	1,936,065
257,779	151,951	209	152,160	0	13	410,138	11,992
31,597	5,369	59	5,428	0	14	37,086	1,306
31,275,615	14,000,816	558,853	14,559,669	585	19,315	45,856,606	2,554,523
5,061,361	1,713,864	41,822	1,755,686	317	10,860	6,828,628	46,981
3,781,058	1,385,605	41,381	1,426,986	317	10,210	5,218,848	35,492
1,280,303	328,259	441	328,700	0	650	1,609,780	11,489
175,915	373,543	0	373,543	0	0	549,549	3,558
26,843	4,882	0	4,882	0	630	32,358	204
5,264,119	2,092,289	41,822	2,134,111	317	11,490	7,410,535	50,743
2,796,012	905,473	6,846	912,319	1,125	3,249	3,712,884	8,027
2,416,553	846,366	6,846	853,212	1,125	3,249	3,274,294	7,047
379,459	59,107	0	59,107	0	0	438,590	980
268,349	698,971	0	698,971	0	0	967,383	1,919
26,541	11,316	0	11,316	0	0	37,857	82
3,090,902	1,615,760	6,846	1,622,606	1,125	3,249	4,718,124	10,028
1,722,024	1,382,516	0	1,382,516	0	1,015	3,105,604	1,455
1,572,146	1,375,315	0	1,375,315	0	1,015	2,948,522	1,373
149,878	7,201	0	7,201	0	0	157,082	82
1,200,741	2,628,568	0	2,628,568	0	0	3,829,342	1,327
144,508	782,443	0	782,443	0	45,994	972,946	132
3,067,273	4,793,527	0	4,793,527	0	47,009	7,907,892	2,914
62,229,511	48,195,249	5,014,540	53,209,789	616	41,512	—	115,481,428
4,330,817	1,438,624	738,052	2,176,676	69	10,438	—	6,518,000
57,898,694	46,756,625	4,276,488	51,033,113	547	31,074	—	108,963,428
163,259	14,006	120	14,126	0	5	—	177,390
42,824	571	57	628	0	13	—	43,465
62,435,594	48,209,826	5,014,717	53,224,543	616	41,530	—	115,702,283

信用金庫統計編

8. 地区別預金者別預金

地区	年月末	法人				個人				公	
		要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性
全国	2022.9 (構成比)	21,877,049 (13.4)	11,614,567 (7.1)	31,915 (0.0)	33,524,143 (20.6)	57,556,998 (35.4)	62,417,924 (38.4)	34,449 (0.0)	120,010,135 (74.0)	2,973,447 (1.8)	4,689,648 (2.8)
	2023.3 (構成比)	21,592,553 (13.4)	11,522,799 (7.1)	32,712 (0.0)	33,148,680 (20.6)	58,938,878 (36.7)	61,234,826 (38.2)	31,534 (0.0)	120,205,969 (74.9)	1,963,903 (1.2)	3,866,104 (2.4)
北海道	2022.9 (構成比)	1,188,063 (13.7)	619,182 (7.1)	0 (0.0)	1,807,294 (20.9)	3,006,151 (34.9)	2,925,038 (33.9)	3 (0.0)	5,931,252 (68.8)	516,072 (5.9)	331,760 (3.8)
	2023.3 (構成比)	1,175,028 (14.0)	615,326 (7.3)	0 (0.0)	1,790,401 (21.4)	3,091,781 (36.9)	2,876,985 (34.4)	3 (0.0)	5,968,825 (71.3)	325,962 (3.8)	250,457 (2.9)
東北	2022.9 (構成比)	741,045 (12.2)	424,041 (6.9)	0 (0.0)	1,165,151 (19.1)	2,234,358 (36.7)	2,138,528 (35.2)	0 (0.0)	4,372,969 (72.0)	156,876 (2.5)	357,200 (5.8)
	2023.3 (構成比)	732,173 (12.1)	420,465 (7.0)	0 (0.0)	1,152,701 (19.1)	2,273,432 (37.8)	2,109,469 (35.1)	0 (0.0)	4,382,977 (72.9)	121,814 (2.0)	308,998 (5.1)
東京	2022.9 (構成比)	4,409,127 (15.2)	2,209,786 (7.6)	4,802 (0.0)	6,623,773 (22.9)	10,055,330 (34.7)	10,486,645 (36.2)	6,222 (0.0)	20,548,274 (71.0)	215,384 (0.7)	936,060 (3.2)
	2023.3 (構成比)	4,430,391 (15.4)	2,219,883 (7.7)	5,036 (0.0)	6,655,370 (23.1)	10,280,515 (35.8)	10,274,560 (35.7)	5,474 (0.0)	20,560,618 (71.6)	220,313 (0.7)	760,002 (2.6)
関東	2022.9 (構成比)	3,964,687 (13.2)	1,668,551 (5.5)	2,239 (0.0)	5,635,601 (18.7)	12,268,023 (40.9)	11,000,301 (36.6)	4,918 (0.0)	23,273,386 (77.6)	476,743 (1.5)	550,738 (1.8)
	2023.3 (構成比)	3,858,040 (13.0)	1,659,255 (5.6)	2,187 (0.0)	5,519,595 (18.6)	12,580,463 (42.4)	10,776,015 (36.3)	3,907 (0.0)	23,360,523 (78.8)	261,697 (0.8)	430,377 (1.4)
北陸	2022.9 (構成比)	424,227 (10.4)	267,618 (6.5)	0 (0.0)	691,879 (17.0)	1,365,471 (33.6)	1,739,147 (42.8)	0 (0.0)	3,104,659 (76.4)	52,857 (1.3)	187,945 (4.6)
	2023.3 (構成比)	424,061 (10.6)	266,699 (6.7)	0 (0.0)	690,795 (17.4)	1,400,034 (35.3)	1,698,911 (42.8)	0 (0.0)	3,098,992 (78.1)	44,655 (1.1)	106,037 (2.6)
東海	2022.9 (構成比)	4,401,677 (12.8)	2,515,597 (7.3)	12,988 (0.0)	6,930,343 (20.1)	12,508,913 (36.3)	13,236,127 (38.4)	17,003 (0.0)	25,762,155 (74.9)	530,155 (1.5)	1,102,976 (3.2)
	2023.3 (構成比)	4,461,886 (13.0)	2,472,577 (7.2)	14,430 (0.0)	6,948,975 (20.2)	12,842,124 (37.4)	12,984,126 (37.8)	16,749 (0.0)	25,843,109 (75.3)	504,668 (1.4)	962,593 (2.8)
近畿	2022.9 (構成比)	4,745,957 (14.0)	2,814,759 (8.3)	6,594 (0.0)	7,567,386 (22.3)	10,405,334 (30.7)	14,303,132 (42.2)	3,639 (0.0)	24,712,193 (72.9)	713,626 (2.1)	752,063 (2.2)
	2023.3 (構成比)	4,494,425 (13.5)	2,777,289 (8.3)	6,188 (0.0)	7,277,979 (21.8)	10,626,306 (31.9)	14,026,800 (42.1)	3,198 (0.0)	24,656,393 (74.0)	298,400 (0.8)	664,103 (1.9)
中国	2022.9 (構成比)	942,587 (13.7)	440,960 (6.4)	348 (0.0)	1,383,941 (20.2)	2,791,020 (40.8)	2,382,909 (34.8)	2,461 (0.0)	5,176,449 (75.7)	132,331 (1.9)	132,535 (1.9)
	2023.3 (構成比)	957,947 (14.1)	438,195 (6.4)	282 (0.0)	1,396,471 (20.6)	2,848,798 (42.0)	2,321,205 (34.2)	2,019 (0.0)	5,172,072 (76.4)	71,218 (1.0)	120,596 (1.7)
四国	2022.9 (構成比)	244,900 (7.7)	163,223 (5.1)	4,858 (0.1)	413,005 (13.1)	826,048 (26.2)	1,793,280 (56.8)	15 (0.0)	2,619,366 (83.0)	21,314 (0.6)	95,933 (3.0)
	2023.3 (構成比)	244,372 (7.6)	163,707 (5.1)	4,469 (0.1)	412,574 (12.9)	843,467 (26.5)	1,799,018 (56.6)	30 (0.0)	2,642,545 (83.2)	19,368 (0.6)	97,471 (3.0)
九州北部	2022.9 (構成比)	357,275 (12.8)	193,350 (6.9)	68 (0.0)	550,722 (19.7)	974,337 (35.0)	1,054,438 (37.9)	79 (0.0)	2,028,887 (72.9)	97,972 (3.5)	102,248 (3.6)
	2023.3 (構成比)	354,325 (13.2)	191,668 (7.1)	106 (0.0)	546,130 (20.4)	1,000,692 (37.4)	1,038,949 (38.8)	56 (0.0)	2,039,729 (76.3)	27,655 (1.0)	58,187 (2.1)
南九州	2022.9 (構成比)	433,991 (13.5)	278,789 (8.7)	18 (0.0)	712,822 (22.2)	1,033,921 (32.2)	1,275,871 (39.8)	61 (0.0)	2,309,893 (72.1)	50,655 (1.5)	124,170 (3.8)
	2023.3 (構成比)	435,621 (13.7)	277,554 (8.7)	14 (0.0)	713,221 (22.4)	1,065,690 (33.5)	1,247,804 (39.2)	38 (0.0)	2,313,562 (72.7)	45,756 (1.4)	98,693 (3.1)

(備考) 「その他」は、非居住者円預金および外貨預金の合計

信用金庫統計編

(単位：百万円、%)

金		金融機関				預金合計				年月末
その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	
0	7,663,360	199,241	727,233	13,599	940,258	82,607,742	79,449,799	79,991	162,138,288	4.9 (構成比)
(0.0)	(4.7)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	(50.9)	(49.0)	(0.0)	(100.0)	
13	5,830,281	243,170	804,751	46,639	1,094,730	82,739,531	77,428,857	110,927	160,280,068	5.3 (構成比)
(0.0)	(3.6)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(51.6)	(48.3)	(0.0)	(100.0)	
0	847,857	21,275	5,837	0	27,128	4,731,650	3,881,852	3	8,613,564	4.9 (構成比)
(0.0)	(9.8)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(54.9)	(45.0)	(0.0)	(100.0)	
0	576,443	20,581	5,718	0	26,317	4,613,441	3,748,514	3	8,362,018	5.3 (構成比)
(0.0)	(6.8)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(55.1)	(44.8)	(0.0)	(100.0)	
0	514,107	4,872	16,082	0	20,971	3,137,261	2,935,902	0	6,073,235	4.9 (構成比)
(0.0)	(8.4)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(51.6)	(48.3)	(0.0)	(100.0)	
0	430,848	23,667	16,105	0	39,787	3,151,188	2,855,086	0	6,006,353	5.3 (構成比)
(0.0)	(7.1)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.6)	(52.4)	(47.5)	(0.0)	(100.0)	
0	1,151,469	25,961	569,721	0	595,696	14,705,905	14,202,244	11,032	28,919,251	4.9 (構成比)
(0.0)	(3.9)	(0.0)	(1.9)	(0.0)	(2.0)	(50.8)	(49.1)	(0.0)	(100.0)	
0	980,340	35,633	473,613	0	509,258	14,966,951	13,728,082	10,517	28,705,622	5.3 (構成比)
(0.0)	(3.4)	(0.1)	(1.6)	(0.0)	(1.7)	(52.1)	(47.8)	(0.0)	(100.0)	
0	1,027,522	28,828	25,721	0	54,578	16,738,468	13,245,390	7,157	29,991,161	4.9 (構成比)
(0.0)	(3.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(55.8)	(44.1)	(0.0)	(100.0)	
0	692,110	31,470	9,447	0	40,939	16,731,850	12,875,162	6,097	29,613,248	5.3 (構成比)
(0.0)	(2.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(56.5)	(43.4)	(0.0)	(100.0)	
0	240,823	2,710	20,595	0	23,315	1,845,322	2,215,329	0	4,060,699	4.9 (構成比)
(0.0)	(5.9)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.5)	(45.4)	(54.5)	(0.0)	(100.0)	
0	150,710	2,963	20,585	0	23,559	1,871,779	2,092,256	0	3,964,080	5.3 (構成比)
(0.0)	(3.8)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.5)	(47.2)	(52.7)	(0.0)	(100.0)	
0	1,633,166	39,562	15,195	0	54,788	17,480,455	16,869,948	30,002	34,380,507	4.9 (構成比)
(0.0)	(4.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(50.8)	(49.0)	(0.0)	(100.0)	
0	1,467,295	48,461	2,906	0	51,392	17,857,279	16,422,248	31,187	34,310,830	5.3 (構成比)
(0.0)	(4.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(52.0)	(47.8)	(0.0)	(100.0)	
0	1,465,718	61,783	72,062	13,572	147,437	15,926,810	17,942,062	23,810	33,892,779	4.9 (構成比)
(0.0)	(4.3)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(46.9)	(52.9)	(0.0)	(100.0)	
0	962,530	64,121	274,433	46,494	385,074	15,483,380	17,742,667	55,887	33,282,025	5.3 (構成比)
(0.0)	(2.8)	(0.1)	(0.8)	(0.1)	(1.1)	(46.5)	(53.3)	(0.1)	(100.0)	
0	264,884	5,192	384	0	5,585	3,871,199	2,956,820	2,810	6,830,890	4.9 (構成比)
(0.0)	(3.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(56.6)	(43.2)	(0.0)	(100.0)	
13	191,850	6,685	387	0	7,086	3,884,730	2,880,413	2,316	6,767,509	5.3 (構成比)
(0.0)	(2.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(57.4)	(42.5)	(0.0)	(100.0)	
0	117,257	2,329	277	0	2,618	1,094,628	2,052,732	4,873	3,152,263	4.9 (構成比)
(0.0)	(3.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(34.7)	(65.1)	(0.1)	(100.0)	
0	116,850	1,487	242	0	1,738	1,108,735	2,060,459	4,499	3,173,718	5.3 (構成比)
(0.0)	(3.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(34.9)	(64.9)	(0.1)	(100.0)	
0	200,235	1,311	281	0	1,604	1,430,943	1,350,342	148	2,781,466	4.9 (構成比)
(0.0)	(7.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(51.4)	(48.5)	(0.0)	(100.0)	
0	85,854	1,017	281	0	1,302	1,383,731	1,289,104	163	2,673,038	5.3 (構成比)
(0.0)	(3.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(51.7)	(48.2)	(0.0)	(100.0)	
0	174,839	4,642	1,078	27	5,761	1,523,254	1,679,937	108	3,203,334	4.9 (構成比)
(0.0)	(5.4)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(47.5)	(52.4)	(0.0)	(100.0)	
0	144,463	6,298	1,034	145	7,489	1,553,418	1,625,108	198	3,178,756	5.3 (構成比)
(0.0)	(4.5)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(48.8)	(51.1)	(0.0)	(100.0)	

9. 地区別業種別貸出金残高

業 種 別	全 国							
	2022年3月末				2023年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	147,464	6,832,939	1,280,561	5,552,378	144,535	6,863,827	1,349,344	5,514,483
食 料	12,483	701,380	145,094	556,286	12,328	709,205	151,179	558,026
織 維	7,607	249,632	33,264	216,368	7,288	244,745	34,312	210,433
木 材 ・ 木 製 品	7,931	242,930	35,147	207,783	7,747	243,148	37,394	205,754
パ ル プ ・ 紙	3,034	177,176	31,546	145,630	2,961	181,649	33,294	148,355
印 刷	10,202	376,687	58,081	318,606	9,841	365,984	58,645	307,339
化 学	1,845	134,857	23,980	110,877	1,814	135,944	24,436	111,508
石 油 ・ 石 炭	88	6,166	1,265	4,901	84	6,179	1,390	4,789
窯 業 ・ 土 石	3,699	240,060	36,046	204,014	3,621	233,120	36,727	196,393
鉄 鋼	3,919	213,446	51,050	162,396	3,850	215,706	54,194	161,512
非 鉄 金 属	1,384	93,767	14,623	79,144	1,344	96,968	16,737	80,231
金 属 製 品	25,458	1,143,596	228,889	914,707	24,935	1,135,019	240,018	895,001
はん用・生産用・業務用機械	19,549	1,064,592	209,209	855,383	19,026	1,077,787	222,044	855,743
電 気 機 械	8,304	394,802	67,302	327,500	8,180	400,647	69,649	330,998
輸 送 用 機 械	6,751	514,848	103,879	410,969	6,638	527,378	116,294	411,084
そ の 他 の 製 造 業	35,210	1,277,488	239,924	1,037,564	34,878	1,288,852	251,797	1,037,055
農 業、 林 業	10,115	154,346	57,610	96,736	10,090	160,507	59,398	101,109
漁 業	1,743	48,412	9,207	39,205	1,658	47,526	9,392	38,134
鉱業、採石業、砂利採取業	588	52,807	10,680	42,127	583	50,631	10,369	40,262
建 設 業	257,448	6,982,257	1,203,497	5,778,760	260,725	7,047,659	1,258,385	5,789,274
電気・ガス・熱供給・水道業	5,211	329,842	270,120	59,722	5,303	356,445	290,005	66,440
情 報 通 信 業	16,401	434,206	53,936	380,270	17,029	436,836	53,702	383,134
通 信 業	758	19,683	4,062	15,621	771	19,392	4,523	14,869
運 輸 業、 郵 便 業	32,548	1,850,864	546,101	1,304,763	32,743	1,858,193	554,245	1,303,948
卸 売 業	71,638	3,368,179	446,799	2,921,380	71,674	3,402,326	463,318	2,939,008
小 売 業	125,278	3,163,744	637,012	2,526,732	124,877	3,167,882	646,262	2,521,620
金 融 業、 保 険 業	6,127	2,561,254	56,649	2,504,605	6,302	2,814,654	65,231	2,749,423
銀行業、協同組織金融業	677	1,021,682	3,492	1,018,190	723	1,114,967	3,100	1,111,867
金融商品取引業、商品先物取引業	489	938,498	10,351	928,147	569	1,057,418	18,459	1,038,959
保 険 業	4,015	67,452	30,702	36,750	4,047	65,046	30,165	34,881
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	670	381,296	4,865	376,431	666	411,734	6,295	405,439
不 動 産 業	210,834	17,545,426	14,006,152	3,539,274	213,461	18,052,623	14,234,815	3,817,808
不動産流動化等を目的とするSPC	32	21,837	16,606	5,231	33	27,902	21,981	5,921
個人による貸家業	89,217	5,523,804	5,174,978	348,826	87,253	5,392,187	5,058,896	333,291
物 品 賃 貸 業	3,561	306,600	51,348	255,252	3,522	309,562	52,222	257,340
学術研究、専門・技術サービス業	33,566	671,228	163,859	507,369	34,534	688,380	179,603	508,777
宿 泊 業	6,586	660,701	378,815	281,886	6,506	646,872	374,166	272,706
飲 食 業	92,456	1,366,862	393,064	973,798	93,282	1,338,062	403,044	935,018
生活関連サービス業、娯楽業	52,277	1,359,520	485,561	873,959	53,598	1,322,867	475,449	847,418
教 育、 学 習 支 援 業	8,921	362,278	219,791	142,487	9,150	363,597	222,459	141,138
医 療 ・ 福 祉	48,191	2,368,603	1,405,645	962,958	49,304	2,385,724	1,424,637	961,087
医 療 ・ 保 健 衛 生	29,399	1,353,043	737,080	615,963	29,375	1,344,202	741,225	602,977
そ の 他 の サ ー ビ ス	111,742	2,751,419	871,830	1,879,589	113,044	2,752,996	893,210	1,859,786
各 種 団 体	2,834	158,802	89,378	69,424	2,727	148,098	91,219	56,879
[企 業 向 け 貸 出 計]	1,242,731	53,176,690	22,551,573	30,625,117	1,251,953	54,072,652	23,022,933	31,049,719
地 方 公 共 団 体	2,534	5,172,381	1,019,735	4,152,646	2,530	5,110,344	1,006,995	4,103,349
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,084	4,591,925	879,969	3,711,956	2,076	4,528,466	867,680	3,660,786
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,882,978	20,452,111	17,584,839	2,867,272	2,810,840	20,647,378	17,767,510	2,879,868
住宅・消費(制賦返済分)	1,974,413	19,039,978	17,449,003	1,590,975	1,953,838	19,269,701	17,644,685	1,625,016
カードローン等	778,592	501,201	—	501,201	737,410	499,531	—	499,531
海外円借款、国内店名義現地貸	36	2,697	990	1,707	33	2,954	1,276	1,678
合 計	4,128,243	78,801,182	41,156,147	37,645,035	4,065,323	79,830,374	41,797,438	38,032,936

信用金庫統計編

(単位：百万円)

北 海 道								業 種 別
2022年3月末				2023年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
3,289	146,460	21,531	124,929	3,193	142,999	23,607	119,392	製 造 業
980	63,345	10,639	52,706	964	61,517	10,658	50,859	食 料
46	990	17	973	41	895	43	852	織 維
403	21,390	1,831	19,559	399	22,084	3,084	19,000	木 材 ・ 木 製 品
17	533	113	420	19	529	153	376	パ ル プ ・ 紙
249	5,574	562	5,012	238	5,567	546	5,021	印 刷
25	852	56	796	26	766	38	728	化 学
2	10	0	10	2	9	0	9	石 油 ・ 石 炭
178	12,512	2,565	9,947	170	10,995	2,482	8,513	窯 業 ・ 土 石
138	5,401	477	4,924	126	4,384	476	3,908	鉄 鋼
9	167	18	149	9	151	13	138	非 鉄 金 属
329	10,031	1,259	8,772	314	9,931	1,153	8,778	金 属 製 品
231	8,471	1,137	7,334	223	7,969	1,136	6,833	はん用・生産用・業務用機械
59	1,251	161	1,090	60	1,410	184	1,226	電 気 機 械
109	2,275	158	2,117	108	2,516	375	2,141	輸 送 用 機 械
514	13,560	2,469	11,091	494	14,180	3,190	10,990	そ の 他 の 製 造 業
1,496	31,907	10,851	21,056	1,546	33,450	11,864	21,586	農 業、 林 業
251	3,529	1,683	1,846	236	3,352	1,721	1,631	漁 業
75	5,453	817	4,636	78	5,313	848	4,465	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
11,630	313,214	58,954	254,260	11,641	312,484	63,930	248,554	建 設 業
233	22,752	21,388	1,364	254	24,449	22,688	1,761	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
357	7,554	2,189	5,365	376	7,850	2,402	5,448	情 報 通 信 業
49	1,526	778	748	47	1,414	730	684	通 信 業
1,667	78,912	16,915	61,997	1,642	79,519	16,997	62,522	運 輸 業、 郵 便 業
2,333	104,950	17,966	86,984	2,334	105,402	17,337	88,065	卸 売 業
6,193	186,422	36,869	149,553	6,075	184,089	37,715	146,374	小 売 業
412	96,684	6,715	89,969	405	103,344	7,131	96,213	金 融 業、 保 険 業
35	32,107	0	32,107	38	34,966	0	34,966	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
16	20,030	0	20,030	17	22,530	0	22,530	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
271	7,655	4,671	2,984	263	7,234	4,834	2,400	保 険 業
81	35,785	2,011	33,774	77	36,968	2,267	34,701	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
12,437	871,251	761,278	109,973	12,540	900,959	785,381	115,578	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
6,000	266,952	234,895	32,057	5,754	250,240	219,108	31,132	個 人 に よ る 貸 家 業
228	21,123	4,121	17,002	223	21,481	3,584	17,897	物 品 賃 貸 業
926	16,371	4,991	11,380	911	17,987	5,533	12,454	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
551	32,856	15,688	17,168	548	34,217	17,026	17,191	宿 泊 業
4,038	49,291	15,099	34,192	4,004	48,000	15,546	32,454	飲 食 業
1,820	41,375	15,176	26,199	1,842	39,999	14,846	25,153	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
310	11,469	8,279	3,190	289	10,770	7,652	3,118	教 育、 学 習 支 援 業
2,682	144,909	89,247	55,662	2,744	146,103	90,822	55,281	医 療 ・ 福 祉
1,471	71,095	34,546	36,549	1,471	71,566	34,451	37,115	医 療 ・ 保 健 衛 生
5,288	126,820	40,111	86,709	5,340	127,767	41,111	86,656	そ の 他 の サ ー ビ ス
274	8,408	5,899	2,509	269	8,281	5,511	2,770	各 種 団 体
56,217	2,313,520	1,150,073	1,163,447	56,222	2,349,749	1,187,950	1,161,799	[企 業 向 け 貸 出 計]
272	492,116	86,685	405,431	274	483,614	88,434	395,180	地 方 公 共 団 体
237	461,887	80,928	380,959	238	453,613	82,573	371,040	都 道 府 県 ・ 市 町 村
142,809	659,828	532,308	127,520	138,535	669,280	541,249	128,031	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
92,520	613,277	528,765	84,512	91,225	624,194	537,896	86,298	住 宅 ・ 消 費 (割 賦 返 済 分)
36,244	16,610	—	16,610	34,199	16,293	—	16,293	カ ー ド ロ ー ン 等
1	16	16	0	1	8	8	0	0 海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
199,298	3,465,464	1,769,066	1,696,398	195,031	3,502,643	1,817,633	1,685,010	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	東				北			
	2022年3月末				2023年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	3,767	140,581	30,581	110,000	3,705	143,641	33,914	109,727
食 料	737	34,538	7,409	27,129	715	36,344	9,280	27,064
織 維	227	4,684	619	4,065	225	5,031	982	4,049
木 材 ・ 木 製 品	332	10,206	1,609	8,597	327	10,644	1,407	9,237
パ ル プ ・ 紙	31	1,288	250	1,038	29	1,704	454	1,250
印 刷	247	7,151	1,364	5,787	239	7,212	1,649	5,563
化 学	17	1,030	253	777	16	737	235	502
石 油 ・ 石 炭	1	13	0	13	1	12	0	12
窯 業 ・ 土 石	168	9,589	2,101	7,488	163	9,156	2,104	7,052
鉄 鋼	105	4,343	802	3,541	98	4,316	951	3,365
非 鉄 金 属	24	1,422	179	1,243	24	1,360	145	1,215
金 属 製 品	307	14,217	2,726	11,491	308	14,560	2,855	11,705
はん用・生産用・業務用機械	435	19,162	4,478	14,684	429	18,867	4,515	14,352
電 気 機 械	205	8,295	1,788	6,507	198	8,715	2,204	6,511
輸 送 用 機 械	111	4,680	1,051	3,629	110	4,302	936	3,366
そ の 他 の 製 造 業	820	19,813	5,838	13,975	823	20,533	6,082	14,451
農 業、 林 業	926	13,527	5,334	8,193	930	13,059	5,169	7,890
漁 業	126	4,970	932	4,038	120	4,009	769	3,240
鉱業、採石業、砂利採取業	51	4,213	1,415	2,798	49	3,765	1,541	2,224
建 設 業	9,740	254,283	52,149	202,134	9,571	255,642	55,514	200,128
電気・ガス・熱供給・水道業	343	25,120	22,232	2,888	361	26,714	23,408	3,306
情 報 通 信 業	146	5,096	1,548	3,548	147	5,272	1,538	3,734
通 信 業	25	750	398	352	26	709	374	335
運 輸 業、 郵 便 業	1,166	59,419	14,082	45,337	1,135	59,317	14,797	44,520
卸 売 業	1,595	70,490	9,606	60,884	1,568	67,889	9,985	57,904
小 売 業	6,147	127,616	29,654	97,962	5,992	127,872	30,750	97,122
金 融 業、 保 険 業	399	198,183	2,097	196,086	412	221,008	2,313	218,695
銀行業、協同組織金融業	100	87,813	595	87,218	104	96,072	529	95,543
金融商品取引業、商品先物取引業	48	47,001	0	47,001	58	58,402	0	58,402
保 険 業	167	2,062	1,399	663	165	2,342	1,698	644
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	56	40,444	102	40,342	57	42,343	85	42,258
不 動 産 業	6,465	406,051	344,524	61,527	6,325	427,020	362,312	64,708
不動産流動化等を目的とするSPC	1	132	132	0	2	220	220	0
個人による貸家業	2,817	133,317	127,193	6,124	2,693	132,146	127,045	5,101
物 品 賃 貸 業	125	14,025	2,368	11,657	120	14,431	2,823	11,608
学術研究、専門・技術サービス業	569	9,532	2,854	6,678	558	9,359	2,952	6,407
宿 泊 業	469	33,673	19,286	14,387	467	32,608	18,721	13,887
飲 食 業	3,819	39,822	12,910	26,912	3,777	38,745	13,340	25,405
生活関連サービス業、娯楽業	2,204	49,023	22,202	26,821	2,194	46,406	20,532	25,874
教 育、 学 習 支 援 業	278	11,362	7,182	4,180	293	12,109	7,938	4,171
医 療 ・ 福 祉	1,546	76,499	51,313	25,186	1,541	77,597	51,951	25,646
医 療 ・ 保 健 衛 生	860	30,234	16,895	13,339	841	30,175	17,551	12,624
そ の 他 の サ ー ビ ス	4,533	88,161	31,231	56,930	4,455	86,808	32,134	54,674
各 種 団 体	186	6,255	4,017	2,238	176	6,516	3,776	2,740
[企 業 向 け 貸 出 計]	44,414	1,631,912	663,748	968,164	43,720	1,673,539	692,651	980,888
地 方 公 共 団 体	256	407,059	143,874	263,185	252	416,872	144,614	272,258
都 道 府 県 ・ 市 町 村	224	391,871	135,986	255,885	220	400,593	136,206	264,387
個人(住宅・消費・納税資金等)	190,026	616,741	416,855	199,886	182,495	619,051	418,890	200,161
住宅・消費(割賦返済分)	113,311	528,054	416,304	111,750	111,005	533,113	418,352	114,761
カードローン等	84,883	56,254	—	56,254	79,868	54,427	—	54,427
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	234,696	2,655,712	1,224,477	1,431,235	226,467	2,709,462	1,256,155	1,453,307

信用金庫統計編

(単位：百万円)

東				京				業 種 別
2022年3月末				2023年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
29,733	1,094,524	209,857	884,667	28,892	1,083,824	216,255	867,569	製 造 業
1,219	52,899	15,003	37,896	1,198	54,217	16,014	38,203	食 料
1,238	29,815	5,308	24,507	1,210	28,621	5,553	23,068	織 維
874	18,850	3,248	15,602	854	18,413	3,295	15,118	木 材 ・ 木 製 品
780	31,070	7,640	23,430	764	31,701	8,214	23,487	パ ル プ ・ 紙
3,950	140,811	25,160	115,651	3,798	137,709	26,634	111,075	印 刷
422	24,016	4,213	19,803	413	22,375	3,297	19,078	化 学
23	925	107	818	22	936	94	842	石 油 ・ 石 炭
287	27,796	5,259	22,537	279	27,845	4,663	23,182	窯 業 ・ 土 石
376	18,893	5,052	13,841	361	18,811	4,732	14,079	鉄 鋼
280	13,105	1,232	11,873	271	13,535	1,355	12,180	非 鉄 金 属
4,793	180,361	41,648	138,713	4,652	177,002	43,407	133,595	金 属 製 品
4,035	167,926	32,644	135,282	3,865	170,883	34,820	136,063	はん用・生産用・業務用機械
2,166	91,326	14,883	76,443	2,101	90,923	14,589	76,334	電 気 機 械
684	31,823	5,547	26,276	660	31,116	5,527	25,589	輸 送 用 機 械
8,606	264,765	42,773	221,992	8,444	259,595	43,939	215,656	そ の 他 の 製 造 業
149	2,737	1,466	1,271	141	2,670	1,459	1,211	農 業、 林 業
2	18	2	16	2	18	1	17	漁 業
8	265	13	252	8	220	11	209	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
45,420	1,317,599	256,298	1,061,301	45,995	1,325,522	259,740	1,065,782	建 設 業
240	20,652	16,207	4,445	231	19,560	15,231	4,329	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
9,677	264,245	19,891	244,354	10,009	267,803	19,937	247,866	情 報 通 信 業
184	3,828	494	3,334	175	4,072	657	3,415	通 信 業
6,474	312,358	80,039	232,319	6,446	306,892	79,426	227,466	運 輸 業、 郵 便 業
20,418	876,432	111,834	764,598	20,403	884,911	118,579	766,332	卸 売 業
21,002	515,227	118,688	396,539	21,091	512,231	119,357	392,874	小 売 業
862	256,790	19,070	237,720	886	301,204	28,564	272,640	金 融 業、 保 険 業
31	100,354	2,038	98,316	39	124,292	1,702	122,590	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
27	81,431	9,357	72,074	39	93,816	17,471	76,345	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
666	11,455	4,464	6,991	667	11,497	4,738	6,759	保 険 業
86	48,540	828	47,712	83	55,352	2,394	52,958	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
61,182	5,941,024	4,973,946	967,078	61,248	6,035,350	4,982,046	1,053,304	不 動 産 業
3	9,995	9,995	0	3	14,761	14,753	8	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
25,733	1,790,448	1,711,861	78,587	25,092	1,747,629	1,673,338	74,291	個 人 に よ る 貸 家 業
688	43,111	8,889	34,222	651	43,109	7,826	35,283	物 品 賃 貸 業
11,350	252,403	53,144	199,259	11,693	253,503	56,400	197,103	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
537	77,718	54,951	22,767	515	71,753	50,356	21,397	宿 泊 業
21,387	344,452	90,075	254,377	21,555	331,709	89,916	241,793	飲 食 業
11,215	237,104	56,567	180,537	11,506	239,283	64,417	174,866	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
2,318	95,238	58,503	36,735	2,362	96,015	59,875	36,140	教 育、 学 習 支 援 業
8,506	302,502	144,073	158,429	8,726	294,819	139,363	155,456	医 療 ・ 福 祉
6,114	214,349	100,475	113,874	6,237	203,965	94,988	108,977	医 療 ・ 保 健 衛 生
24,529	622,383	188,419	433,964	24,777	609,879	192,500	417,379	そ の 他 の サ ー ビ ス
494	44,010	26,840	17,170	491	34,405	29,954	4,451	各 種 団 体
275,702	12,577,498	6,462,417	6,115,081	277,143	12,681,140	6,501,736	6,179,404	[企 業 向 け 貸 出 計]
66	52,260	16,266	35,994	61	51,772	14,759	37,013	地 方 公 共 団 体
58	46,075	13,455	32,620	53	46,064	12,304	33,760	都 道 府 県 ・ 市 町 村
272,539	2,875,890	2,457,903	417,987	262,749	2,842,379	2,419,232	423,147	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
171,660	2,550,912	2,400,188	150,724	167,137	2,519,081	2,365,017	154,064	住 宅 ・ 消 費 (割 賦 返 済 分)
41,834	31,714	—	31,714	38,619	31,300	—	31,300	カ ー ド ロ ー ン 等
5	501	286	215	6	652	270	382	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
548,307	15,505,648	8,936,586	6,569,062	539,953	15,575,291	8,935,727	6,639,564	合 計

信用金庫統計編

業種別	関				東			
	2022年3月末				2023年3月末			
	先数	残高	設備資金		先数	残高	設備資金	
			運転資金	運転資金				
製造業	先				先			
食料	27,941	1,073,124	240,806	832,318	27,290	1,067,087	254,485	812,602
繊維	2,194	110,275	27,835	82,440	2,182	108,905	27,836	81,069
木材・木製品	1,031	18,286	1,928	16,358	909	16,733	1,815	14,918
パルプ・紙	1,413	36,420	8,319	28,101	1,377	35,788	9,403	26,385
印刷	416	22,089	4,579	17,510	400	21,378	4,623	16,755
化学	1,391	40,750	6,443	34,307	1,352	38,892	5,702	33,190
石油・石炭	293	18,214	3,970	14,244	286	18,148	3,762	14,386
窯業・土石	19	927	186	741	20	868	163	705
鉄鋼	591	26,934	3,631	23,303	585	25,356	3,629	21,727
非鉄金属	667	37,449	8,949	28,500	666	35,767	8,914	26,853
金属製品	307	16,219	3,352	12,867	292	16,366	3,883	12,483
はん用・生産用・業務用機械	5,536	206,082	46,478	159,604	5,362	203,960	48,725	155,235
電気機械	3,988	181,022	42,739	138,283	3,877	180,578	45,766	134,812
輸送用機械	1,915	80,486	16,737	63,749	1,888	79,063	17,532	61,531
その他の製造業	1,238	59,923	13,307	46,616	1,211	62,107	14,863	47,244
農業、林業	6,942	217,738	52,084	165,654	6,883	222,869	57,606	165,263
漁業	2,171	31,180	11,245	19,935	2,176	32,884	12,464	20,420
鉱業、採石業、砂利採取業	95	3,685	1,291	2,394	88	4,714	1,593	3,121
建設業	95	7,048	1,564	5,484	99	6,838	1,484	5,354
電気・ガス・熱供給・水道業	56,296	1,356,183	253,388	1,102,795	57,529	1,366,520	264,100	1,102,420
情報通信業	1,184	54,862	47,468	7,394	1,210	55,388	47,325	8,063
通信業	1,943	40,150	7,748	32,402	2,021	40,355	8,115	32,240
運輸業、郵便業	106	1,562	307	1,255	117	1,701	308	1,393
卸売業	6,959	335,810	105,533	230,277	7,039	337,620	106,496	231,124
小売業	11,151	476,930	77,699	399,231	11,289	482,809	83,586	399,223
金融業、保険業	24,179	556,271	128,657	427,614	24,225	559,805	132,351	427,454
銀行業、協同組織金融業	1,138	376,212	6,124	370,088	1,200	422,522	5,194	417,328
金融商品取引業、商品先物取引業	155	158,272	4	158,268	165	178,900	0	178,900
保険業	101	141,610	0	141,610	115	156,406	0	156,406
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	741	11,839	4,755	7,084	765	10,429	3,728	6,701
不動産業	98	43,129	261	42,868	102	49,779	243	49,536
不動産流動化等を目的とするSPC	37,364	2,923,954	2,352,467	571,487	38,231	3,044,477	2,400,261	644,216
個人による貸家業	9	7,160	3,349	3,811	9	7,994	3,321	4,673
物品賃貸業	16,115	1,061,035	1,042,502	18,533	15,957	1,045,737	1,028,255	17,482
学術研究、専門・技術サービス業	720	53,126	10,762	42,364	713	52,977	10,919	42,058
宿泊業	5,073	72,478	25,118	47,360	5,309	74,994	26,906	48,088
飲食業	1,472	149,597	82,556	67,041	1,455	146,291	81,426	64,865
生活関連サービス業、娯楽業	16,176	218,055	80,704	137,351	16,387	216,990	85,408	131,582
教育、学習支援業	9,556	218,804	100,872	117,932	9,894	212,132	97,527	114,605
医療・福祉	1,604	63,718	42,323	21,395	1,681	62,762	42,147	20,615
医療・保健衛生	8,838	413,353	258,133	155,220	9,030	413,588	262,265	151,323
その他のサービス	5,356	226,233	127,440	98,793	5,338	223,589	129,095	94,494
各種団体	22,174	496,639	177,651	318,988	22,716	494,633	175,310	319,323
[企業向け貸出計]	543	27,347	20,330	7,017	511	26,692	19,785	6,907
地方公共団体	236,129	8,921,647	4,012,560	4,909,087	239,582	9,095,881	4,099,821	4,996,060
都道府県・市町村	564	1,005,130	167,861	837,269	556	999,908	158,829	841,079
個人(住宅・消費・納税資金等)	434	763,122	122,344	640,778	428	762,095	116,339	645,756
住宅・消費(割賦返済分)	574,216	4,382,205	3,865,316	516,889	563,330	4,493,269	3,969,532	523,737
カードローン等	403,414	4,163,333	3,847,972	315,361	402,343	4,281,583	3,956,103	325,480
海外円借款、国内店名義現地貸	133,550	91,592	—	91,592	127,041	91,904	—	91,904
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	810,909	14,308,982	8,045,737	6,263,245	803,468	14,589,058	8,228,182	6,360,876

信用金庫統計編

(単位：百万円)

北				陸				業 種 別
2022年3月末				2023年3月末				
先 数	残 高	2022年3月末		先 数	残 高	2023年3月末		
		設備資金	運転資金			設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
3,715	151,907	22,011	129,896	3,590	152,233	22,776	129,457	食 料
365	18,594	2,461	16,133	354	20,752	2,620	18,132	織 維
472	14,774	1,556	13,218	454	13,946	1,657	12,289	木 材 ・ 木 製 品
293	7,451	1,087	6,364	279	7,382	1,145	6,237	パ ル プ ・ 紙
78	3,458	853	2,605	71	3,017	559	2,458	印 刷
188	8,573	1,357	7,216	178	7,985	1,299	6,686	化 学
41	4,841	389	4,452	39	5,083	600	4,483	石 油 ・ 石 炭
0	0	0	0	0	0	0	0	窯 業 ・ 土 石
132	6,589	773	5,816	122	6,150	579	5,571	鉄 鋼
168	5,816	558	5,258	165	6,128	709	5,419	非 鉄 金 属
75	4,523	426	4,097	70	4,220	333	3,887	金 属 製 品
429	24,217	4,405	19,812	416	24,122	4,008	20,114	はん用・生産用・業務用機械
515	23,353	3,565	19,788	500	23,914	4,048	19,866	電 気 機 械
129	4,305	380	3,925	125	4,522	385	4,137	輸 送 用 機 械
82	2,656	522	2,134	77	2,420	480	1,940	そ の 他 の 製 造 業
748	22,671	3,619	19,052	740	22,506	4,294	18,212	農 業、 林 業
220	2,610	1,082	1,528	226	3,247	1,206	2,041	漁 業
84	1,490	566	924	68	1,524	513	1,011	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
24	2,754	295	2,459	23	2,667	316	2,351	建 設 業
5,677	129,771	20,208	109,563	5,592	128,536	20,856	107,680	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
104	4,283	3,563	720	101	4,012	3,333	679	情 報 通 信 業
99	2,324	329	1,995	102	2,220	274	1,946	通 信 業
9	145	0	145	9	170	0	170	運 輸 業、 郵 便 業
693	32,235	8,630	23,605	676	31,448	8,273	23,175	卸 売 業
1,219	52,088	7,789	44,299	1,196	51,052	7,253	43,799	小 売 業
3,368	73,715	13,043	60,672	3,272	72,261	13,064	59,197	金 融 業、 保 険 業
183	104,767	660	104,107	197	128,790	646	128,144	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
29	28,187	0	28,187	31	30,813	0	30,813	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
40	67,525	0	67,525	50	83,910	0	83,910	保 険 業
84	1,258	649	609	86	1,260	636	624	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
24	6,891	0	6,891	24	11,399	0	11,399	不 動 産 業
3,127	206,223	134,108	72,115	3,097	204,675	128,655	76,020	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
2	1,958	979	979	2	1,902	951	951	個 人 に よ る 貸 家 業
1,444	80,808	54,432	26,376	1,377	76,626	51,086	25,540	物 品 賃 貸 業
70	5,264	605	4,659	71	5,104	656	4,448	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
344	11,076	1,393	9,683	338	10,349	1,333	9,016	宿 泊 業
289	19,611	4,670	14,941	289	19,022	4,953	14,069	飲 食 業
2,735	33,275	8,838	24,437	2,758	33,547	9,538	24,009	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,353	25,141	8,137	17,004	1,390	24,555	7,242	17,313	教 育、 学 習 支 援 業
131	7,305	4,815	2,490	131	7,022	4,777	2,245	医 療 ・ 福 祉
852	51,710	32,062	19,648	847	50,907	31,801	19,106	医 療 ・ 保 健 衛 生
524	28,217	16,797	11,420	511	27,798	16,406	11,392	そ の 他 の サ ー ビ ス
2,972	76,276	15,936	60,340	2,927	75,526	16,918	58,608	各 種 団 体
115	16,991	1,362	15,629	105	16,542	1,400	15,142	[企 業 向 け 貸 出 計]
27,259	993,971	288,876	705,095	26,891	1,008,841	284,519	724,322	地 方 公 共 団 体
124	323,857	99,985	223,872	127	311,727	91,065	220,662	都 道 府 県 ・ 市 町 村
67	240,285	53,900	186,385	71	234,340	47,882	186,458	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
90,201	422,269	344,190	78,079	85,707	412,447	335,824	76,623	住 宅 ・ 消 費 (割 賦 返 済 分)
57,861	388,884	338,874	50,010	55,327	378,842	330,697	48,145	カ ー ド ロ ー ン 等
27,245	15,356	—	15,356	23,143	15,075	—	15,075	0
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貨
117,584	1,740,097	733,051	1,007,046	112,725	1,733,015	711,408	1,021,607	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	東				海			
	2022年3月末				2023年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			設 備 資 金	運 転 資 金			設 備 資 金	運 転 資 金
製 造 業	先				先			
	30,832	1,942,750	387,670	1,555,080	30,434	1,991,876	411,048	1,580,828
食 料	2,492	184,775	36,258	148,517	2,455	189,442	36,408	153,034
織 維	1,772	74,349	10,044	64,305	1,709	75,022	9,949	65,073
木 材 ・ 木 製 品	1,910	62,380	9,239	53,141	1,879	63,579	8,922	54,657
パ ル プ ・ 紙	710	62,683	10,155	52,528	697	67,583	12,099	55,484
印 刷	1,249	51,931	8,674	43,257	1,217	50,434	8,176	42,258
化 学	463	40,134	7,496	32,638	454	40,997	7,393	33,604
石 油 ・ 石 炭	16	1,365	69	1,296	14	1,174	65	1,109
窯 業 ・ 土 石	1,319	102,129	13,942	88,187	1,294	99,181	14,010	85,171
鉄 鋼	886	73,252	24,532	48,720	891	76,171	25,368	50,803
非 鉄 金 属	275	28,388	5,818	22,570	274	31,043	6,585	24,458
金 属 製 品	4,840	258,592	52,999	205,593	4,783	260,914	57,363	203,551
はん用・生産用・業務用機械	5,174	338,469	70,030	268,439	5,059	347,856	73,134	274,722
電 気 機 械	1,614	84,771	14,479	70,292	1,618	89,010	15,237	73,773
輸 送 用 機 械	2,831	313,719	65,016	248,703	2,787	323,004	76,417	246,587
そ の 他 の 製 造 業	5,281	265,591	58,718	206,873	5,303	276,252	59,731	216,521
農 業、 林 業	1,624	30,359	12,847	17,512	1,578	30,643	12,424	18,219
漁 業	225	9,465	1,616	7,849	221	9,247	1,584	7,663
鉱業・採石業・砂利採取業	164	18,553	2,362	16,191	159	17,366	1,966	15,400
建 設 業	42,544	1,160,221	156,613	1,003,608	42,955	1,176,387	165,586	1,010,801
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,505	101,519	82,532	18,987	1,513	123,090	96,656	26,434
情 報 通 信 業	1,392	31,447	5,902	25,545	1,431	31,260	6,026	25,234
通 信 業	138	3,024	409	2,615	143	3,269	501	2,768
運 輸 業、 郵 便 業	4,900	320,913	96,860	224,053	4,896	332,949	103,562	229,387
卸 売 業	10,292	609,333	68,147	541,186	10,250	617,450	68,065	549,385
小 売 業	20,422	587,299	99,245	488,054	20,372	598,430	100,776	497,654
金 融 業、 保 険 業	1,059	556,987	10,340	546,647	1,084	617,870	9,441	608,429
銀行業・協同組織金融業	112	210,558	91	210,467	122	230,349	146	230,203
金融商品取引業、商品先物取引業	93	258,410	945	257,465	105	291,394	907	290,487
保 険 業	737	11,828	5,195	6,633	740	10,726	4,640	6,086
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	88	60,008	803	59,205	88	69,308	525	68,783
不 動 産 業	32,953	2,326,201	1,805,370	520,831	33,048	2,363,183	1,819,589	543,594
不動産流動化等を目的とするSPC	6	497	450	47	4	1,149	1,146	3
個人による貸家業	17,661	1,040,364	911,973	128,391	17,318	1,010,234	884,900	125,334
物 品 賃 貸 業	589	83,085	9,547	73,538	585	83,606	10,402	73,204
学術研究、専門・技術サービス業	5,881	136,536	36,844	99,692	6,027	142,818	41,497	101,321
宿 泊 業	861	71,585	34,237	37,348	858	71,341	35,234	36,107
飲 食 業	13,016	197,739	55,151	142,588	13,038	195,011	57,862	137,149
生活関連サービス業、娯楽業	8,680	269,446	84,020	185,426	8,877	261,492	82,663	178,829
教 育、 学 習 支 援 業	1,482	61,894	35,951	25,943	1,529	60,946	35,519	25,427
医 療 ・ 福 祉	9,558	575,493	371,425	204,068	9,720	593,302	386,651	206,651
医 療 ・ 保 健 衛 生	6,596	399,985	255,668	144,317	6,559	407,320	263,828	143,492
そ の 他 の サ ー ビ ス	15,476	452,272	129,113	323,159	15,593	458,535	133,248	325,287
各 種 団 体	448	17,018	8,281	8,737	440	16,684	7,993	8,691
[企 業 向 け 貸 出 計]	203,479	9,545,258	3,486,497	6,058,761	204,188	9,778,769	3,580,494	6,198,275
地 方 公 共 団 体	389	1,124,708	264,772	859,936	396	1,130,737	268,624	862,113
都 道 府 県 ・ 市 町 村	349	1,065,325	247,692	817,633	353	1,066,454	250,341	816,113
個人(住宅・消費・納税資金等)	572,318	5,324,107	4,867,281	456,826	562,931	5,397,032	4,934,227	462,805
住宅・消費(割賦返済分)	405,813	5,073,316	4,842,034	231,282	404,821	5,147,920	4,912,089	235,831
カーローン等	118,071	77,202	—	77,202	111,630	76,466	—	76,466
海外円借款、国内店名義現地貸	24	1,813	366	1,447	20	1,630	361	1,269
合 計	776,186	15,994,073	8,618,550	7,375,523	767,515	16,306,538	8,783,345	7,523,193

信用金庫統計編

(単位：百万円)

近				畿				業 種 別
2022年3月末				2023年3月末				
先 数	残 高	2022年3月末		先 数	残 高	2023年3月末		
		設備資金	運転資金			設備資金	運転資金	
先				先				
35,048	1,799,919	273,955	1,525,964	34,476	1,793,025	285,876	1,507,149	製 造 業
2,399	147,183	28,558	118,625	2,389	147,225	30,261	116,964	食 料
2,216	89,608	11,627	77,981	2,155	87,105	12,002	75,103	織 維
1,402	52,896	5,192	47,704	1,369	50,884	5,022	45,862	木 材 ・ 木 製 品
796	46,191	6,237	39,954	774	45,433	5,532	39,901	パ ル プ ・ 紙
2,187	100,980	11,309	89,671	2,114	98,045	10,976	87,069	印 刷
489	41,287	7,418	33,869	491	43,082	8,452	34,630	化 学
12	2,308	542	1,766	11	2,592	741	1,851	石 油 ・ 石 炭
494	34,113	4,791	29,322	491	33,385	5,406	27,979	窯 業 ・ 土 石
973	45,628	6,931	38,697	941	48,139	8,483	39,656	鉄 鋼
358	27,285	2,742	24,543	351	27,182	2,808	24,374	非 鉄 金 属
7,844	390,001	65,045	324,956	7,734	383,851	66,982	316,869	金 属 製 品
4,038	273,513	42,826	230,687	3,974	275,411	47,017	228,394	はん用・生産用・業務用機械
1,750	102,027	14,467	87,560	1,732	104,343	14,540	89,803	電 気 機 械
800	49,769	8,936	40,833	790	49,923	8,591	41,332	輸 送 用 機 械
9,290	396,941	57,176	339,765	9,160	396,250	58,908	337,342	そ の 他 の 製 造 業
823	13,574	3,775	9,799	809	13,855	3,775	10,080	農 業、 林 業
113	712	167	545	105	712	144	568	漁 業
48	3,919	1,347	2,572	47	4,999	2,325	2,674	鉱業、採石業、砂利採取業
51,831	1,714,124	259,740	1,454,384	52,833	1,743,155	273,102	1,470,053	建 設 業
309	29,124	22,357	6,767	322	32,127	25,990	6,137	電気・ガス・熱供給・水道業
1,999	64,271	9,609	54,662	2,126	63,963	9,031	54,932	情 報 通 信 業
134	5,065	782	4,283	137	4,726	1,108	3,618	通 信 業
6,540	422,637	83,407	339,230	6,721	423,216	83,475	339,741	運 輸 業、 郵 便 業
17,878	919,581	115,032	804,549	17,935	931,519	116,623	814,896	卸 売 業
23,294	706,845	120,704	586,141	23,465	710,664	120,526	590,138	小 売 業
864	697,691	5,558	692,133	885	731,107	5,963	725,144	金 融 業、 保 険 業
84	285,422	764	284,658	87	297,240	723	296,517	銀行業、協同組織金融業
72	237,701	28	237,673	77	255,536	61	255,475	金融商品取引業、商品先物取引業
557	10,938	4,123	6,815	571	11,097	4,442	6,655	保 険 業
103	103,279	346	102,933	100	103,317	351	102,966	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
35,964	3,501,562	2,511,451	990,111	37,256	3,658,703	2,596,645	1,062,058	不 動 産 業
5	1,458	1,180	278	7	1,668	1,401	267	不動産流動化等を目的とするSPC
11,468	760,798	716,342	44,456	11,289	751,635	710,374	41,261	個人による貸家業
691	49,973	7,498	42,475	708	51,748	8,420	43,321	物 品 賃 貸 業
6,048	120,377	23,457	96,920	6,301	126,171	27,430	98,741	学術研究、専門・技術サービス業
1,186	177,309	110,180	67,129	1,172	174,270	107,901	66,369	宿 泊 業
16,558	314,431	74,713	239,718	16,973	308,782	74,235	234,547	飲 食 業
8,883	373,520	140,167	233,353	9,185	356,088	128,233	227,855	生活関連サービス業、娯楽業
1,582	61,233	31,503	29,730	1,648	65,148	33,801	31,347	教 育、 学 習 支 援 業
10,269	546,286	289,790	256,496	10,640	550,925	292,249	258,676	医 療 ・ 福 祉
5,649	287,449	131,060	156,389	5,626	285,743	131,189	154,554	医 療 ・ 保 健 衛 生
19,803	581,582	172,745	408,837	20,060	591,516	183,681	407,835	そ の 他 の サ ー ビ ス
368	26,217	13,447	12,770	356	26,530	13,624	12,906	各 種 団 体
239,733	12,098,989	4,257,415	7,841,574	243,669	12,332,016	4,379,700	7,952,316	[企 業 向 け 貸 出 計]
372	1,153,571	128,808	1,024,763	369	1,103,919	125,345	978,574	地 方 公 共 団 体
331	1,098,743	125,193	973,550	328	1,050,280	121,655	928,625	都 道 府 県 ・ 市 町 村
506,681	3,949,863	3,504,658	445,205	494,121	3,942,416	3,499,155	443,261	個人(住宅・消費・納税資金等)
365,998	3,753,977	3,493,486	260,491	361,968	3,761,177	3,490,032	271,145	住 宅 ・ 消 費 (割 賦 返 済 分)
137,181	93,361	—	93,361	131,147	95,685	—	95,685	カ ー ド ロ ー ン 等
2	46	12	34	2	28	4	24	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貨
746,786	17,202,423	7,890,881	9,311,542	738,159	17,378,351	8,004,200	9,374,151	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	中 国							
	2022年3月末				2023年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			設 備 資 金	運 転 資 金			設 備 資 金	運 転 資 金
製 造 業	先				先			
	5,939	263,167	45,055	218,112	5,857	264,121	47,367	216,754
食 料	848	39,947	7,023	32,924	843	40,347	7,402	32,945
織 維	334	9,649	961	8,688	315	9,496	887	8,609
木 材 ・ 木 製 品	415	13,309	1,501	11,808	408	14,046	1,171	12,875
パ ル プ ・ 紙	62	2,719	220	2,499	63	2,714	227	2,487
印 刷	315	10,191	1,195	8,996	306	9,699	1,117	8,582
化 学	40	2,545	64	2,481	38	2,539	188	2,351
石 油 ・ 石 炭	7	235	40	195	7	225	34	191
窯 業 ・ 土 石	215	8,710	1,044	7,666	210	8,676	951	7,725
鉄 鋼	323	15,307	2,015	13,292	323	14,005	2,576	11,429
非 鉄 金 属	34	2,327	798	1,529	32	2,850	1,563	1,287
金 属 製 品	760	35,659	7,865	27,794	760	36,607	8,712	27,895
はん用・生産用・業務用機械	599	30,470	6,465	24,005	584	30,331	6,351	23,980
電 気 機 械	224	13,950	1,898	12,052	218	13,719	2,100	11,619
輸 送 用 機 械	517	38,220	6,221	31,999	512	39,075	5,952	33,123
そ の 他 の 製 造 業	1,246	39,810	7,657	32,153	1,238	39,670	8,038	31,632
農 業、 林 業	609	6,402	2,516	3,886	572	7,069	2,789	4,280
漁 業	220	3,368	943	2,425	209	3,201	932	2,269
鉱業、採石業、砂利採取業	44	4,161	1,454	2,707	46	3,106	678	2,428
建 設 業	14,513	333,072	54,230	278,842	14,659	334,833	57,440	277,393
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	387	18,090	13,857	4,233	409	19,329	15,328	4,001
情 報 通 信 業	290	7,779	3,668	4,111	302	7,112	3,292	3,820
通 信 業	59	2,218	790	1,428	61	1,990	716	1,274
運 輸 業、 郵 便 業	1,929	138,131	54,677	83,454	1,957	131,693	50,028	81,665
卸 売 業	2,810	121,400	13,288	108,112	2,763	120,944	13,069	107,875
小 売 業	8,114	193,440	34,525	158,915	8,019	189,509	34,887	154,622
金 融 業、 保 険 業	443	142,745	1,956	140,789	440	147,950	1,736	146,214
銀行業、協同組織金融業	52	64,878	0	64,878	51	66,167	0	66,167
金融商品取引業、商品先物取引業	40	39,706	6	39,700	44	43,805	5	43,800
保 険 業	270	3,169	1,765	1,404	263	2,917	1,574	1,343
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	47	22,926	112	22,814	48	23,058	103	22,955
不 動 産 業	8,626	547,135	455,353	91,782	8,694	566,194	465,852	100,342
不動産流動化等を目的とするSPC	3	473	380	93	3	65	65	0
個人による貸家業	3,606	186,134	182,603	3,531	3,497	180,160	176,777	3,383
物 品 賃 貸 業	181	17,329	4,083	13,246	184	18,039	4,321	13,718
学術研究、専門・技術サービス業	1,596	26,038	6,348	19,690	1,601	26,772	6,627	20,145
宿 泊 業	381	34,585	16,143	18,442	380	33,630	16,095	17,535
飲 食 業	5,097	62,774	15,687	47,087	5,103	61,086	16,207	44,879
生活関連サービス業、娯楽業	3,215	55,884	20,620	35,264	3,311	54,762	20,625	34,137
教 育、 学 習 支 援 業	461	21,030	11,611	9,419	463	20,022	11,088	8,934
医 療 ・ 福 祉	2,457	107,451	66,542	40,909	2,500	108,001	64,802	43,199
医 療 ・ 保 健 衛 生	1,098	36,420	19,751	16,669	1,102	36,505	19,136	17,369
そ の 他 の サ ー ビ ス	6,758	132,178	40,512	91,666	6,806	134,844	42,037	92,807
各 種 団 体	115	3,653	2,024	1,629	107	3,254	1,874	1,380
[企 業 向 け 貸 出 計]	64,074	2,236,688	863,569	1,373,119	64,279	2,253,056	876,034	1,377,022
地 方 公 共 団 体	168	294,990	55,930	239,060	167	294,612	57,947	236,665
都 道 府 県 ・ 市 町 村	126	256,232	50,712	205,520	123	257,409	53,258	204,151
個人(住宅・消費・納税資金等)	174,410	936,634	749,289	187,345	169,856	942,984	758,690	184,294
住宅・消費(割賦返済分)	110,229	843,478	743,964	99,514	108,797	853,482	753,517	99,965
カ ー ド ロ ー ン 等	62,112	37,753	—	37,753	59,429	37,328	—	37,328
海外円借款、国内店名義現地貸	4	321	310	11	4	636	633	3
合 計	238,652	3,468,312	1,668,788	1,799,524	234,302	3,490,652	1,692,671	1,797,981

信用金庫統計編

(単位：百万円)

四				国				業 種 別
2022年3月末				2023年3月末				
先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金		
		設 備 資 金	運 転 資 金			設 備 資 金	運 転 資 金	
先				先				
1,976	67,286	13,552	53,734	1,940	69,682	14,225	55,457	製 造 業
334	14,040	1,756	12,284	320	13,911	2,158	11,753	食 料
140	5,346	995	4,351	135	5,790	1,187	4,603	織 維
167	3,730	472	3,258	163	3,372	414	2,958	木 材 ・ 木 製 品
118	6,611	1,365	5,246	119	7,124	1,376	5,748	パ ル プ ・ 紙
118	2,916	503	2,413	111	3,117	743	2,374	印 刷
10	510	70	440	9	483	66	417	化 学
1	4	3	1	1	3	2	1	石 油 ・ 石 炭
82	2,244	580	1,664	80	2,628	621	2,007	窯 業 ・ 土 石
76	1,819	360	1,459	77	1,994	369	1,625	鉄 鋼
3	3	0	3	4	6	3	3	非 鉄 金 属
184	7,749	1,792	5,957	172	7,557	1,712	5,845	金 属 製 品
165	7,793	1,944	5,849	158	7,131	1,605	5,526	はん用・生産用・業務用機械
51	2,431	339	2,092	55	2,976	686	2,290	電 気 機 械
153	3,894	1,116	2,778	152	4,884	969	3,915	輸 送 用 機 械
374	8,139	2,216	5,923	384	8,653	2,273	6,380	そ の 他 の 製 造 業
355	5,446	1,976	3,470	344	6,398	2,121	4,277	農 業、 林 業
159	4,633	414	4,219	145	4,830	462	4,368	漁 業
16	1,121	381	740	17	1,103	365	738	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
4,234	89,142	22,451	66,691	4,292	90,780	23,264	67,516	建 設 業
234	14,451	14,015	436	243	14,725	14,251	474	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
93	3,715	1,104	2,611	93	3,750	1,170	2,580	情 報 通 信 業
14	758	67	691	11	712	48	664	通 信 業
627	85,035	64,211	20,824	647	92,329	71,329	21,000	運 輸 業、 郵 便 業
869	35,593	5,575	30,018	862	38,074	6,941	31,133	卸 売 業
2,616	50,011	12,726	37,285	2,585	49,382	13,125	36,257	小 売 業
193	59,421	589	58,832	197	63,574	556	63,018	金 融 業、 保 険 業
35	22,857	0	22,857	40	24,676	0	24,676	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
26	26,300	0	26,300	29	28,300	0	28,300	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
105	908	559	349	100	855	536	319	保 険 業
21	7,867	28	7,839	20	7,470	20	7,450	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
2,805	162,090	134,422	27,668	2,819	166,546	139,171	27,375	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,373	63,675	62,313	1,362	1,326	62,747	61,368	1,379	個 人 に よ る 貸 家 業
55	8,074	992	7,082	57	7,820	993	6,827	物 品 賃 貸 業
422	5,623	2,411	3,212	409	5,398	2,381	3,017	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
181	16,052	12,092	3,960	181	15,740	11,674	4,066	宿 泊 業
2,039	21,136	8,653	12,483	2,027	20,330	8,458	11,872	飲 食 業
1,216	16,545	7,280	9,265	1,226	18,160	8,548	9,612	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
160	5,268	3,741	1,527	157	5,315	3,755	1,560	教 育、 学 習 支 援 業
760	41,343	29,882	11,461	776	41,420	30,434	10,986	医 療 ・ 福 祉
426	16,332	9,870	6,462	424	16,090	9,868	6,222	医 療 ・ 保 健 衛 生
2,122	42,074	17,606	24,468	2,207	41,924	17,818	24,106	そ の 他 の サ ー ビ ス
49	1,233	918	315	46	1,101	790	311	各 種 団 体
21,132	734,165	354,160	380,005	21,224	757,379	371,137	386,242	[企 業 向 け 貸 出 計]
85	111,726	30,862	80,864	90	113,508	32,155	81,353	地 方 公 共 団 体
68	85,481	27,039	58,442	72	83,815	27,177	56,638	都 道 府 県 ・ 市 町 村
102,508	337,327	235,039	102,288	99,805	343,761	240,873	102,888	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
67,739	301,347	230,658	70,689	67,409	308,404	236,924	71,480	住 宅 ・ 消 費 (割 賦 返 済 分)
47,776	22,790	—	22,790	45,730	22,027	—	22,027	カ ー ド ロ ー ン 等
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貨
123,725	1,183,218	620,061	563,157	121,119	1,214,648	644,165	570,483	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	九 州 北 部							
	2022年3月末				2023年3月末			
	先 数	残 高	2022年3月末		先 数	残 高	2023年3月末	
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
製 造 業	2,636	78,037	17,003	61,034	2,596	77,726	19,965	57,761
食 料	272	12,015	3,217	8,798	270	12,143	3,538	8,605
織 維	67	1,234	122	1,112	69	1,285	174	1,111
木 材 ・ 木 製 品	447	9,774	1,217	8,557	423	9,931	2,048	7,883
パ ル プ ・ 紙	15	345	108	237	14	294	40	254
印 刷	139	3,831	438	3,393	133	3,658	864	2,794
化 学	21	1,225	44	1,181	19	1,149	30	1,119
石 油 ・ 石 炭	3	338	298	40	2	314	274	40
窯 業 ・ 土 石	128	4,071	535	3,536	125	3,691	709	2,982
鉄 鋼	135	4,634	1,158	3,476	131	4,706	1,304	3,402
非 鉄 金 属	10	142	4	138	8	89	2	87
金 属 製 品	278	11,355	3,447	7,908	275	11,469	4,094	7,375
はん用・生産用・業務用機械	208	9,247	1,656	7,591	199	9,376	1,783	7,593
電 気 機 械	103	3,421	1,317	2,104	100	3,438	1,261	2,177
輸 送 用 機 械	84	2,010	562	1,448	86	1,941	597	1,344
そ の 他 の 製 造 業	726	14,331	2,813	11,518	742	14,172	3,189	10,983
農 業、 林 業	291	3,847	1,748	2,099	309	3,896	1,698	2,198
漁 業	67	430	165	265	74	456	194	262
鉱業、採石業、砂利採取業	15	330	73	257	14	290	46	244
建 設 業	7,203	143,306	29,762	113,544	7,297	140,902	32,061	108,841
電気・ガス・熱供給・水道業	156	10,694	4,381	6,313	159	10,030	4,397	5,633
情 報 通 信 業	213	3,247	268	2,979	222	3,018	325	2,693
通 信 業	23	483	20	463	26	415	12	403
運 輸 業、 郵 便 業	760	29,580	8,682	20,898	761	28,490	8,301	20,189
卸 売 業	1,466	45,773	6,711	39,062	1,473	46,066	7,154	38,912
小 売 業	4,202	73,255	17,819	55,436	4,161	71,408	18,134	53,274
金 融 業、 保 険 業	267	50,220	1,450	48,770	281	51,829	1,501	50,328
銀行業、協同組織金融業	32	22,797	0	22,797	33	22,579	0	22,579
金融商品取引業、商品先物取引業	21	16,240	0	16,240	26	17,777	0	17,777
保 険 業	172	3,129	1,244	1,885	179	3,273	1,304	1,969
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	33	7,688	206	7,482	34	7,826	197	7,629
不 動 産 業	3,986	285,303	225,747	59,556	4,097	295,217	235,472	59,745
不動産流動化等を目的とするSPC	1	23	0	23	1	19	0	19
個人による貸家業	989	47,029	43,358	3,671	943	43,676	40,579	3,097
物 品 賃 貸 業	88	5,814	910	4,904	80	5,786	848	4,938
学術研究、専門・技術サービス業	704	9,401	3,387	6,014	725	9,816	3,904	5,912
宿 泊 業	153	10,008	6,620	3,388	143	10,908	7,826	3,082
飲 食 業	3,322	36,529	10,511	26,018	3,406	35,617	11,510	24,107
生活関連サービス業、娯楽業	1,764	24,379	11,448	12,931	1,790	22,336	10,766	11,570
教 育、 学 習 支 援 業	255	6,530	4,523	2,007	258	6,738	4,710	2,028
医 療 ・ 福 祉	1,362	46,880	30,109	16,771	1,386	47,209	31,248	15,961
医 療 ・ 保 健 衛 生	619	13,387	6,992	6,395	599	13,226	7,366	5,860
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,487	57,659	24,646	33,013	3,589	56,955	24,945	32,010
各 種 団 体	143	4,748	4,454	294	140	4,960	4,491	469
[企 業 向 け 貸 出 計]	32,397	921,351	406,081	515,270	32,821	924,821	425,123	499,698
地 方 公 共 団 体	97	73,711	11,437	62,274	96	71,762	10,191	61,571
都 道 府 県 ・ 市 町 村	75	63,331	10,162	53,169	74	60,598	9,040	51,558
個人(住宅・消費・納税資金等)	93,521	432,313	323,699	108,614	93,080	464,673	352,440	112,233
住宅・消費(割賦返済分)	68,292	392,084	320,887	71,197	69,109	423,910	348,826	75,084
カードローン等	28,214	15,865	—	15,865	27,331	15,940	—	15,940
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	126,015	1,427,375	741,217	686,158	125,997	1,461,256	787,754	673,502

信用金庫統計編

(単位：百万円)

南 九 州								業 種 別
2022年3月末				2023年3月末				
先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金		
		設 備 資 金	運 転 資 金			設 備 資 金	運 転 資 金	
先				先				
2,489	73,141	17,792	55,349	2,460	75,549	19,077	56,472	製 造 業
626	23,206	4,663	18,543	622	23,787	4,704	19,083	食 料
61	878	87	791	63	808	63	745	織 維
273	6,515	1,432	5,083	267	7,019	1,483	5,536	木 材 ・ 木 製 品
11	189	26	163	11	172	17	155	パ ル プ ・ 紙
160	3,668	854	2,814	145	3,317	728	2,589	印 刷
24	203	7	196	23	585	375	210	化 学
4	41	20	21	4	46	17	29	石 油 ・ 石 炭
101	5,271	801	4,470	99	5,962	1,555	4,407	窯 業 ・ 土 石
72	904	216	688	70	1,085	312	773	鉄 鋼
8	186	54	132	8	166	47	119	非 鉄 金 属
155	5,270	1,225	4,045	156	4,984	1,007	3,977	金 属 製 品
160	5,166	1,725	3,441	157	5,471	1,869	3,602	はん用・生産用・業務用機械
87	2,520	853	1,667	83	2,500	931	1,569	電 気 機 械
142	5,879	1,443	4,436	145	6,090	1,587	4,503	輸 送 用 機 械
605	13,176	4,333	8,843	607	13,478	4,328	9,150	そ の 他 の 製 造 業
1,430	12,558	4,675	7,883	1,434	13,118	4,376	8,742	農 業、 林 業
396	16,101	1,424	14,677	384	15,441	1,468	13,973	漁 業
47	4,988	957	4,031	42	4,963	788	4,175	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
7,966	160,522	36,466	124,056	7,950	162,818	39,418	123,400	建 設 業
496	27,906	21,936	5,970	481	26,741	21,242	5,499	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
172	4,094	1,610	2,484	178	3,878	1,445	2,433	情 報 通 信 業
17	324	17	307	18	214	69	145	通 信 業
778	34,762	12,840	21,922	771	33,788	11,355	22,433	運 輸 業、 郵 便 業
1,542	52,696	11,831	40,865	1,535	53,437	13,314	40,123	卸 売 業
5,422	88,417	23,304	65,113	5,297	86,894	23,574	63,320	小 売 業
289	20,497	1,954	18,543	297	24,642	2,127	22,515	金 融 業、 保 険 業
11	8,057	0	8,057	12	8,533	0	8,533	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
5	2,544	15	2,529	9	5,542	15	5,527	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
232	2,983	1,765	1,218	235	3,264	1,999	1,265	保 険 業
29	4,291	145	4,146	29	4,632	88	4,544	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
4,962	319,255	269,374	49,881	5,096	332,305	278,869	53,436	不 動 産 業
2	141	141	0	2	124	124	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,633	76,360	74,510	1,850	1,626	74,859	73,258	1,601	個 人 に よ る 貸 家 業
110	4,996	1,295	3,701	113	4,898	1,215	3,683	物 品 賃 貸 業
596	9,756	3,415	6,341	601	9,560	4,132	5,428	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
441	33,259	19,215	14,044	431	32,652	19,834	12,818	宿 泊 業
3,923	44,891	18,862	26,029	3,881	43,526	18,983	24,543	飲 食 業
2,205	43,582	16,398	27,184	2,204	43,250	17,679	25,571	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
288	15,993	10,799	5,194	286	15,603	10,695	4,908	教 育、 学 習 支 援 業
1,260	58,478	40,235	18,243	1,276	57,877	40,132	17,745	医 療 ・ 福 祉
657	28,920	17,472	11,448	636	27,764	17,205	10,559	医 療 ・ 保 健 衛 生
4,333	71,365	32,110	39,255	4,291	70,507	31,638	38,869	そ の 他 の サ ー ビ ス
97	2,870	1,789	1,081	85	3,089	2,007	1,082	各 種 団 体
39,145	1,097,391	546,618	550,773	39,008	1,111,577	561,477	550,100	[企 業 向 け 貸 出 計]
134	117,862	13,232	104,630	135	121,079	15,014	106,065	地 方 公 共 団 体
109	104,380	12,535	91,845	110	102,544	10,887	91,657	都 道 府 県 ・ 市 町 村
154,406	464,258	259,382	204,876	149,158	467,984	267,119	200,865	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
108,368	393,171	256,952	136,219	105,724	398,882	264,953	133,929	住 宅 ・ 消 費 (割 賦 返 済 分)
57,034	31,813	—	31,813	54,877	31,584	—	31,584	カ ー ド ロ ー ン 等
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
193,685	1,679,511	819,232	860,279	188,301	1,700,640	843,610	857,030	合 計

信用金庫統計編

10. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名	新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数	
2013 (25)	13.11	大 阪	大 阪 市	大 阪 東	大 阪 シ テ イ	合 併 名 称 変 更 併 併	267
	14.01	神 奈 川	三 浦 藤 沢		か な が わ		
	14.02	大 阪	十 三 撰	津 水 都	北 お お さ か		
2015 (27)	16.01	岐 阜	大 垣 西	濃	大 垣 西 濃	合 併 併 併	265
	16.02	福 井	福 井 武	生	福 井		
2016 (28)	17.01	北 海 道	江 差 函	館	道 南 う み 街	合 併	264
2017 (29)	18.01	北 海 道	札 幌 小 樽	北 海 道	北 海 道	合 併	261
		宮 崎	宮 崎 都 城		宮 崎 都 城	併 併	
2018 (30)	19.01	静 岡	浜 松 磐 田		浜 松 磐 田	合 併 併 併	259
	19.02	三 重	桑 名 三 重		桑 名 三 重		
2019 (1)	19.06	静 岡	掛 川 島	田	島 田 掛 川	合 併 併 併 併 併 併 併	255
	19.07	静 岡	静 岡 焼 津	津	し ず お か 焼 津		
	20.01	宮 崎	宮 崎 都 城 南	郷	宮 崎 第 一		
	20.02	岡 山	備 前 日 生	生	備 前 日 生		
2020 (2)	20.09	石 川	北 陸 鶴 来		は く さ ん	合 併	254

(備考) 直近10年度分を掲載

ISSN 2189-5775

全国信用金庫概況・統計

2023年7月発行

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

URL <https://www.scbri.jp/>



SCB

信金中央金庫